

**Bangladesh 人民共和国
参加型農村開発プロジェクト
(フェーズⅡ)
事前評価調査報告書**

平成 16 年 12 月
(2004 年)

独立行政法人 国際協力機構
農村開発部

農 村
JR
05-02

**バングラデシュ人民共和国
参加型農村開発プロジェクト
(フェーズⅡ)
事前評価調査報告書**

平成 16 年 12 月
(2004 年)

独立行政法人 国際協力機構
農村開発部

序 文

Bangladesh 人民共和国政府は、JICA のこれまでの参加型農村開発行政への協力の成果である、地域住民と行政機関を結び、地域住民の意向を開発に反映させる仕組みのさらなる定着と拡大を目的として、我が国に技術協力プロジェクトの実施を要請してきました。当機構はこの要請を受け、平成 16 年 10 月 3 日から 13 日まで、当部第一グループ長 佐藤 武明を団長とする事前調査団を現地に派遣しました。

同調査団は、本プロジェクトの要請背景等について、Bangladesh 国政府関係者と協議及び現地調査を行いました。

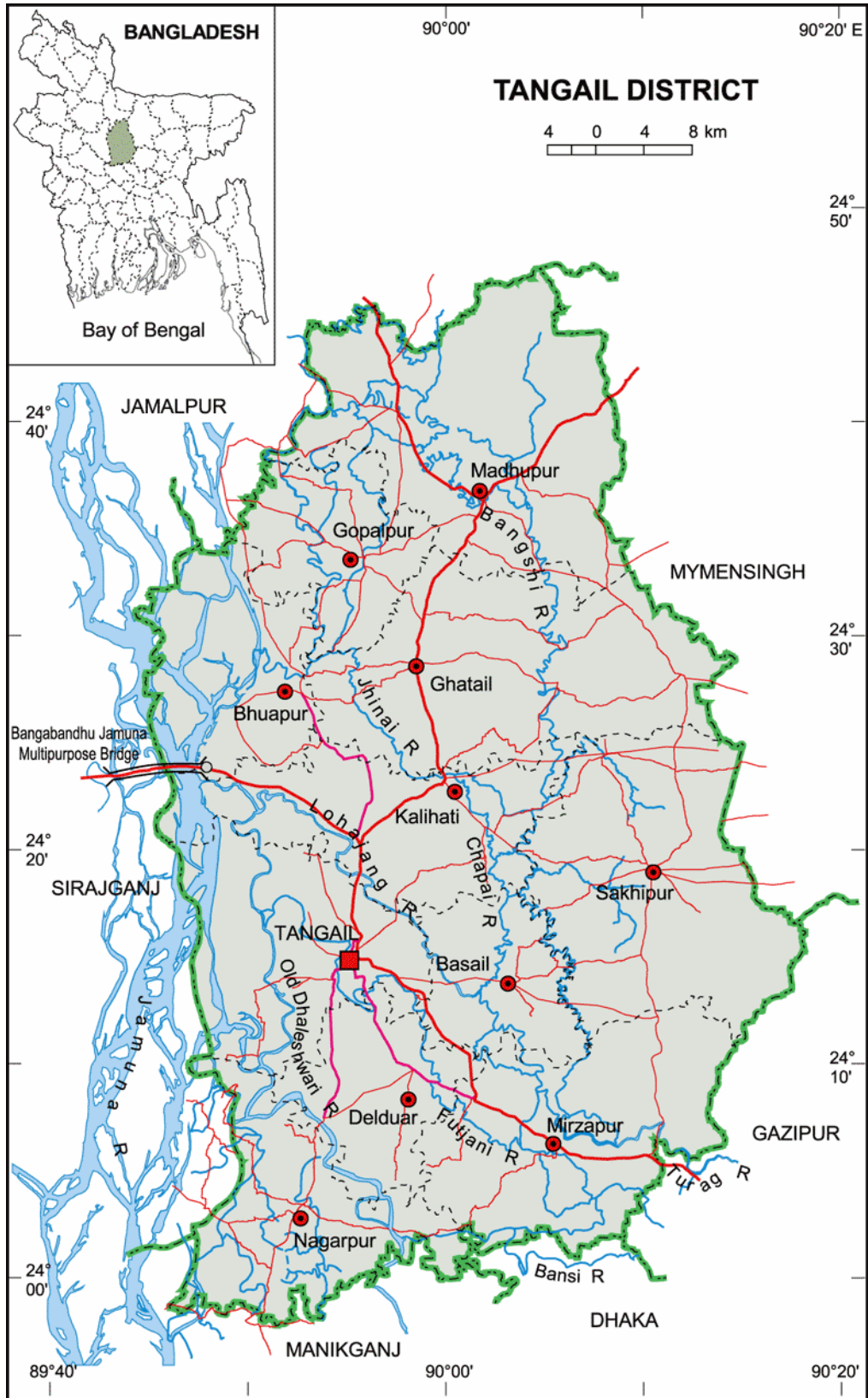
本報告書は、同調査団による協議結果について取りまとめたものであり、今後、本プロジェクト実施の検討に当たり広く活用されることを願うものです。

終わりに、この調査にご協力とご支援を頂いた内外の関係各位に対し、心からの感謝の意を表します。

2004 年 12 月

国際協力機構
農村開発部長 古賀 重成

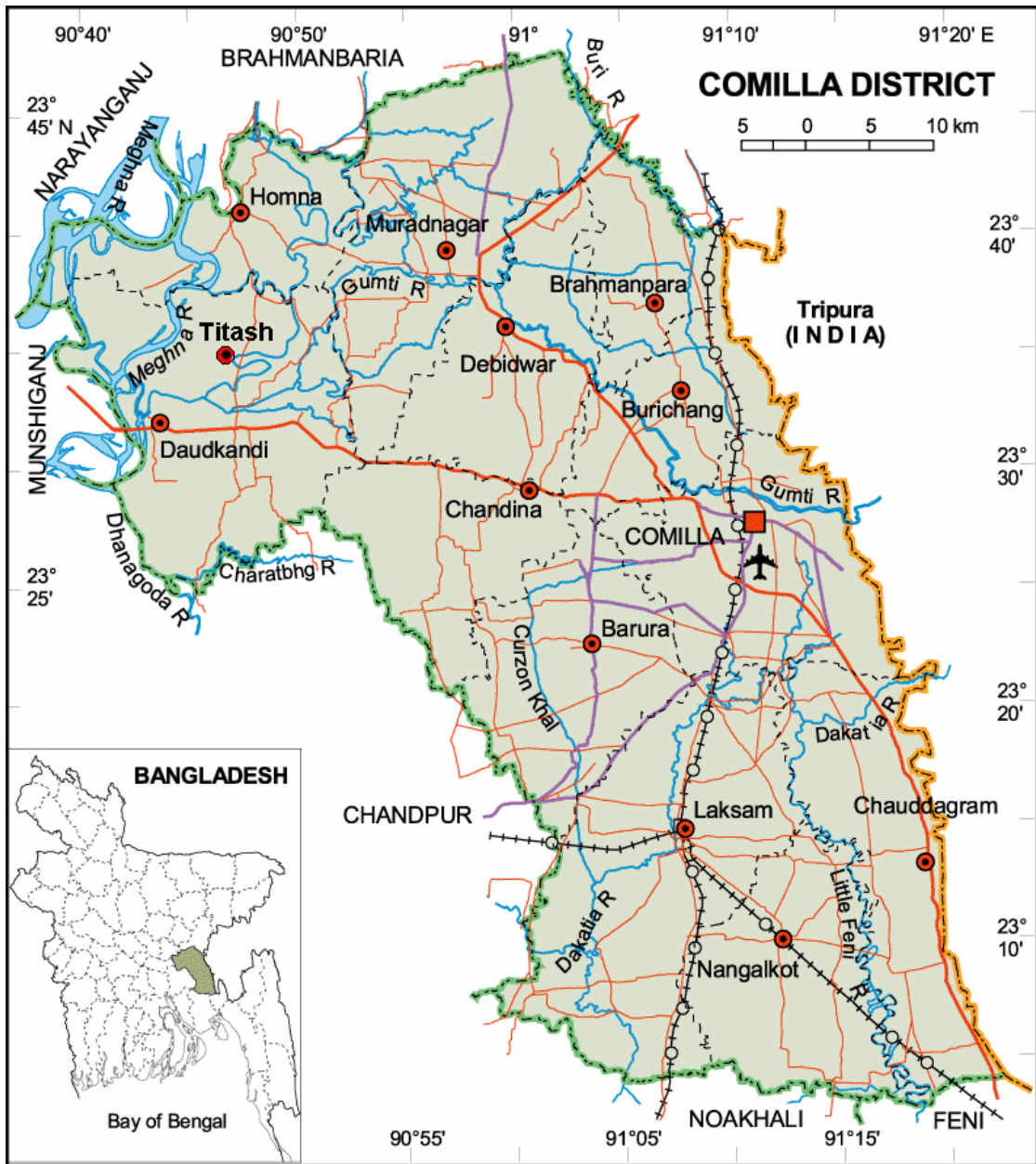
タンガイル県地図



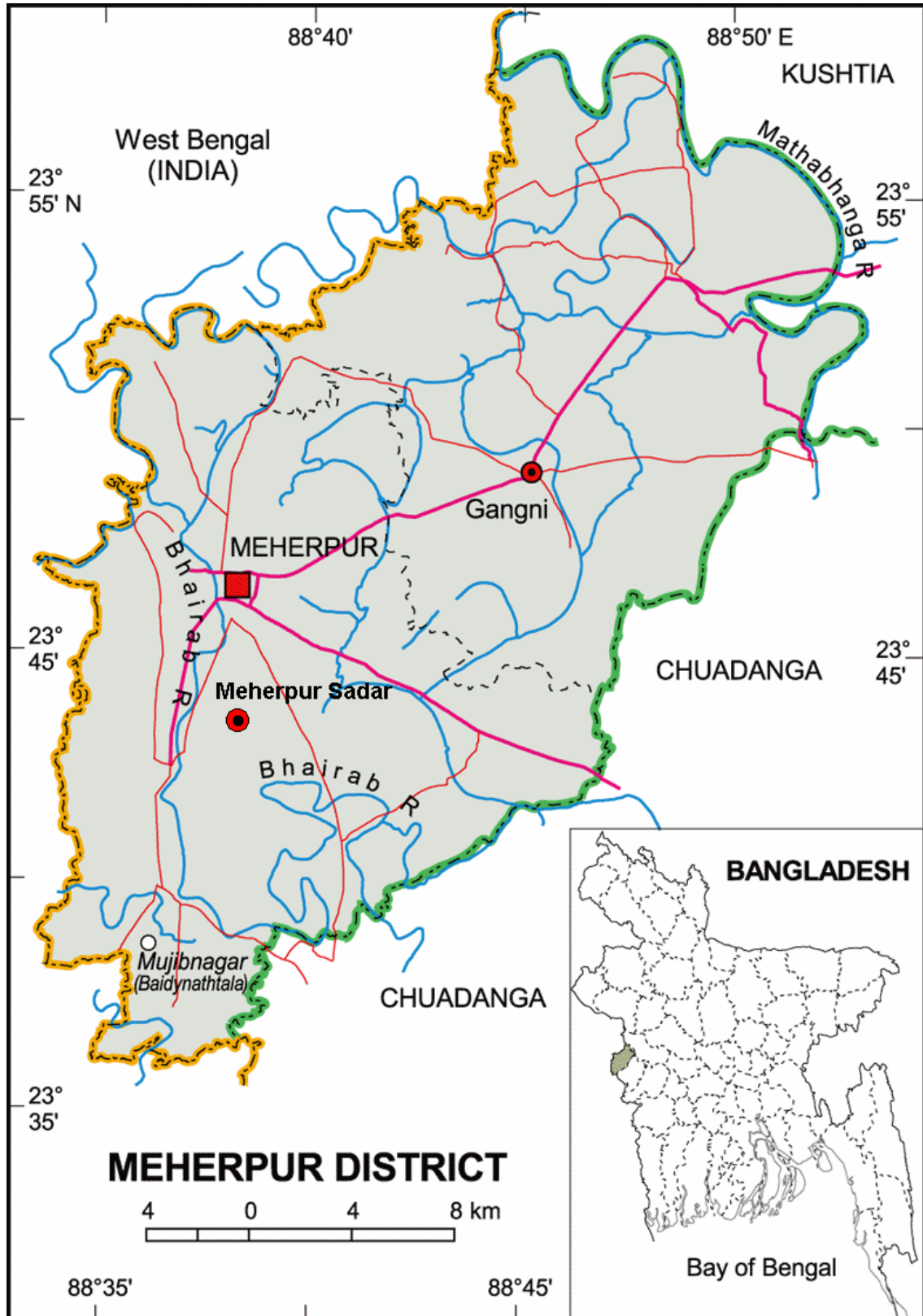
カリハティ郡地図



コミラ県地図



メヘルプール・シヨドール郡地図



写 真

リンクモデルの仕組みを使ってトイレが設置された例（フェーズ I）



バングラデシュ村落部の多くの住民が非衛生的なトイレを使用している。



女性部会で衛生的なトイレの必要性についての話し合いがもたれる。



村落委員会での衛生的なトイレの設置の必要性について合意が形成される。



ユニオン調整委員会にて、村落委員会からの要望が伝えられ、公衆衛生技術局の普及員が対処することを決める。



公衆衛生技術局普及員が個別の農家を訪問し、必要な情報を集める。



トイレ管が個別の農家に導入される。



衛生的なトイレが設置される。



バングラデシュ農村開発公社が所有する女性研修センター（WTI）



事前評価調査中に開催されたワークショップの様子

略 語 表

英 語 名 称	略 語	日 本 語 訳
Assistant Director	AD	アシスタント・ディレクター
Annual Development Program	ADP	年間開発計画／開発予算
Assistant Rural Development Officer	ARDO	アシスタント農村開発官
Bangladesh Agricultural University	BAU	バングラデシュ農業大学
Bangladesh Academy for Rural Development	BARD	バングラデシュ農村開発アカデミー
Bangladesh Rural Development Board	BRDB	バングラデシュ農村開発公社
Bangladesh Rural Development Training Institute	BRDTI	バングラデシュ農村開発研修所
Deputy Commissioner	DC	県長
Deputy Director	DD	次長
Director General	DG	総裁
Field Assistant	FA	フィールドアシスタント
Family Welfare Assistant	FWA	家族計画局普及員
Gazette notification		官報
Gram Sarkar	GS	村落自治会
Integrated Rural Development Program	IRDP	総合農村開発計画
Joint Coordinating Committee	JCC	合同調整委員会
Joint Study on Agriculture and Rural Development	JSARD	農業・農村開発共同研究
Joint Study on Rural Development Experiment	JSRDE	農村開発実験共同研究
Krishi Samabay Samity	KSS	村落単位農協
Local Development Coordination Project	LDCP	大フォリドプール住民参加型農村開発プロジェクト
Local Government Division	LGD	地方政府庁
Local Government Engineering Department	LGED	地方政府技術局
Link Model Cell	LMC	リンクモデル室
Ministry of Local Government, Rural Development and Cooperatives	MLGRD&C	地方自治農村開発協同組合省
Minutes of Meeting	M/M	協議議事録（事前評価調査時）
Nation-building Department	NBD	政府開発関連部局
National Institute of Local Government	NILG	国立地方自治機構
Notice board		広報掲示板
Participatory Rural Development Project	PRDP	住民参加型農村開発行政支援プロジェクト
Power and Participation Research Centre	PPRC	
Project Coordination Committee	PCC	合同調整委員会
Project Concept Proforma	PCP	プロジェクト計画書
PRDP (Phase II)		参加型農村開発プロジェクト（フェーズII）
Project Implementation Committee	PIC	プロジェクト実施委員会
Rural Development Academy, Bogra	RDA	ボグラ農村開発アカデミー
Rural Development & Cooperatives Division	RDCD	農村開発協同組合庁

英語名称	略語	日本語訳
Rural Livelihood Project	RLP	農村生計プロジェクト
Rural Poverty Alleviation Project	RPAP	農村貧困削減プロジェクト
Rural Poor Project	RPP	農村貧困対策プロジェクト
Rural Works Project	RWP	農村インフラ事業
Technical Assistance Project Proforma	TAPP	技術協力プロジェクト計画書
Tangail Training Center	TTC	タンガイル研修センター
Thana Training and Development Center	TTDC	郡研修開発センター
Tentative Schedule of Implementation	TSI	プロジェクト暫定実施計画
Small infrastructure project		小規模インフラ事業
Union Coordination Committee	UCC	ユニオン調整委員会
Upazila Central Cooperatives Association	UCCA	郡中央協同組合連合会
Upazila Development Coordination Committee	UpDCC	郡開発評議会
Union Development Officer	UDO	ユニオン開発官
Union		ユニオン
Upazila Nirbahi Officer	UNO	郡長
Union Parishad	UP	ユニオン評議会
Union Parishad Complex	UPC	ユニオン庁舎
Upazila		郡
Upazila Rural Development Officer	URDO	郡農村開発官
Village Committee	VC	村落委員会
VC scheme		VC スキーム
Village Defense Party	VDP	村落自警団
Women Development Coordinator	WDC	女性開発調整員
Women Training Institute	WTI	女性研修所

事業事前評価表（技術協力プロジェクト）案

1. 案件名

行政と住民のエンパワメントを通じた参加型農村開発プロジェクト（フェーズ2）

2. 協力概要

（1）プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述

本案件は、バングラデシュ農村部において、村落住民の生活の質の向上を目的とし、住民と郡の普及事務所等を結び、住民の意向が開発に反映される仕組みを構築し、住民の生活の質の向上を図るものである。この仕組みを構築していく過程で、住民および行政機関の能力が強化されるとともに、住民のニーズが反映された各種行政サービスが各村落に届き、普及員の活動が効率的に展開され、小規模インフラ整備事業など、住民による村落単位での自主的な開発活動が行われるようになることが期待される。

本案件では、バングラデシュにおいて村落住民と農村開発行政機関を結ぶ取り組みを行ってきた研究協力及びフェーズ1の成果を踏まえ、以下の三点に焦点をあてて実施する。

- （1）バングラデシュ農村開発公社内の実施体制を強化する
- （2）住民および行政側の人材育成のための研修体制を整える
- （3）フェーズ1より対象地域を拡大し、郡単位のネットワーク構築を図る

（2）協力期間

2005年4月～2010年4月（5年間）予定

（3）協力総額（日本側）

約6.0億円

（4）協力相手先機関

地方自治農村開発協同組合省バングラデシュ農村開発公社（BRDB）（カウンターパート機関）
バングラデシュ農村開発アカデミー、バングラデシュ農業大学等（協力機関）

（5）国内協力機関

アジア経済研究所、京都大学東南アジア研究所、特定非営利活動法人シャプラニール＝海外協力市民の会

（6）裨益対象者及び規模、等

【対象地域】

- 1) タンガイル県カリハティ郡全12ユニオン（3,400Km²）
- 2) メヘルプール県メヘルプールショドール郡2ユニオン（約24Km²）
- 3) コミラ県ティタス郡2ユニオン（約124Km²）

【裨益対象者】

- 1) 対象地域住民（528,300人）
（カリハティ郡420,000人、メヘルプールショドール郡73,600人、ティタシュ郡34,700人）
- 2) 政府開発関連部局の職員と普及員
- 3) NGO職員

3. 協力の必要性・位置づけ

(1) 現状及び問題点

バングラデシュ国(以下「バ国」という)は、面積 14.4 万Km²、人口 1 億 3810 万人、一人当たりGNIは 400US\$ (2003 年)であり、農業部門は全体のGDPの 20%を占め、全人口の 80%が農村部に居住し、全就業人口の 3 分の 2 が農林水産業に従事している。同国の社会指標をみると、非識字率は 59% (男性約 55%、女性約 64%)で、改善された衛生施設が利用可能な割合¹は 48%にとどまり、栄養不足の子どもたち²は 48%にのぼり、同国の人間開発指数は 138 位/全 177 力国中 (2003 年)と低い位置にある。

農家は稲作を中心とした農業を営んでおり、バ国の基準³によると、都市部の貧困率 36%に比し、農村部の貧困率は 53%であり、貧困は農村部において著しい。また、非識字率や子どもの栄養失調率においても農村部は国平均を下回っており、農村部においては経済的な問題のみならず、教育や保健衛生の面においても貧困が大きな課題となっている。

バ国の行政は、州、県、郡、ユニオンに区分され、郡のレベルまでは行政普及サービスが執行される体制となっている。しかしながら、社会インフラが未整備であり、各行政組織は予算的にも人員的にも不十分である。特に、郡レベルの地方行政機関は、村落住民に対しサービスを提供する立場にあるが、行政サービス機関として脆弱であり、特定の村落や個人に対しサービスが集中する結果となっている。更に、各村落を束ねるユニオンは、地方行政機関として位置づけられていないため、予算・人員を欠き、適切な調整も行われず、村落住民のニーズを郡のレベルまで充分にくみ上げる体制とはなっていない。各村落単位では在来のリーダーのもと日常的問題解決が行われているが、行政サービスとの結びつきは希薄である。他方、国内外の NGO が広範に活動を展開しているが、十分なサービスを対象地域の全住民に確実に届けるには至っていない。

これまで JICA は、バ国においては、農業生産性の向上に資する家禽・作物等の生産技術改善や普及体制の強化、灌漑等の農村インフラ整備分野での協力を行ってきており、農村部における農業生産・所得の向上に貢献する成果をあげてきた。また、基礎教育支援、砒素汚染対策、母子保健等の分野での協力も展開されている。しかしながら、農村部の生活向上のためには、農業生産性の向上や個別の分野の技術的な協力に加え、村落住民に確実に行政サービスの届く仕組みづくりも、重要である。この点をふまえ、JICA は、地方行政および村落住民の能力強化の重要性に着目し、村落住民のニーズと行政サービスとを結びつける方策について、1986-90 年度、1992-95 年度の二度にわたり研究協力を実施した。この過程で「村落単位で住民の要望をとりまとめる組織の形成」「郡の普及員、NGO スタッフ、村落住民代表者が集まり、意見交換を行う場の設定」、「村落、ユニオンレベルでの活動を支えるファシリテーターの育成」の重要性に着目し、住民自身からのアプローチの有効性を明らかにした。また、前述の三要素を組み合わせた村落と行政機関を結ぶ仕組みづくりを、「リンクモデル」と名づけた。

この成果に基づき 2000-03 年度にわたり実施された技術協力プロジェクト「住民参加型開発行政支援 (PRDP)」では、本リンクモデルをタンガイル県カリハティ郡の 4 つのユニオンにおいて構築・実施した。活動が展開された地域では、住民の発意、参加を前提に、村内の道路の補修、衛生的なトイレの設置等、小規模インフラ整備事業が実施され村落住民の生活が向上した。また、これら村内道路や橋の整備により、村から町までのアクセスが改善されたこともあいまって、村落住民の経済活動が促進され所得の向上にも貢献した。これらに加え、ユニオンレベルで普及員、NGO 間での調整が行われることにより、これまでよりも効率的に村落住民のニーズにあった普及サービスが提供されることを実証した。

実施機関である地方自治農村開発協同組合省バングラデシュ農村開発公社 (BRDB) はフ

¹ 排泄物の適切な処理施設が利用できる人口の割合 (UNDP 人間開発報告書)

² 年齢のわりに低体重の 5 歳未満の子ども (UND 人間開発報告書)

³ バングラデシュ統計局では、貧困ラインを地域に応じて定めている。(2000 年の最低県 = 9.7US\$/人/月、最高県 = 16.2US\$/人/月) 2002 年アジア開発銀行。

エーズ 1 協力の成果を高く評価し、他地区においても本取り組みを普及する方向性を打ち出した⁴。しかしながら、上記プロジェクトはユニオンレベルでの実証にとどまっておき、この仕組みを定着させていくためには、郡レベルでの実証および国レベルでの普及推進体制づくりが不可欠である。

(2) 相手国政府国家政策上の位置づけ

バングラデシュ国は、国家開発戦略（2003年7月-2006年6月）として2002年12月に策定された I-PRSP（暫定貧困削減戦略書）において、年平均7%台の経済成長達成を民間セクターにおける投資促進、農業、工業、運輸交通及びエネルギーセクターの開発等により促進し、もって貧困人口を2015年までに半減させることを目標としている。

同戦略においては、①より貧困層が裨益するよう配慮された経済成長、②貧困層に向けた人的資本開発の増進（教育、保健医療、栄養面サービスの拡充）③女性の参加促進およびジェンダー格差の是正、④ソーシャル・セーフティー・ネット等社会保障の整備、⑤参加型ガバナンスの促進の5項目を重点分野に挙げている。

本協力は、地方レベルにおける末端の行政機関と村落住民双方の能力強化を目指した協力であり、「貧困層の人間開発」、「参加型ガバナンスの促進」をより効果的に達成する土台となる。

(3) 我が国援助政策との関連、JICA 国別事業実施計画上の位置づけ（プログラムにおける位置づけ）

我が国は、国別援助計画（2000年策定）において、①農業・農村開発と生産性向上、②社会分野（基礎生活、人的資源開発）の改善、③投資促進・輸出振興のための基盤整備、④災害対策の4分野を中期的な戦略的援助重点分野・課題としている。この計画に基づき、現地ODAタスクフォース⁵は、「農業・農村開発」を2004年度の具体的に取り組むべき5つの最重点セクターの一つとし、セクター目標を「農村地域全体の経済成長・貧困層のエンパワメント」と定めた。この目標を達成するために、以下の三要素から構成されるセクタープログラムを策定している。

第一は、「農家の所得・農業の生産性向上」、第二は「農村地域インフラ整備」である。第三には、中央政府・行政機関からのサービスの具体的な実施者および具体的な受け皿となる地方行政・村落住民に対する協力を実施する「地方行政・住民エンパワメント」プログラムが挙げられており、本協力はこのプログラムの核となる取り組みである。本案件では、対象地域の村落住民に対し、行政サービスが行き渡ることを重視し、他方で、村落住民が自らの要望を取りまとめ、自立的な農村開発活動が展開できるよう支援する。つまり、政府と人々、双方を対象とする取り組みであり、これはJICAの事業実施の柱として位置づけられている人間の安全保障にかかる取り組みである。

4. 協力の枠組み

〔主な項目〕

(1) 協力の目標（アウトカム）

【協力終了時の達成目標（プロジェクト目標）と指標・目標値】

村落住民と末端の農村開発行政機関を結び村落住民の意向が開発に反映される仕組み（リンクモデル）が対象地域において機能し、その普及の準備が整う。

<指標>：関係者のプロジェクト活動への積極的参加／実施された村落開発活動の質および数／普及に向けた実現性の高い計画がまとまる

【協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）と指標・目標値】

バングラデシュ国において地域の特性に応じて、村落住民の意向が開発に反映される仕組みが

⁴ JICA終了時調査報告書。

⁵ 大使館、JBIC、JICAから構成される。

整う。

<指標>：リンクモデル室がリンクモデルを推進する活動を継続している、研修施設が活発に活用されている(中間評価の時期に目標値を決定予定)

(2) 成果(アウトプット)と活動

【成果1：ユニオン調整委員会の連絡調整を担うユニオン開発官がバングラデシュ農村開発公社の行政官として育成される。】

<活動>

- 1-1 ユニオン開発官(UDO)とフィールド・アシスタント(FA)をリクルートする。
- 1-2 BRDBにおける指示・命令システムを確立する。
- 1-3 UDOとFAに対する研修を実施する。

<指標>

ユニオン開発官16人とフィールドアシスタント16人がリクルートされる/会議への出席率/月間報告書の提出状況/研修を受けたユニオン開発官、フィールドアシスタントの数

【成果2：ユニオン調整委員会(UCC)が、郡、ユニオン(行政村)、村落間の連携を強化する土台として機能する】

<活動>

- 2-1 ユニオン調整委員会(UCC)を形成する。
- 2-2 UCC会議を開催して関係者間の情報共有を図る。
- 2-3 掲示板を設置して情報を公開する。
- 2-4 UCC会議に集まる村落委員会の代表、普及員、NGOのスタッフ等に対し研修を実施する。
- 2-5 郡開発評議会に参加する。

<指標>：形成されたUCCの数/関係者の出席率/研修を受けたユニオン調整委員会の参加者数等

【成果3：村落委員会(VC)を中心として村落住民の開発プロセスへの参加を確保する仕組みが機能し、この仕組みを通じて村落住民の生活の質が向上する。】

<活動>

- 3-1 村落開発委員会(VC)を形成する。
- 3-2 VCにおける女性部会の形成を促進する。
- 3-3 VCによる村落小規模インフラ事業の計画策定を推奨する。
- 3-4 村落小規模インフラ事業を実施する。
- 3-5 VCによる各省普及員へのアクセスを支援する。
- 3-6 VCに対し研修を実施する。

<指標>：各ユニオンで村落委員会が形成された村落の割合/トレーニングを受けた村落委員会の割合/行政サービスを受けられた村落住民の割合等

【成果4：リンクモデルの実施体制がバングラデシュ農村開発公社において強化される。】

<活動>

- 4-1 バングラデシュ農村開発公社内に設置されているリンクモデル室の機能強化を行う。
- 4-2 リンクモデル室が中心となってリンクモデルが制度化される準備を整える。

<指標>：リンクモデル室に提出された報告書数/開催された会議数/実施されたセミナー数/リンクモデルセルによって作られたアクションプラン等

【成果5：リンクモデル普及のための、ユニオン開発官、フィールドアシスタント、村落委員会、普及員、NGOスタッフ等を対象とした研修体制が、バングラデシュ農村開発公社を中心とし確立される。】

<活動>

- 5-1 研修施設を整える。
- 5-2 研修計画を完成させる。

- 5-3 講師をリクルートする。
- 5-4 カリキュラムを作成する。
- 5-5 教材を作成する。
- 5-6 研修結果をモニタリング・評価する

<指標>：整備された研修施設の状況／作成された研修計画の内容／作成されたカリキュラム数等

(3) 投入 (インプット)

ア 日本側 (総額約 5.7 億円)

- (ア) 専門家派遣 約 3.6 億円
 [長期専門家 4 名(チーフアドバイザー、農村開発/住民参加、研修計画、業務調整)]
 [短期専門家 (ジェンダー、広報、農村社会調査、NGO 連携等) 約 4 名/年]
- (イ) 施設機材費 約 0.57 億円
- (ウ) 研修員受け入れ [年間 5 名×5 年間] 約 0.2 億円
- (エ) プロジェクト活動費 約 1.36 億円
 [研修経費 6800 万円、小規模インフラ整備事業費 3900 万円、広報費、プロジェクト事務所運営費等 2900 万円]

イ バングラデシュ国側 (総額約 0.85 億円)

- (ア) カウンターパート人件費
- (イ) 施設・土地手配
- (ウ) プロジェクト活動費

(4) 外部要因 (満たされるべき外部条件)

上位目標達成に対する外部条件

- 農村開発がバングラデシュ政府の政策として維持される

プロジェクト目標達成のための外部条件

- バングラデシュ農村開発公社が農村開発を主管する政府組織として存続する
- リンクモデル活動の予算が確保される

成果達成のための外部条件

- 各省の普及員が継続してユニオンに派遣される

活動成立のための外部条件

- 研修を受けたユニオン開発官とフィールドアシスタントがプロジェクトに継続して勤務する
-

5. 評価 5 項目による評価結果

(1) 妥当性:以下の点により本協力の妥当性は高いと判断される。

- バングラデシュ国家開発計画では、農村開発は優先課題のひとつに位置づけられている。貧困削減の観点からも、バングラデシュ政府は貧困率の高い農村部の開発を重視している。
- 農村開発はバングラデシュに対する日本の援助政策における重点分野のひとつである。
- 本案件は、人々に確実に届く援助を目指し、行政と村落住民双方の能力強化を重視しており、人間の安全保障の観点からも JICA の援助方針に合致している。

(2) 有効性:以下の点により本協力の有効性が見込める。

- 成果 1, 2, 3 を「ユニオン開発官が育成される」「ユニオン調整委員会 (UCC) が機能する」「村落委員会 (VC) が機能し、村落住民の生活の質が向上する」としておいており、この 3 つ

の成果の相乗により、プロジェクト目標の「村落住民と農村開発行政機関を結び、村落住民の意向が開発に反映される体制(リンクモデル)が機能」することになる。また、成果の4、5とされる「研修体制を確立」し、「実施機関であるリンクモデル室の機能を強化する」状態が発現することで、プロジェクト目標の「普及の準備が整う」状態が達成されると見込まれる。

- 「村落住民と農村開発行政機関を結び、村落住民の意向が開発に反映される体制(リンクモデル)が対象地域において機能し、普及の準備が整う」というプロジェクト目標は、プロジェクトの期間と内容に照らして適切といえる。「機能する」という状態は、郡レベルでリンクモデルを実施するカリハティ郡と、ユニオンレベルで実施するメヘルプール・ショドール郡、ティタシュ郡の間では異なる可能性があることに留意する必要がある。
- 2006年の総選挙で政権が交替すれば地方政府組織が改変される可能性もある。リンクモデルは、既存の政治体制と一線を画しており、そのような変化に柔軟に対応することが可能だと予想される。

(3) 効率性：以下の点により効率的な実施が見込める。

- 住民参加型農村開発行政支援プロジェクト(フェーズ1)の知識と経験の蓄積が、本プロジェクトの効率的な実施に貢献することが期待できる。
- 対象地域への主な資金投入である村落小規模インフラ整備事業へのプロジェクトからの投入は1ユニオンあたり平均で年間30万タカ(5000米ドル)程度になると見込まれ、村落小規模インフラ整備事業が、村落住民を農村開発活動の計画実施に参加させる機動力となる効果の大きさを考えれば、費用対効果の点でも効率性は高いといえる。

(4) インパクト：以下の点のようなインパクトが予測できる。

- 本協力の上位目標である「バングラデシュ国において地域の特性に応じて、村落住民の意向が開発に反映される仕組みが整う」状態は、プロジェクト目標「村落住民と末端の農村開発行政機関を結び村落住民の意向が開発に反映される仕組み(リンクモデル)が対象地域において機能し、その普及の準備が整う」状態に達することにより発現する効果である。
- プロジェクト期間中に、リンクモデルの実施体制を中央レベルにおいて強化し、また人材育成体制を確立することで、プロジェクト終了時にはリンクモデルが自立的に普及する準備が整うことを目指している。
- プロジェクトの成功によりバングラデシュ農村開発公社がリンクモデルを中心的な政策として取り上げる可能性を高める。プロジェクトの経験や教訓を農村開発分野で活動する他ドナーやNGOと共有することで、バングラデシュの農村開発に対する他ドナーの政策に影響を与えることも考えられる。
- プロジェクトの現場活動に参加するユニオン評議会、農村開発関連の政府機関、NGOの協力関係が強化される。
- ユニオン調整委員会への参加を通じて、ユニオン評議会の議長と開発関連部局の普及員の説明責任と透明性が高まることが期待できる。
- 村落委員会には女性の代表が含まれることになっており、村落開発への女性の参加を促進することが期待できる。
- 小規模インフラ整備事業は、村落の道路、学校、衛生環境などの公共的なインフラを改善し、村落住民の生活の質を向上させ、村落住民の経済状況の好転にも貢献する。

(5) 自立発展性：以下の点に留意することで、本協力は自立発展的であると判断される。

- 「村落住民と農村開発行政機関を結び村落住民の意向が開発に反映される体制(リンクモデル)が対象地域において機能し、普及の準備が整う」というプロジェクト目標は、「バングラデシュ国において、地域の特性に応じて、村落住民の意向が開発に反映される仕組みが整う。」という上位目標を達成する上での重要な前提条件である。バングラデシュ農村開発公社は他地域にリンクモデルを導入することを計画しており、リンクモデルが郡レベルで機能することが実証されることで、この計画をより現実性のあるものとするのが可能となる。
- リンクモデルの実施体制と人材育成体制を、バングラデシュ農村開発公社内に確立すること

<p>で、プロジェクト終了後も自立的かつ持続的にリンクモデルを普及する体制を構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 実施地域ごとの個別的な状況に合わせて、リンクモデルを改善・適応させる能力を村落、ユニオン、郡、バングラデシュ農村開発公社、それぞれのレベルで高めていくことが協力期間中に必須となる。 ● リンクモデル活動は、現在、バングラデシュ政府の年間開発予算から資金を得ており、経常予算で実施されている活動より予算面での安定性は低いといえる。通常バングラデシュでは、プロジェクト活動が経常予算化されるまでに長い年月がかかるため、リンクモデル室を基盤にプロジェクトを継続的に運営する体制を協力期間中に築く必要がある。
<p>6. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 貧困率の高い農村部を対象に活動を実施することで貧困削減に貢献する。 ● 村落単位の村落委員会においては、女性部会を村落委員会と合わせて設置することを推奨し、女性の声を十分にくみ上げる配慮を行う。 ● 各長期専門家の活動にジェンダー分野の事項を盛り込むことで、男性・女性の活動への積極的参加を促進する。
<p>7. 過去の類似案件からの教訓の活用</p> <p>本プロジェクトと類似するプロジェクトとしては、インドネシアにおいて実施された「南スラウェシ州貧困対策プロジェクト」(1997-2002年)が挙げられる。村落レベルで住民の意向をとりまとめ、行政がそれを開発プロジェクトとして実施する仕組みを作った。またこの仕組みが県レベルで条例化され、持続的な活動が今日展開されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 同案件では、現地の大学および NGO と協力関係を築き、協力期間終了後も持続する現地での理論・実践面でのサポート体制を構築した。本協力においても、これまでの協力の蓄積があるバングラデシュ農村開発アカデミー、バングラデシュ農業大学、その他 NGO 等を協力機関とし、積極的に協力体制を構築していく。 ● 同案件では、行政官、村で活動するファシリテーターを研修する仕組みを構築した。本協力においても研修を重視し、人材育成体制を確立する。
<p>8. 今後の評価計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中間評価：プロジェクト開始後 2.5 年後 ● 終了時評価：プロジェクト終了の半年前

目 次

序 文
地 図
写 真
略 語 表
事前評価表
目 次

第1章 事前評価調査の概要	1
1. 事前評価調査団派遣の経緯と目的	1
2. 団員の構成	2
3. 調査日程（詳細は別添2「調査日程（詳細）」を参照）	2
4. 主要な面会者	3
第2章 調査結果	4
1. 上位計画における本協力の位置付け	4
2. 案件名	4
3. プロジェクトコンセプト	4
4. 協力の枠組み	4
4 - 1 協力プロジェクト対象地域	4
4 - 2 実施機関（カウンターパート機関）	4
4 - 3 協力期間	5
4 - 4 上位目標	5
4 - 5 プロジェクト目標	5
4 - 6 成果	5
4 - 7 活動	5
4 - 7 - 1 UDOとFAがBRDBの行政官として位置付けられる	5
4 - 7 - 2 UCCが機能する	5
4 - 7 - 3 VCの形成及びその強化	5
4 - 7 - 4 実施体制の強化	6
4 - 7 - 5 人材育成体制の確立	6
4 - 8 プロジェクトの対象者	6
4 - 9 活動の詳細	6
4 - 9 - 1 UDO/FAに関連する活動	6
4 - 9 - 2 UCCIに関連する活動	7
4 - 9 - 3 VCに関連する活動	8
4 - 9 - 4 実施体制の強化	9
4 - 9 - 5 人材育成体制の確立	10

5. プロジェクトのメカニズム	11
5 - 1 プロジェクト目標と成果の関係	11
5 - 2 成果と活動の関係	11
6. 実施体制	12
6 - 1 BRDB	12
6 - 1 - 1 組織	12
6 - 1 - 2 予算	12
6 - 1 - 3 人員	12
6 - 1 - 4 業務内容	12
6 - 2 バングラデシュにおける地方行政	13
6 - 2 - 1 行政区分	13
6 - 2 - 2 行政サービス提供のシステム	14
6 - 2 - 3 タンガイル県、コミラ県、メヘルプール県における地方行政の状況	16
6 - 3 プロジェクト実施体制	19
6 - 3 - 1 実施体制（中央、地方、専門家、JOCV）	19
6 - 3 - 2 カウンターパートの配置	20
6 - 3 - 3 合同プロジェクト調整委員会	20
7. 投入	22
7 - 1 日本側投入	22
7 - 2 バングラデシュ側投入	23
7 - 3 双方の投入	23
8. PDM及びTSI	23
9. 青年海外協力隊活動	23
10. 関連する協力活動	23
11. ベースライン調査	25
11 - 1 ベースライン調査の実施方針	25
11 - 2 標本調査の実施	26
11 - 2 - 1 標本調査の実施概要	26
11 - 2 - 2 標本世帯数の決定	26
11 - 2 - 3 調査指標の選定及び調査票の作成	26
11 - 2 - 4 調査員の雇用	27
11 - 2 - 5 ティタス郡、メヘルプール郡の新規ユニオンの最終決定	27
11 - 2 - 6 調査対象村の選定	27
11 - 2 - 7 コンサルタントの選定と契約	28
11 - 2 - 8 調査開始のオリエンテーションの実施	28
11 - 2 - 9 調査員のトレーニング	29
11 - 2 - 10 聞き取り調査の実施	29
第3章 プロジェクト実施上の留意点	30
1. 郡レベルでのリンクモデルの実施	30
2. LMCの強化	30

3. 持続性／退出戦略.....	30
4. 他ドナーとの連携.....	31
5. 予算措置.....	31
6. 現場業務に対するモニタリング体制の確立.....	31
7. VCスキームのガイドライン設定の必要性.....	31
8. サニテーション・スキーム実施方法の検討の必要性.....	33
別添資料.....	35
1. 協議議事録（Minutes of Meetings）.....	37
2. 調査日程（詳細）.....	60
3. PRDP-Ⅱ実施体制図.....	61
4. 地方自治農村開発及び協同組合省（LGRD&C）組織図.....	62
5. バングラデシュ農村開発公社（BRDB）組織図.....	63
6. プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）.....	64
7 - 1 プロジェクト暫定実施計画（投入）.....	66
7 - 2 プロジェクト暫定実施計画（活動）.....	67
8. ベースライン調査対象地域の人口・世帯・村落数.....	68
9. ベースライン調査票.....	69
10. ベースライン調査対象村一覧.....	73
11. ベースライン調査指示書.....	75
12. ワークショップ結果.....	77
13. 問題系図.....	79
14. 目的系図.....	80
15. VCスキーム実施規則（2002年12月30日策定）.....	81
16. VCスキーム実施の注意点.....	83
17. VCスキーム実施プロセス.....	85
18. サニテーション・プログラム実施プロセス.....	86

第1章 事前評価調査の概要

1. 事前評価調査団派遣の経緯と目的

バングラデシュの貧困人口の約 80%が暮らす農村部においては、縦割り行政の弊害及び行政側のリソースの不足から、行政サービスが住民に対し十分に行き届いているとは言い難く、また住民のニーズは行政側に十分吸い上げられてこなかった。

こうした問題に対し、1986 - 1990 年度、1992 - 1995 年度の二度にわたる研究協力を通じて、地方行政と村落リンクの強化を中心的な開発戦略とする「リンクモデル」が提案され、2000 - 2004 年にわたって実施された「住民参加型開発行政支援プロジェクト (Participatory Rural Development Project : PRDP)」では、タンガイル県カリハティ郡の4つのユニオンにおいてリンクモデルが構築された。リンクモデルとは、①各村落単位で構成される既存の村落組織に基づいた村落委員会 (Village Committee : VC)、②ユニオン評議会 (Union Parishad : UP) の議長が長となり、UP のメンバー・各 VC の代表・各省庁の普及員・NGO 代表等が集まるユニオン調整委員会 (Union Coordination Committee : UCC)、③これらをつなぐ役割を果たすユニオン開発官 (Union Development Officer : UDO) とフィールドアシスタント (Field Assistant : FA) の3つを要素とし、各行政サービス間の調整を促す横のリンクと、そうしたサービスと受益者である村民をつなぐ縦のリンクの構築を図る農村開発の枠組みである。このようなリンクの構築プロセスにおいては住民の自発性を最重要視している。

2003 年 10 月に実施された終了時評価調査の結果、同プロジェクトの活動を通じ、4つのパイロットユニオンに導入されたリンクモデルが機能していることが確認された。併せて、長期的持続性のあるモデルの適用度を強化させるために、リンクモデルは郡レベルで実証される必要があることが提言された。また、実施機関である地方自治農村開発協同組合省 (Ministry of Local Government, Rural Development and Cooperatives : MLGRD&C) バングラデシュ農村開発公社 (Bangladesh Rural Development Board : BRDB) は協力の成果を高く評価し、他地区への定着と拡大を実施する方向性を打ち出した。

こうした背景を踏まえ、バングラデシュ政府は、リンクモデルの定着と拡大を目的とした新規の技術協力プロジェクトを日本政府に要請し、本件は平成 16 年度新規案件として採択された。これに伴い、事前評価調査団が派遣される運びとなった。

本調査団は、これまでの協力についてその成果を検討するとともにバングラデシュ側関係機関と協議を行い、協力の内容・範囲、協力方法、投入規模等の基本的な計画の策定、プロジェクトドキュメント及び事前評価表の作成を目的として派遣された。

2. 団員の構成

表1 団員構成

分野	期間	氏名	所属
総括	2004.10.3-10.13	佐藤 武明	JICA 農村開発部 第一グループ長
住民参加型開発	2004.10.3-10.15	安野 修	住民参加型開発行政支援プロジェクト (PRDP) 元国内支援委員会事務局
農村社会調査	2004.9.26-12.25	安田 千恵子	住民参加型開発行政支援プロジェクト (PRDP) 元長期専門家 (WID 及びジェンダー開発)
評価分析	2004.9.26-11.20	山崎 三佳代	アイ・シー・ネット株式会社
協力計画	2004.10.3-10.15	会津 菜穂	JICA 農村開発部 第一グループ 貧困削減・水田地帯 第一チーム

3. 調査日程 (詳細は別添2「調査日程(詳細)」を参照)

表2 調査日程

	月 日	曜日	業 務
	9月26日	日	(農村社会調査、評価分析) 東京ーシンガポールーダッカ 10月3日までワークショップ事前準備等
1	10月3日	日	東京ーシンガポールーダッカ
2	10月4日	月	JICA 事務所表敬・打合せ、RDCD、BRDB 表敬訪問
3	10月5日	火	大使館表敬訪問 ERD 表敬、UDNP、SIDA 訪問
4	10月6日	水	BRDB ワークショップ (詳細は別添12-14参照)
5	10月7日	木	タンガイル現地踏査 UCC 会議、VC 会議視察
6	10月8日	金	専門家打合せ、団内打合せ
7	10月9日	土	M/M 協議
8	10月10日	日	資料整理 (ホルタルにより M/M 協議中止)
9	10月11日	月	M/M 協議、MMフィナライズ
10	10月12日	火	M/M 署名 (別添1)、事務所・大使館報告 (総括帰国)
11	10月13日	水	大フォリドプール住民参加型開発プロジェクト現地踏査
12	10月14日	木	専門家打ち合わせ、事務所報告 (住民参加型開発、協力計画帰国) (評価分析、農村社会調査) 現地調査継続
	11月19日	金	(評価分析) 帰国
	12月24日	金	(農村社会調査) 帰国

4. 主要な面会者

表3 「主要面会者」

Economic Relation Division, Ministry of Finance	
Deputy Secretary	Didarul Ahsan
Rural Development and Cooperatives Division(RDCD), Ministry of Local Government, Rural Development and Cooperatives	
Secretary	Md. Hedayetul Islam Chowdhury
Joint Secretary	Md. Mustafizur Rahman
Deputy Chief	Md. Dabir Uddin Ahmed
Bangladesh Rural Development Board(BRDB), RDCD, Ministry of Local Government, Rural Development and Cooperatives	
Director General	A. F. M Matiur Rahman
Director (Planning, Evaluation and Monitoring)	Md. Jahangir Chowdhury
Joint Director	Mahbubur Rahman
Assistant Director (Planning and LMC)	A.T.M.Monowarul Islam
Assistant Rural Development Officer (LMC)	Abdus Samad
District Director, Tangail District	Maqsood Ali
Kalihati Upazila	
Upazila Nirbahi Officer, Kalihati	Md. Shahidul Alam
United Nations Development Programme (UNDP)	
Senior Programme Officer	Durafshan H. Chowdhury
Sweden International Development Agency (SIDA)	
Counselor	Ms. Ann Bruzelius
在バングラデシュ日本国大使館	
大使	堀口 松城
参事官	紀谷 昌彦
二等書記官	木村 安邦
JICA 専門家	
農村開発行政アドバイザー	海田 能宏
大フォリドプール圏住民参加型農村開発プロジェクト	伊東 隆
青年海外協力隊員	
	角岡 知津
	沼田 紀子
	矢野 孝明
JICA 事務所	
所長	新井 明男
次長	河崎 充良
所員	小林 美弥子
企画調査員	田中 雅子
協力隊調整員	江崎 博信
JOCV シニア隊員	渡辺 広毅

第2章 調査結果

1. 上位計画における本協力の位置付け

Bangladesh は、国家開発戦略（2003年7月 - 2006年6月）として2002年12月に策定された暫定貧困削減戦略文書（Interim Poverty Reduction Strategy Paper : I - PRSP）において、年平均7%台の経済成長達成を民間セクターにおける投資促進、農業、工業、運輸交通及びエネルギーセクターの開発等により促進し、もって貧困人口を2015年までに半減させることを目標としている。

同戦略においては、①より貧困層が裨益するよう配慮された経済成長、②貧困層の人間開発（保健、栄養、教育）の改善、③女性の参加促進及びジェンダー格差の是正、④ソーシャル・セーフティー・ネット等社会保障の整備、⑤参加型ガバナンスの促進の5項目を重点分野に挙げている。

本協力は貧困率の高い農村部に焦点をあてた協力であり、同国が目標とする貧困人口の半減に貢献するものである。また、地方レベルにおける行政と住民双方の能力強化を目指した協力であり、本協力が、「貧困層の人間開発の改善」、「参加型ガバナンスの促進」をより効果的に達成する土台となる。

2. 案件名

協力の内容に即したわかりやすい案件名とするため、要請時の案件名である「Participatory Link Model Village Development」から「Participatory Rural Development Project（Phase II）」とすることに合意した。これに伴い日本語の案件名は「参加型農村開発プロジェクト（フェーズⅡ）」とした。

3. プロジェクトコンセプト

本プロジェクトにおいては、モデルエリア（タンガイル県カリハティ郡全12ユニオン）におけるリンクモデルの定着・普及、モデルエリアを核とし他地域の参加者も想定した研修の実施、パイロットエリア（コミラ県ティタス郡2ユニオン、メヘルプール県メヘルプール・ショードール郡2ユニオン）におけるリンクモデルの普及を行う。

また、協力期間終了時には BRDB により Bangladesh における更なる普及のための体制が整備され、Bangladesh 側による自立的なリンクモデルの展開がなされることを目指す。

4. 協力の枠組み

事前評価調査を経て、協力の枠組みは以下のようまとまった。

4 - 1 協力プロジェクト対象地域

- (1) タンガイル県 カリハティ郡 全12ユニオン
- (2) コミラ県 ティタス郡 2ユニオン
- (3) メヘルプール県 メヘルプール・ショードール郡 2ユニオン

なお、Bangladesh 側より、プロジェクト5年目には対象地域を拡大したい旨、要請があった。これについては中間評価の結果をみて検討する旨伝えた。

4 - 2 実施機関（カウンターパート機関）

MLGRD&C、BRDB

4 - 3 協力期間

5年間

4 - 4 上位目標

バングラデシュ国において地域の特性に応じてリンクモデルが普及する

4 - 5 プロジェクト目標

地域住民と農村開発行政機関を結び住民の意向が開発に反映される枠組み（リンクモデル）が対象地域において機能する

4 - 6 成果

- (1) UCC の連絡調整を担う UDO が BRDB の行政官として位置付けられる
- (2) UCC が、郡、ユニオン（行政村）、村落間の連携を強化する土台として機能する
- (3) VC を中心として農村住民の開発プロセスへの参加を確保する仕組みが機能し、この仕組みを通じて住民の生活の質が向上する
- (4) リンクモデルの実施体制が BRDB において強化される
- (5) リンクモデル普及のための人材育成の体制が確立される

4 - 7 活動

4 - 7 - 1 UDO と FA が BRDB の行政官として位置付けられる

- (1) UDO と FA をリクルートする。
- (2) BRDB における指示・命令系統を確立する。
- (3) UDO と FA に対する研修を実施する。

4 - 7 - 2 UCC が機能する

- (1) UCC を形成する。
- (2) UCC 会議を開催して関係者間の情報共有を図る。
- (3) 掲示板を設置して情報を公開する。
- (4) UCC 会議に集まるアクターに対し研修を実施する。
- (5) 郡開発評議会（Upazila Development Coordination Committee : UpDCC）に参加する。

4 - 7 - 3 VC の形成及びその強化

- (1) VC を形成する。
- (2) VC における女性部会の形成を促進する。
- (3) VC による村落小規模インフラ事業（VC スキーム）の計画策定を推奨する。
- (4) 村落小規模インフラ事業（VC スキーム）を実施する。
- (5) VC による政府開発関連部局（Nation-building Department : NBD）各省普及員へのアクセスを支援する。
- (6) VC に対し研修を実施する。

4 - 7 - 4 実施体制の強化

リンクモデル室（Link Model Cell : LMC）の機能強化を行う。

- (1) 対象地域における UCC と VC の活動をモニタリングしフィードバックを行う。
- (2) 各種会合を定期的に行う。
- (3) リンクモデルの広報活動を行う。
- (4) リンクモデルを普及するためのアクションプランをまとめる。
- (5) LMC が中心となってリンクモデルが制度化される準備を整える。

4 - 7 - 5 人材育成体制の確立

- (1) 研修施設を整える。
- (2) 研修計画を完成させる。
- (3) 講師をリクルートする。
- (4) カリキュラムを作成する。
- (5) 教材を作成する。
- (6) 研修結果をモニタリング・評価する。

4 - 8 プロジェクトの対象者

対象地域住民、NBD 各省普及員、NGO、UP（メンバー、議長）及び郡行政官

4 - 9 活動の詳細

ここでは、上述 4 - 6 の各成果に対応した活動について詳しく説明する（3 - 7 PDM 及び TSI の節も参照されたい）。上述のとおり、プロジェクトの成果は 5 つあるが、それらに対応した活動を以下で説明する。

4 - 9 - 1 UDO/FA に関連する活動

リンクモデルの構成要素のひとつ目である UDO/FA に関連する活動は以下のとおりで、これらの活動をとおり「UDO と FA が BRDB の行政官として位置付けられる」という成果が得られる。

(1) UDO と FA をリクルートする

フェーズ I は、タンガイル県カリハティ郡の 4 ユニオンでの実施であったが、フェーズ II では同郡の全 12 ユニオン及び他地域への適用を想定したコミラ県ティタス郡内の 2 ユニオンとメヘルプール県メヘルプール・ショドール郡内の 2 ユニオンにおいてリンクモデルを適用する。そのため、各ユニオンに UDO/FA それぞれ 1 名ずつ、すなわち合計 32 名の UDO/FA が必要になる（UDO=12+2+2 名、FA=12+2+2 名）。そのリクルートをまず行う。

(2) BRDB における指示・命令系統を確立する

実施体制の詳細は後述するが、その要点は、バングラデシュ政府内にリンクモデル実施の仕組みを確立することを念頭に、さまざまなオペレーションを BRDB リンクモデル室（LMC）が中心になって行うということである。UDO/FA のマネージメントに関してもフェーズ I では実質プロジェクトが主体になって行っていたが、フェーズ II では、フィールドレベル（UDO）から本部への

文書による報告を管理する体制作りを含め、LMC が主体となって指示を出し、モニターし、フィードバックを返すというシステムを確立する。

(3) UDO と FA に対する研修を実施する

上で述べた新たに雇用する UDO/FA に対してはリンクモデルに関連するさまざまなスキルが必要になってくるので、適切なタイミングで研修を実施する。既存の UDO/FA についても必要な研修を実施する。研修の概要については後述するが、研修は、ユニオン評議会の議長やメンバー、当該ユニオンに関連する NBD の普及員あるいは職員、郡の NBD の職員、VC の代表や執行メンバー・女性代表達、他にも実施する。

4 - 9 - 2 UCC に関連する活動

リンクモデルの構成要素のふたつ目である UCC に関連する活動は以下のとおりで、これらの活動をとおして「UCC を中心として、郡、ユニオン、村落間の連携を強化する仕組みが機能する」という成果が得られる。UCC 自体はフェーズ I の時のものと同様であるが、フェーズ II ではひとつの郡全体でそれが機能するかどうかポイントとなってくる。

(1) ユニオン連絡調整委員会 (UCC) を形成する

新たにプロジェクトを実施するユニオンにおいても UCC を形成する。これには官報による公示が必須である。フェーズ I の対象地域のユニオンの UCC は継続する。

(2) UCC 会議を開催して関係者間の情報共有を図る

UCC 会議の開催はリンクモデルの最も重要な活動のひとつである。フェーズ I 同様、各ユニオンにおいて月に 1 度開催する。そこには UP の議長及びメンバー、当該ユニオンに関連する NBD の普及員または職員、VC の代表、当該ユニオンで活動する NGO の代表等が出席する。なお、NBD に関しては、例えば、水産の普及員等、人員の関係から毎月の参加が難しい部門もある（表 6「カリハティ郡における普及員の数」参照）。

(3) 掲示板を設置して情報を公開する

フェーズ I の時同様、新たにプロジェクトを実施するユニオンにおいても掲示板を村の要所に設置し、情報公開を積極的に行う。

(4) UCC 会議に集まる参加者に対し研修を実施する

UDO/FA に関連する活動の (3) でも述べたように、新たにプロジェクトを実施するユニオンの UCC 参加者に対して研修を実施する。また、フェーズ I で対象とした 4 ユニオンにおける UCC 参加者に対しても必要な研修があれば実施する。

(5) 郡開発評議会 (UpDCC) に参加する

フェーズ II は郡全体での実施が主要なねらいであるので、UpDCC に各ユニオンの UCC 及び BRDB (プロジェクト) 側から何らかの形で出席していく。特にフェーズ II では VC スキームの持続性確保という観点からスキームの実施に一部年間開発計画 (Annual Development Program : ADP)

ブロック・ファンドを用いることを考えているので、開発評議会への参加は非常に重要である。

4 - 9 - 3 VCに関連する活動

リンクモデルの構成要素の三つ目であるVCに関連する活動は以下のとおりで、これらの活動をとおして「VCを中心として農村住民の開発プロセスへの参加を確保する仕組みが機能し、この仕組みを通じて住民の生活の質が向上する」という成果が得られる。

(1) VCを形成する

フェーズI同様、各ユニオン（特に新たにプロジェクトを開始するユニオン）においてVCの設立の活動を行う。VCの組織率に関しては、初年度から最終年度に向け順次上げていくよう目標を設定する。

(2) VCにおける女性部会の形成を促進する

VCにおける女性部会の形成は必須のものではないが、農村開発において女性の意見を反映させることは非常に重要であるので、女性部会の形成を促進する。

(3) VCによる村落小規模インフラ事業（VCスキーム）の計画策定を推奨する

フェーズIでは、VCスキームのイニシアティブは村人にあっても、事業費の見積りや施工監理は実質UDOがほとんど1人で行っていた。しかし、フェーズIIでは、事業数も増える予定であるし、アカウントビリティの面からも問題があるので、VCによる主体的なVCスキーム計画書の作成を推奨し、事業の実施も、後述する「実行委員会」を設置して行う。VCが計画策定を行うことができるようになるためにもVCに対する研修は重要になってくる。

(4) VCスキームを実施する

フェーズIの時同様、「公共事業」としてのVCスキームを実施する。VCスキームは1件あたり数万タカ程度（4万タカを上限）の「公」の小規模事業で、経費の20%（サニテーションの場合30%）は地元負担で実施する。また年次を追って逡増させながらユニオンADPブロック・ファンドからも負担を予定。件数としては対象の16ユニオン内の各村（非VCの村も含む）において2年に1事業が実施される程度を検討。事業の監理は、事業毎に、関係NBD代表、当該VC代表、当該UPメンバー、UDO、VCの女性代表からなる「実行委員会」(Project Implementation Committee : PIC)をUCC会議に設置し行う。

(5) VCによるNBD各省普及員へのアクセスを支援する

フェーズI同様、当該ユニオンを担当する普及員がVC会議に出席し、VCの要請に応じた各村の訪問等を支援する。

(6) VCに対して研修を実施する

VC会議の開催、議事録作成、前述のVCスキームの計画書作成等さまざまなスキルがVCにも要求される。新たに結成されるVCに対して、適切なタイミングで必要な研修を実施する。またフェーズIで結成されたVCに対しても、必要であれば研修を実施する。

4 - 9 - 4 実施体制の強化

BRDBにおけるLMCの機能強化等実施体制の強化に関する活動は以下のとおりで、これらの活動をととして「リンクモデルの実施体制がBRDBにおいて強化される」という成果が得られる。

(1) LMCの機能強化を行う

フェーズIIでは、日本人専門家が中心となって活動を行うのではなく、LMC及びBRDB自らが組織として行動できるようになる事が求められる。

ア. 対象地域におけるUCCとVCの活動をモニタリングし、フィードバックを行う

BRDBの郡事務所の郡農村開発官(Upazila Rural Development Officer: URDO)とアシスタント農村開発官(Assistant Rural Development Officer: ARDO)が次項目に述べる郡レベルでの毎週の会議を開催し、各ユニオンのUCCの状況をモニタリングし、それを県事務所の次長 Deputy Director (DD)を通してLMCに報告し、適宜現場にフィードバックを返す。また、県事務所のDD、郡事務所のURDO・ARDO自身もUCC会議やVC会議に積極的に出席する。

イ. 各集会を定期的開催する

現場レベルでは、URDOが議長になって、郡内の全UDO/FAが参加するスタッフ・ミーティングを週に一度開催する。BRDBダッカ本部では、Director (Project Evaluation and Monitoring)が議長となるLMC会議を隔月で開催する。LMC会議には当該県のDD及び郡のURDO等リンクモデルの関係者全員が出席する。会議では進捗を報告し、次の2ヶ月の活動計画を立てる。また、BRDBの全5部長をメンバーとし、総裁(Director General: DG)が議長を務めるLMCアドバイザー・コミティも開催する。さらには、農村開発共同組合庁(Rural Development & Cooperatives Division: RDCD)の事務次官を議長とするプロジェクト合同調整委員会(Joint Coordinating Committee: JCC)を開催するが、地方政府庁(Local Government Division: LGD)との連携が重要であるので、LGDの事務次官をこの委員会の共同議長とする(これについては後で詳しく述べる)。(別添3「PRDP-II実施体制図(詳細)」参照)

ウ. リンクモデルの広報活動を行う

ホームページの開設・更新、各種セミナー及びスタディ・フォーラムの開催、冊子・ニュースレターの発行等を積極的に行い、またLocal Consultative Groupワーキンググループに積極的に参加して、リンクモデルがバングラデシュ政府関係者を始め、ドナー関係者にまで周知するよう広報活動を行う。

エ. リンクモデルを普及するためのアクションプランをまとめる

プロジェクトの後半、LMCが中心になって、他地域に更にリンクモデルを普及するためのアクションプランをまとめる。

(2) LMCが中心になってリンクモデルが制度化される準備を整える

プロジェクト全体を通し、別添3「PRDP-II実施体制図(詳細)」に示したようなLMCを中心とした指示・命令系統がBRDB内に整い、最終的にLMCがBRDBの組織図の中に位置付けられ

る（表示される）ことを目指して準備をすすめる。

4 - 9 - 5 人材育成体制の確立

リンクモデルが自立的に普及・展開できるよう、人材育成体制の確立はフェーズⅡにおける最重点項目である。活動としては以下のとおりで、これらの活動をとおして「リンクモデル普及のための人材育成の体制が確立される」という成果が得られる。

(1) 研修施設を整える

フェーズⅠの反省を踏まえ、研修事業はリンクモデルの実施現場から切り離し、研修事務室と専任のスタッフを確保する。また、フェーズⅡではコミラ県やメヘルプール県でもリンクモデルを展開するので、施設は研修者が宿泊できる施設とすることも検討する。研修施設の候補としてはタンガイルにある女性研修所（Women Training Institute : WTI、写真参照）が最有力であり、同施設の改修を検討する。また、拡声装置やプロジェクタ等の機材も揃える必要があると考えられる。組織面からも研修施設を整え、リンクモデル専任の DD (Training) とアシスタント・ディレクター（Assistant Director : AD）(Training) を配置し、LMC 直属とする。

(2) 研修計画を完成させる

(3) 講師をリクルートする

(4) カリキュラムを作成する

(5) 教材を作成する

フェーズⅠでの経験やドラフト版研修ガイドライン等を踏まえ、実際の研修が始まるまでの早い段階で全体の研修計画を完成させ、カリキュラムを作成する。その一方でテキストなどの教材を作成し「かたち」として残していく。内容にあわせ講師をリクルートする。

(6) 研修結果をモニタリング・評価する

リンクモデル専任の DD (Training)、AD (Training) 等が積極的に UCC 会議、VC 会議等現場の活動を見、研修の結果による変化をモニターし、研修の効果を評価する。

BOX1 「研修の概要」(案)

(1) 研修の対象者

- ア UDO (16 人) と FA (16 人)
- イ BRDB の中央・県・郡レベルの管理職
- ウ NBD の郡レベルの専門家 (1 郡あたり約 30 人)
- エ 同ユニオンレベルの普及員 (16 ユニオンで約 450 人)
- オ UP の議長とメンバー (16 ユニオンで約 400 人、プロジェクト期間中に選挙があるので後にさらに+200 人)
- カ VC のメンバー (400VC 各 20 人として約 8,000 人)
- キ NGO (約 100 人)

(2) 内容

- ア リンクモデル理論、農村開発政策の勉強、
- イ 会議の進め方や議事録の書き方、
- ウ VC スキーム計画書の作成、施工管理等に関する基礎的技術
- エ 郡役所の仕事の分掌や内容
- オ その他

(3) 講師陣

- ア フェーズ1のベテラン UDO など BRDB からの講師
- イ バングラデシュ農村開発研修所 (Bangladesh Rural Development Training Institute: BRDTI)、バングラデシュ農村開発アカデミー (Bangladesh Academy for Rural Development: BARD)、ボグラ農村開発アカデミー (Rural Development Academy, Bogra : RDA)、バングラデシュ農業大学 (Bangladesh Agricultural University : BAU) や国立地方自治機構 (National Institute of Local Government : NILG)等、外部機関からの講師
- ウ その他

(4) 研修の方法

- ア 座学
- イ 「ミラーメソッド」といわれる VC や UCC の相互訪問やエクスカージョン
- ウ VC が自らの活動を自己評価するためのセミナー等

5. プロジェクトのメカニズム

5 - 1 プロジェクト目標と成果の関係

PRDP フェーズIIでは、4 - 5で述べたように『「リンクモデル」が対象地域において機能する』というプロジェクト目標が立てられている。“機能する”というのは、フェーズI時同様 UCC や VC といったリンクモデルの要素が機能することは当然のこととして、リンクモデルがひとつの郡全体で、かつ BRDB の組織的な活動として、機能するという意味も含まれる。さらに、“対象地域”については、タンガイル県カリハティ郡全体という郡全体で機能するかどうかを見る対象地域がある一方、他方で将来の展開を想定したコミラ県ティタス郡とメヘルプール県メヘルプール・ショードール郡という異なった対象地域とがある。そして、郡全体や他地域に新たに展開し、“機能する”ようにする際、重要になってくるのが BRDB の組織の中に確立する研修機関なのである。ここに述べたようなこと、すなわちプロジェクト目標は、4 - 6で述べた「成果」が得られた時に、達成されたと判断できる。

5 - 2 成果と活動の関係

「成果」と「活動」の関係については、4 - 9の活動の詳細で示したとおり、各活動は成果と対応しており、上で述べた活動を行うことによって4 - 6で述べた各成果が得られる。

6. 実施体制

6 - 1 BRDB

BRDB は、MLGRD&C に属する組織である（別添 4「MLGRD&C 組織図」参照）。同省には LGD と RDCD があり、それぞれに事務次官（Secretary）がいるが、BRDB は RDCD 側に属している。BRDB は、同省の大臣を議長とし、RDCD の事務次官を副議長、BRDB の DG をセクレタリとする理事会（board）によって運営される。理事会には関係省庁の部長（Director）21 名がメンバーとなっている。

6 - 1 - 1 組織

2001-2002 年の年次報告書によれば、BRDB の組織は以下のとおり（別添 5「BRDB 組織図」参照）。

ダッカの本部事務所は、DG を長として、①Field Service Division、②Planning, Evaluation and Monitoring Division、③Administration Division、④Training Division、⑤Finance, Accounts and Audit Division の 5 つの部門（Division）からなる。各部門は部長（Director）が統括し、その下に Joint Director、DD、AD が配置される。

現場レベルでは、県と郡に職員が配置されている。県事務所は DD が、郡事務所は URDO が統括する。郡の事務所には URDO の下に ARDO が配置される。

ダッカの本部事務所及び各県・郡事務所には、経常予算（revenue budget）のスタッフとして 2,073 名雇用されている。

一方、プロジェクトの実施に関しては、経常予算のスタッフからプロジェクト・ディレクター（Project Director : PD）またはプロジェクト・マネージャー（Project Manager : PM）を任命し、その他必要なスタッフを現場及び本部で別途配置する。PD/PM は DG の直接の指揮下に入り、プロジェクトの実施の責任を負う。関連部門の Director もプロジェクトの職員を監督する。2002 年 6 月の段階ではプロジェクト雇用のスタッフは約 5,000 人であった。

6 - 1 - 2 予算

上述の年次報告書によれば、2001 - 2002 年の会計年度には ADP からの割り当ては、当初 14 プロジェクトに対して約 16 億タカであったが、修正されて約 9 億 7,000 万タカが 12 のプロジェクトに対する予算となった。このうち 5 億 8,000 万タカはバ政府から、3 億 9,000 万タカは Project Aid であった。また、経常予算としては約 2 億 9,000 万タカの予算が割り当てられている。Project Aid は国連開発計画（United Nations Development Programme : UNDP）、アジア開発銀行（Asian Development Bank : ADB）、国連人口基金（United Nations Population Fund : UNFPA）、スウェーデン国際開発庁（Swedish International Development Co-operation Agency : SIDA）、そして日本からである。

6 - 1 - 3 人員

前述のとおり、経常予算のスタッフが 2,073 人、プロジェクト雇用のスタッフが約 5,000 人である。

6 - 1 - 4 業務内容

BRDB は「メインスキーム」と呼ばれるコミラモデル時代から続く農業協同組合に関連する業務を執り行っている。さらに、これとは別に、農村開発に関連するさまざまな業務をプロジェクトという形で実施している。前述の年次報告書によれば、2001 - 2002 年の会計年度には 12 のプロジェクトが実施されていた。その中でも中心的なものが RPAP と RLP である。メインドナーは ADB であるが、

活動としては農村においてターゲット・グループを形成し、グループ・メンバーにマイクロ・クレジットを提供し、一方で所得創出のための技能訓練を行うというものである。

研修については、Training Division が、研修ニーズの評価、研修コースの準備、カリキュラムのデザイン、研修場所の選定等各種研修に関する業務を行っている。研修は主に収入向上や social management に関連するものである。また、研修は以下の4つの BRDB の研修施設で実施されている。

- (1) BRDTI, Khadimnager, Sylhet
- (2) Noakhali Rural Development Training Centre, Maizdicourt, Noakali
- (3) Women Training Institute , Tangail
- (4) Bangabandhu Daridra Bimochon Training Complex (BPATC) Kotalipara, Gopalgonji

注) 以上の他 BARD や RDA など研修に利用している。

6 - 2 バングラデシュにおける地方行政

6 - 2 - 1 行政区分

バングラデシュの行政区分は大きいものから順にディビジョン (Division : 行政管区)、ディストリクト (District または Zila : 県)、ウポジラ (Upzila または Thana : 郡)、ユニオン (Union) となっている (表4 参照)。

表4 バングラデシュ行政区分

行政区分	国内の数	平均人口
ディビジョン (行政管区)	6	2,300 万
ディストリクト (県)	64	200 万
ウポジラ (郡)	464	30 万
ユニオン	4,488	3 万

日本の関東、関西に相当するディビジョン (行政管区) は全国で6つある (日本では行政的な区分は存在しないが、バングラデシュの場合、この区分が行政の枠組みの中にある)。バングラデシュの国土は面積が 14 万 4,000km²程 (北海道の約2倍) であるから、ひとつのDivisionは平均 24,000km² (北海道の約 1/3 の面積) ということなる。

ディストリクトは日本の県に相当し、全国に 64 ある。したがって、ひとつの行政管区に県が約 10 あることになり、バングラデシュ全体の人口が 1 億 3,000 万人といわれているから、1 県あたりの人口は平均 200 万人強という計算になる。また、ひとつの県の大きさは平均で約 2,250km²という計算になる。

ウポジラは日本の郡に相当し、全国に約 500 ある。したがって、ひとつの県に平均で郡が 8 弱あり、面積が約 300km²弱ということになり、人口は 1 郡あたり平均で約 26 万人である。

ユニオンは日本の町村 (行政村) に相当するが、全国に約 4,500 あり、ユニオンあたりの平均人口は約 28,000 人、面積は 32km²となる。

6 - 2 - 2 行政サービス提供のシステム

バングラデシュの地方行政は、まず前述した行政の枠組みがあり、行政管区にはコミッショナー (Commissioner)、県には DC (Deputy Commissioner)、郡には UNO (Upazila Nirbahi Officer) が、それぞれ首長として政府から派遣される。彼らは BCS (Bangladesh Civil Service) と呼ばれる上級公務員試験に合格した行政官である。DC は県の警察権、司法権も含む県のすべてを統括し、郡では郡令が大きな権限を有する。

一方、ユニオンにおいては首長 (ユニオン議長 : Union Chairman) と議員が住民の直接選挙で選ばれ、UP を構成する (表 5 「ユニオン評議会の概要」参照)。UP 議員 (UP Member) は合計 12 名で構成される。一般的にユニオンは 2～3 のグラム (村落) をひとつとする 9 つの選挙区 (ward) に分けられ 9 名が選出される、一方で ward を 3 つの区にまとめた範囲から女性が 1 名ずつ任命され、女性議員が 3 名 UP に入る。UP の機能は、村落の紛争調停、村道整備などユニオンの開発計画を策定し郡に上申する役割、郡や上位の行政機関で決定された開発計画の実施、上位機関から流れてきた援助物資の配給、ユニオン議長名での出生証明書、婚姻証明書といった証明書の発行等である。1996 年の UNDP の報告書によると自主財源は住民から徴収される土地・家屋税、チョキダール税、各種サービス代金などであるが、年間約 9 万タカ弱である。それに加えて、政府補助金が約 4 万タカ強である。UP には県から派遣されたユニオン・セクレタリが 1 名いる以外は 3～4 名のチョキダールと呼ばれる警備員兼使い走りの吏員がいるだけである。

表 5 ユニオン評議会の概要

ア 構成 (直接選挙にて選出)
<ul style="list-style-type: none"> ● 首長 (ユニオン議長 : Union Chairman) ● ユニオン議員 (UP Member) 12 名
イ UP の機能
<ul style="list-style-type: none"> ● 村落の紛争調停 ● 村道整備などユニオンの開発計画を策定し郡に上申する役割、郡や上位の行政機関で決定された開発計画の実施 ● 上位機関から流れてきた援助物資の配給 ● ユニオン議長名での出生証明書、婚姻証明書といった証明書の発行等
ウ 財源
<ul style="list-style-type: none"> ● 自主財源 = 住民から徴収される土地・家屋税、チョキダール税、各種サービス代金等 = 年間約 9 万タカ弱 ● 政府補助金 = ADP ブロックファンド : 約 4 万タカ強 (県・郡からの交付)
エ 人員
<ul style="list-style-type: none"> ● 県から派遣されたユニオン・セクレタリ 1 名 ● 3～4 名のチョキダール (警備員兼使い走りの吏員)

さらに 2003 年 9 月から GS の制度が発足した。GS は、15 名で構成される。まず、各選挙区の UP Member が長となる。また、その選挙区の女性 UP Member がアドバイザーになる。そして、その選挙区内在住の 13 の異なる特定の地位・職業の人達 (退職者も含む) がメンバーとして任命される (選挙ではない)。13 人のメンバーの内訳は、村で尊敬されている人 1 名、村落自警団 (Village Defense Party : VDP) の男性メンバー 1 名、土地持ち農民 1 名、土地なし農民 2 名、農協のメンバー 1 名、自

由戦士 (freedom fighter) 1名、教師 1名、商店主 (男または女) 1名、医師または何らかの専門職の人 1名、VDP の女性メンバー 1名を含む女性 3名である。この GS は未だ機能しているとは言いがたく、役割等については未だに明確になっていない部分がある。また、選出されたメンバーが現在の与党に偏っているという現実があり、政治的な変化の影響を受けやすいと言える。

農業改良普及や家族計画、保健など、村びとに直接的にサービスを提供する省庁の末端機関は郡に置かれ、普及員を始めとする末端レベルの役人は郡を本拠地として働いている。普及員たちには担当のユニオンがあるが、一般的なユニオンの場合、その活動は、UP を経るわけでもなければ、受け皿として住民が組織化されているわけでもない。結局個人に向けて行われることになる。また、普及員たちは、中央の省庁組織が県及び郡まで縦割りにおいて来て配置されているので、横の連携も全くない。どのような末端レベルの役人がいるかは表 6 「カリハティ郡における「普及員」の数」を参照されたい。またこのような政府実務官庁のことを、そこに所属する普及員たちも含めて、バングラデシュでは一般に政府開発官連部局 (Nation Building Departments)、略して NBD と呼んでいる。

表 6 カリハティ郡における「普及員」の数

部 局	活 動 内 容	担 当 職 員	数
農業普及局	技術指導、トレーニング、展示圃 等	Block Supervisor	36
畜産局	ワクチン接種、人工授精 等	Veterinary Field Assistant	3
		Artificial Insemination Field Assistant	3
漁業局	養殖技術助言、デモンストレーション、トレーニング 等	Assistant Fisheries Officer	1
		Field Assistant	1
地方政府技術局	橋、カルバート、道路、学校の建設 等	Work Assistant	4
公衆衛生技術局	手押しポンプ、衛生トイレ、砒素汚染等	Mechanic (Hand Tube-well)	2
		Mechanic (Sanitary Latrine)	2
教育局	学校検分、生徒の出席率維持、教科書の配布 等	Assistant Upazilla Education Officer	7
保健局	予防接種、EPI 及び保健指導 等	Health Assistant	72
		Health Inspector	5
		Assistant Health Inspector	14
		Medical Assistant	10
家族計画局	避妊手術 (ピル・コンドーム・避妊注射・永久避妊手術等) の実施 等	Family Planning Inspector (Male)	7
		Family Planning Inspector (Female)	0
		Deputy Assistant Medical Officer	1
		Family Welfare Assistant	72
社会福祉局	トレーニング・ローン提供 等	Field Assistant	1
		Union Social Worker	12
村警察	グループ設立、トレーニン、ローンの提供 等	Union leader (Male)	12
		Union leader (Female)	12
農村開発公社 BRDB	組合・グループの機能強化、トレーニング、貯金、ローン事業、意識化 等	Field Organizer	13
		Inspector	12

6 - 2 - 3 タンガイル県、コミラ県、メヘルプール県における地方行政の状況

(1) タンガイル県

タンガイル県はバングラデシュのほぼ中央部に位置し（「タンガイル県地図」内の左上の図参照）、面積は約 3,400km²、人口は 3,374,000 人である（表 7「カリハティ郡の面積と人口」参照）。タンガイル県には 11 郡あるが、プロジェクトの対象となるカリハティ郡は、同県の県庁所在地であるタンガイル郡に隣接し、同県のほぼ中央に位置している（「タンガイル県地図」参照）。面積は約 290km²で東西に長い形をしている（「カリハティ郡地図」参照）。人口は 419,079 人で、12 のユニオンがあり、郡庁舎はカリハティ・ユニオンにある。ダッカからの幹線道路がエレンガ・ユニオンを通り、最近完成したジャムナ橋に続いている。他の 10 ユニオンの名称と人口・面積は表 7「カリハティ郡の面積と人口」に示したとおりである。

カリハティ郡を担当する NBD の職員の一覧と人数を表 6「カリハティ郡における「普及員」の数」に示した。ここに示した普及員たちが郡内に立ち上がる 12 の UCC の会議に出席することになるが、農業改良普及や家族計画、保健の普及員は十分な人員が配置されており、毎月の UCC 会議の出席は問題なく、VC 会議等にも十分参加できると考えられるが、畜産や漁業の普及員は少なく毎月の UCC 会議出席は難しいので、出席の間隔を開ける等何らかの工夫が必要であろう。

表 7 カリハティ郡の面積と人口

県名	人口	面積(Km ²)	郡の数
Tangail	3,374,000	3,414.39	11

郡名	人口	面積	ユニオン数
Kalihati	419,079	288.04	12

	ユニオン数	人口	面積	村落数
1	Narandia	29,626	25.66	27
2	Shahadebpur	33,121	19.22	22
3	Shalla	33,350	27.15	20
4	Bangra	27,637	23.45	32
5	Durgapur	38,554	51.12	29
6	Elenga	38,164	21.68	31
7	Kalihati	30,918	14.30	17
8	Kopdahar	32,709	19.19	26
9	Paikura	36,155	18.52	18
10	Bolla	44,797	14.60	10
11	Birbashinda	39,948	28.26	32
12	Nagbari	34,100	24.89	23

(2) コミラ県

コミラ県はダッカの南東に位置し、インドのタリプーラ州と接している。面積は約 3,000km²で、人口は 4,586,879 人である。県内に 14 の郡があるが、PRDP-II で対象と考えているティタス郡は、同県の最もダッカよりの郡で、面積が 107km²、人口は 163,270 人である。同郡にはユニオンが 9 つあるが、プロジェクト実施予定のユニオンはジョゴットプルとジアルカンディである。これらのユニオンの面積と人口は表 8 「ティタス郡の面積と人口」に示したとおりである。

表 8 ティタス郡の面積と人口

県名	人口	面積(Km ²)	郡の数
Comilla	4,586,879	3,085	14

郡名	人口	面積	ユニオン数
Titash	163,270	107.69	9

	ユニオン名	人口	面積	村落数
1	Jagatpur	18,916	14.14	22
2	Jiarkandi	15,755	9.89	7

(3) メヘルプール県

メヘルプール県はバングラデシュの西部に位置し、インドの西ベンガル州に接している。面積は約 700km²で、人口は 1,359,080 人である。県内に 3 つの郡があるが、PRDP-II で対象と考えているメヘルプール・ショドール郡は、同県の県庁所在地の郡で、面積が 374km²、人口が 318,950 人である。同郡にはユニオンが 6 つあるが、プロジェクト実施予定のユニオンはクターブルとピロジュプールである。これらのユニオンの面積と人口は表 9 「メヘルプール・ショドール郡の面積と人口」に示したとおりである。

コミラ県ジョゴットプルとメヘルプール県クターブルのユニオンを担当している NBD の人数をそれぞれ表 10 と表 11 に示したが、これは、このユニオンから見た場合の人数であり、郡全体で考えると、カリハティ郡と同様に農業改良普及や家族計画、保健の普及員は十分であるが、畜産や漁業の普及員は少ない傾向にある。

表 9 メヘルプール県 メヘルプール・ショドール郡の面積と人口

県名	人口	面積 (Km ²)	郡の数
Meherpur	1,359,080	716	3

郡名	人口	面積	ユニオン数
Meherpur Sadar	318,950	374	6

	ユニオン名	人口	面積	村落数
1	Kutubpur	31,895	54.86	22
2	Pirojpur	41,727	56.24	21

表 10 ジョゴットプル・ユニオンの「普及員」

	Name of Department	Position	Number
1	農業改良普及局	BS (Block Supervisor)	2
2	保健局	SACMO (Sub Assistant Community Medical Officer)	1
		HA (Health Assistant)	2
3	家族計画局	FPI (Family Planning Inspector)	1
		FWV (Family Welfare Visitor)	1
		FWA (Family Welfare Assistant)	5
4	畜産局	VFA (Veterinary Field Assistant)	1
5	漁業局	FA (Field Assistant)	1
6	公衆衛生技術局	FA (Field Assistant)	1
7	教育局	ATEO (Assistant Thana Education Officer)	1
8	地方行政技術局	SAE (Sub Assistant Engineer)	1
9	社会福祉局	FA (Field Assistant)	1
10	村警察 (Village Defense Party)	Union Leader	2
11	BRDB	UCCA Chief Inspector	1
12	ユニオン評議会	UP Secretary	1
		Total	22

表 11 クターブプル・ユニオンの「普及員」

	Name of Department	Position	Number
1	農業普及局	BS (Block Supervisor)	3
2	保健局	MAO (Medical Assistant Officer)	1
		AHI (Assistant Health Inspector)	1
		HA (Health Assistant)	5
3	家族計画局	FPI (Family Planning Inspector)	1
		FWV (Family Welfare Visitor)	1
		FWA (Family Welfare Assistant)	5
4	畜産局	VFA (Veterinary Field Assistant)	1
5	漁業局	FA (Field Assistant)	1
6	公衆衛生技術局	FA (Field Assistant)	1
7	教育局	ATEO (Assistant Thana Education Officer)	1
8	地方行政技術局	SAE (Sub Assistant Engineer)	1
9	社会福祉局	FA (Field Assistant)	2
10	Anther VDP (Village Defense Party)	Union Leader	2
11	BRDB	UCCA Inspector	5
		RLP	1
		UBCCA	2
12	ユニオン評議会	UP Secretary	1
		Total	35

6 - 3 プロジェクト実施体制

6 - 3 - 1 実施体制（中央、地方、専門家、JOCV）

実施体制は、別添3「PRDP-II 実施体制図（詳細）」に示したとおりである。これを簡略化すると図1となる。

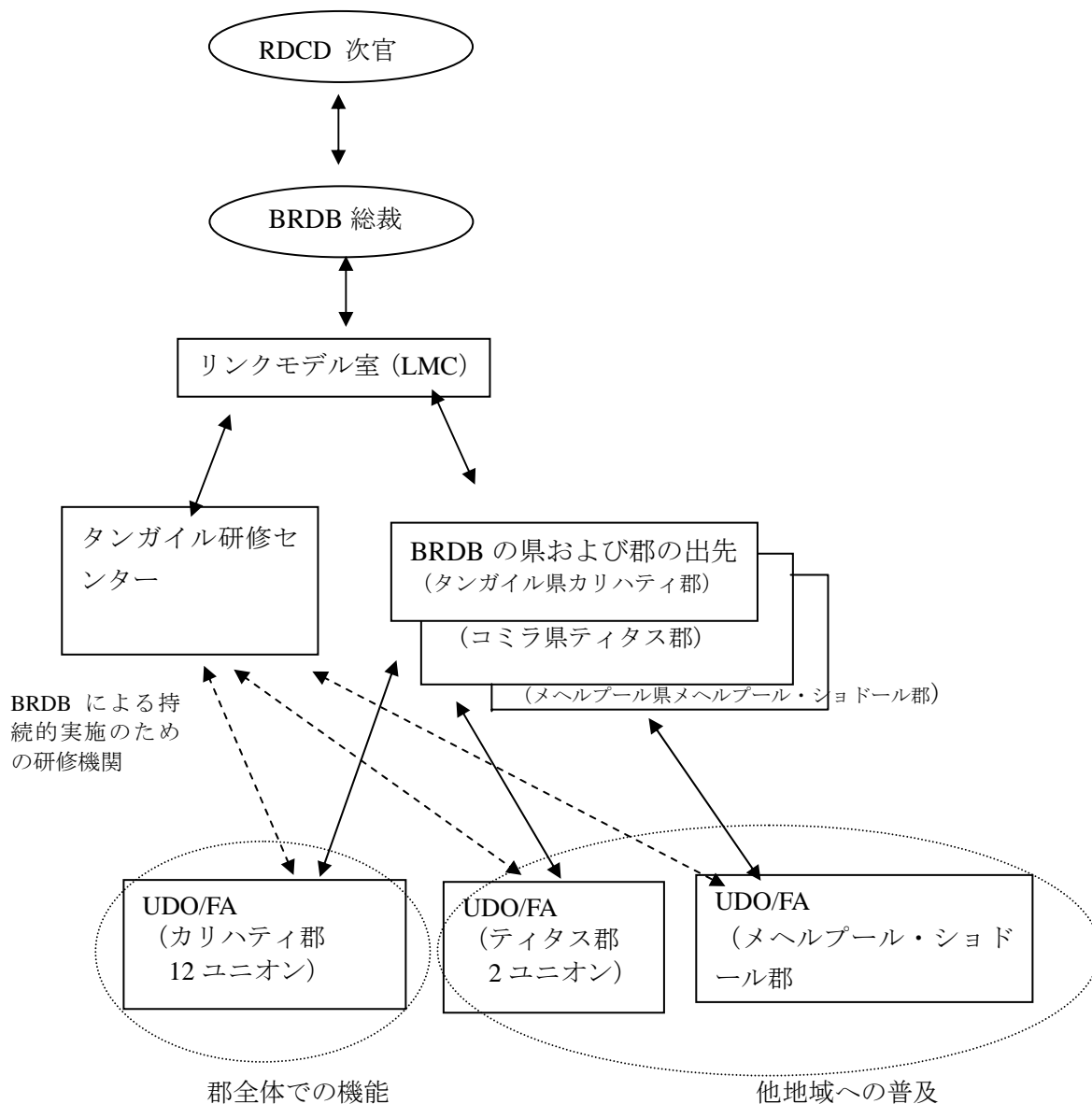


図1 PRDP-II 実施体制図（概略）

ユニオンレベルでの実施に関しては、フェーズ I 同様、各ユニオンに UCC を設立し、そこに UDO 1 名、FA 1 名を配置する。郡全体のレベルでの実施及び LMC の強化という観点から、LMC を中心とし、県・郡に配置されている BRDB の行政官（県の DD とウポジラの URDO/ARDO）を通じて UCC、VC の活動をモニタリングし、フィードバックするという体制をとる。また、郡レベルでは週に 1 度のスタッフ・ミーティングを実施し、ウポジラ開発調整会議にも出席する（図1の右側の系統）。

また、タンガイルに研修センターを設置し、フェーズⅡで新たに配置することになる UDO や FA、さらには UCC の参加者らの研修を行う。この研修センターにはリンクモデルの研修専任の DD と AD を配置し、LMC 及び現場と連携を取りながら研修の計画・実施、研修資料の作成等を行う（図 1 の左側の系統）。

JICA の専門家は、LMC にリーダー 1 名及び業務調整/住民参加の専門家 1 名、県・郡のレベルの現場事務所に対して農村開発の専門家 1 名、タンガイルの研修センターに研修計画/ジェンダーの専門家 1 名をそれぞれ配置する。また各ユニオンのレベルに JOCV を複数名配置する。

BRDB の組織について上で書いたように前述したとおり、BRDB は RDCD 側の組織であるが、リンクモデルの展開過程においては、UP との融合と調整を必須とするため、UP の監督官庁である各ディストリクト各県並びに LGD との協調は非常に重要である。LGD と RDCD は同じ大臣の下にあるとは言え、そのままでは縦割り行政の弊害でから、連携・協調することはない困難である。そこで RDCD の事務次官が議長を務める後述の合同プロジェクト調整委員会の共同議長を LGD の事務次官として、この委員会を共同で開催することで連携を図る。

また、UCC 会議には各省庁から普及員に参加してもらう必要があることから、さまざまな省庁との連携も重要であるので、後述する合同プロジェクト調整委員会で関連する各省庁との調整を図る。

6 - 3 - 2 カウンターパートの配置

JICA 専門家の配置については上で述べたが、そのカウンターパートは以下の通りである。

表 12 カウンターパートの配置

専門家	カウンターパート
リーダー	Director General
	Director (Planning, Evaluation and Monitoring) Director General
業務調整/住民参加	Joint Director (Research, Evaluation and Monitoring) Director (Planning, Evaluation and Monitoring)
	Deputy Director (Planning)
業務調整/住民参加	Assistant Director (LMC)
農村開発	Joint Director (REM) Joint Director (Research, Evaluation and Monitoring)
	District Deputy Directors (Tangail, Mehr, Comilla) Deputy Director (Planning)
研修計画/ジェンダー	Deputy Director (Planning) Assistant Director (LMC)
	Assistant Director (Training)

6 - 3 - 3 合同プロジェクト調整委員会

本プロジェクトの実施のために、RDCD は LGD との連携を強化していく意向を示し、RDCD 次官をプロジェクト合同調整委員会の議長とし、LGD 次官を共同議長としたい旨提案があった。JCC は年に 1 回以上開催することとする。

(1) 議題

以下の議題を主に扱う。

- ア. R/D に基づく年間活動計画の策定
- イ. プロジェクト全体の進捗状況及び年間活動計画に対する達成度の確認
- ウ. 以下の JICA 側投入に対するレビュー
 - (ア) 日本人専門家の派遣
 - (イ) バングラデシュ・カウンターパートの日本における研修受け入れについて
 - (ウ) 資機材の供与について
- エ. 以下のバングラデシュ政府側の投入に対するレビュー
 - (ア) 必要な予算の分配について
 - (イ) 必要なカウンターパートの配置について
 - (ウ) 日本政府によって供与された資機材の使用と管理について
- オ. 双方の政府に対して以下の件について勧告をまとめる
 - (ア) 予算
 - (イ) バングラデシュ・カウンターパートのリクルート及び任命について
 - (ウ) 資機材の選定と適正な利用に関して
 - (エ) 日本人専門家の適正な派遣について
 - (オ) バングラデシュ・カウンターパートの日本における研修受け入れについて
- カ. その他

(2) 構成

以下の各省庁・機関から代表が出席する。

ア. バングラデシュ側

- Department of Agriculture Extension
- Department of Fishery
- Department of Livestock
- Local Government Engineering Department
- Department of Public Health Engineering
- Department of Health
- Department of Family Planning
- Department of Social Welfare
- Department of Women Affairs
- Department of Youth Development
- Department of Primary Education
- Department of Ansar and Village Defense Party
- Bangladesh Rural Development Training Institute
- Bangladesh Agricultural University, Mymensingh
- Bangladesh Academy for Rural Development, Comilla
- Rural Development Academy, Bogra
- Bangladesh Rural Development Training Institute, Sylhet

- National Institute of Local Government
- NGO Bureau
- Planning Commission
- Rural Development and Cooperatives Division
- Local Government Division
- Economic Relations Division
- Implementation of Monitoring and Evaluation Division

イ. 日本側

- JICA バングラデシュ事務所
- JICA 専門家
- 日本大使館

ウ. オブザーバー

7. 投入

7 - 1 日本側投入

(1) 専門家派遣

ア 長期専門家

以下の分野で、長期専門家 4 名を 5 年間派遣する。

- チーフアドバイザー
- 農村開発
- 研修計画／ジェンダー
- 業務調整／住民参加

イ 短期専門家

必要に応じて短期専門家を派遣する。

(2) 機材供与

必要に応じて機材を供与する。

(3) 本邦／第三国への研修員の受入

必要に応じて、本邦／第三国での研修を実施する。

(4) 現地業務費

基盤整備にかかるコストを負担する。

7 - 2 バングラデシュ側投入

(1) 人員の配置 (M/M、ANNEX 参照)

ア UDO 各省普及員、FA 職員

本プロジェクト実施においては、その中核となる UDO 及び FA がバングラデシュ側予算にて配備されることが協力の前提条件となることが確認された。

イ カウンターパート

ウ 補助職員

(2) 土地、建物、施設の提供

(3) ローカルコスト

(4) 関税

7 - 3 双方の投入

研修を実施する事業費及び VC スキームにかかる費用については、日本側負担を逡減させることに双方で合意した。

8. PDM 及び TSI

それぞれ別添 6、別添 7. 1、7. 2 のとおり、合意された。

9. 青年海外協力隊活動

青年海外協力隊の活動がプロジェクト対象地域において既に展開されてきていることも踏まえ、BRDB のイニシアティブのもと技術協力プロジェクトと協力隊員との間の連携を図ることが確認された。

10. 関連する協力活動

先方政府との協議においては、他ドナー及び JICA が実施中の他案件とは積極的に情報交換を通じ経験を共有し、連携の可能性を検討していくことでバ側との間に合意がなされ、M/M において確認された。

バングラデシュにおいては、農村開発と地方自治の分野で、本案件と類似のプロジェクトが UNDP と国連資本開発基金 (United Nations Capital Development Fund : UNCDF) によって実施中である。また、新規案件 2 件の実施が UNDP・UNCDF と SIDA により計画されている。農村開発を目的とした地方組織の能力強化を基本方針としていることが、本案件と他 3 件の共通点である。ただし、地方組織強化へのアプローチには違いが見られる。本案件は、UP や政府実務官庁の郡事務所、NGO などの既存組織と村落の間を繋ぐことで、より効果的な農村開発活動の実施を目指す。一方で、UNDP と SIDA の案件は、農村開発の計画実施を担う組織として UP に焦点を絞り、その能力を強化するアプローチを採用している。そのため、本案件では参加型地域開発の経験が豊富な BRDB を実施機関と

しているのに対し、3 案件ではユニオン評議会を主管する地方政府技術局（Local Government Engineering Department : LGED）が実施機関である。

バングラデシュの農村開発と地方自治の分野では、各国の支援機関や国際機関、NGO が様々な活動を展開している。本案件の経験は、上述の3 案件やその他の JICA が実施中のプロジェクトも含め、にとって有効な情報を提供し、また他の類似プロジェクトから本案件が学ぶことも多くあると思われる。バングラデシュでのより効果的な農村開発の方針を築くためにも、広報やドナー協調の場を活用してプロジェクト間で積極的に情報交換を行うことが望ましい。こうした背景をふまえ、先方政府との協議においては、他ドナー及び JICA が実施中の他案件とは積極的に情報交換を通じ経験を共有し、連携の可能性を検討していくことでバ側との間に合意がなされ、M/M において確認された。

（１）シラジゴンジ県地方自治開発基金プロジェクト¹

実施期間	1999 年～2004 年
対象地域	シラジゴンジ県
実施機関	地方自治農村開発協同組合省 地方政府局（LGD）
支援機関	国連開発計画・国連開発基金

この案件は、参加型地方自治の促進を通じてシラジゴンジ県の経済社会開発と貧困削減に貢献することを目的としている。この目的を達成するため、以下の方針を採用した。

- 農村開発活動と基礎インフラ整備事業を実施する
- 基本的な開発活動の計画、資金調達、実施を担う地方政府の能力を強化する
- 強化された地方政府の経験を広くバングラデシュで活用する

（２）地方自治支援プログラム²

実施機関	地方自治農村開発協同組合省 地方政府局（LGD）
支援機関	国連開発計画・国連開発基金

シラジゴンジ県で実証されたモデルを広く適用するため、継続のプログラムが計画されている。このプログラムは、ユニオン評議会への財政上の権限委譲によって参加型で透明性の高い開発活動を実施することを目指す。

（３）地方自治持続的開発プログラム³

対象地域	フォリドプール県、ラジャバリ県
実施機関	地方自治農村開発協同組合省、地方政府技術部（LGED）
支援機関	スウェーデン国際開発協力庁

¹ UNCDF/UNDP (1999) Project Document: Sirajganj Local Governance Development Fund Project

² UNDP/UNCDF (2004) Draft Local Governance Support Program

³ Sida (2004) Draft Program Document: Local Governance and Sustainable Development Program

この案件は、想定される協力期間 15 年の当初 5 年分の計画である。活動現場をフロリダ州とラジャバリ州に置き、中央に政策部署を置く。プログラムは、参加型の地方自治と持続的農村開発、そして貧困削減のために、地方政府と関係者の能力を強化することを目的とする。そのために、以下の 3 つの目標を設定している。

- 基本的なスキルを身に付け、自らの役割と責任に対する理解を深めることを通じて地方政府組織とその関係者の能力を強化し、同時に地域コミュニティの意識を高める
- 地方政府組織と関係者の能力向上により、政府実務官庁が提供する活動が有効に調整される
- コミュニティによる開発計画の作成により課題が分析され、選挙で選ばれた評議会によって採択された案件が実施される

11. ベースライン調査

11 - 1 ベースライン調査の実施方針

本プロジェクトでは、タンガイル州カリハティ郡の全 12 ユニオン及びコミラ県ティタス郡の 2 ユニオン、メヘルプール州メヘルプール・ショードール郡の 2 ユニオンの計 16 ユニオンにおけるリンクモデルの実施を通じて、住民のニーズが行政サービスの普及や農村開発の過程に生かされる仕組みが機能し、地域住民の生活の質が改善されることを目指している。

UCC、VC を通じたリンクモデルのインパクトは、地域の開発の重要なリソースである行政普及サービスが住民にいかに関与しているか、という点と、開発に対する住民の意識、地域の開発に対する行動様式にどのような変化が現れるか、という点に最も大きく見ることができると考えられる。フェーズ 1 ではプロジェクト開始前の状況が調査データとして記録されていなかったために、リンクモデルを実施している地域と実施していない地域、あるいはプロジェクト以前の状況を叙述するという形で、プロジェクト実施期間中に調査を実施したという経緯がある。リンクモデルによる変化を同一の母集団により比較をするためには、プロジェクト開始前における対象地域の状況を量的な側面と質的な側面の双方で把握する必要がある。

調査計画作成当初は調査票による標本調査、質的調査の双方の実施を念頭に入れていたが、リンクモデルによるインパクト、特に地域住民と政府普及員のあいだに信頼関係が構築される過程、VC による村の変化、村人のあいだでの情報の伝達過程、ユニオンを基点として地域にソーシャルキャピタルが形成されてゆく過程は、短期間の調査では捉えにくいことから、今回の調査期間においては標本調査を優先的に実施することとした。

他方、質的調査については、以下の方向性で今後さらに検討をすることとする。

- (1) 質的調査を短期間で実施する場合は、フェーズ II 実施にあたりプロジェクト関係者間で共有すべき課題、またはフェーズ II の活動内容に貢献できる事柄について、基礎データを整理する目的で実施することも念頭に入れる。実施時期は、R/D 締結前後を視野に入れて、今後関係者間で検討する。
- (2) 村における変化、関係者間のソーシャルキャピタルの形成については、プロジェクト期間中を通じて定点観測のような方法で実施することも検討する。

11 - 2 標本調査の実施

11 - 2 - 1 標本調査の実施概要

プロジェクト対象地域の住民の社会経済状態、行政普及サービスに対する認知度、外部へのアクセスについて、プロジェクト開始前の状況を知るために、プロジェクト対象地域においてサンプル世帯を抽出し調査票による聞き取り調査を行なう。特に行政普及サービスの認知度、外部へのアクセスについては、ジェンダーギャップを把握するために、世帯の女性からも聞き取り調査を行なう。収集したデータをもとに、リンクモデルが導入される前の状況を把握する。また、すでにリンクモデルが実施されているカリハティ郡の4ユニオンについては、リンクモデルが実施されていないユニオンとの比較を行い、PRDP フェーズ I の効果の再評価を行なう。

調査票の最終修正、調査員へのトレーニング、プロジェクト予定地における聞き取り調査、収集したデータの入力及び分析、レポートの作成は現地コンサルタントに委嘱するが、調査票の作成、調査員の雇用、調査対象村の選定、各郡におけるオリエンテーションについては BRDB リンクモデル室 (LMC) の協力を得て、本調査の業務の一環として実施した。

11 - 2 - 2 標本世帯数の決定

カリハティ郡の世帯数は別添8「ベースライン調査対象地域の人口・世帯・村落数」のとおり、約81,000世帯である。これにユミラ県ティタス郡、メヘルプール県メヘルプール・ショードール郡を加えると、対象地域の世帯数は10万世帯を超える。標本調査におけるサンプル数の算出式⁴に基づき、カリハティ郡の世帯数を母集団として算出すると383となり、1ユニオンあたりの平均サンプル数は31世帯となる。ユニオン内で31世帯を無作為に抽出すると、1か村あたりのサンプル数は1から2世帯となり、調査結果からは村という単位がほとんど見えなくなる。また、ユニオン全域に亘ってサンプル世帯が点在することになるため、調査員の移動に多大な時間を要する。これらの理由から、ユニオンにおける標本世帯は無作為抽出をせず、1ユニオン4か村を調査対象地域とし、各村から10世帯をサンプルとして抽出することとした。

プロジェクト対象全域における調査世帯はカリハティ郡に於いて480世帯、ティタス郡、メヘルプール・ショードール郡においてそれぞれ80世帯の合計640世帯である。

11 - 2 - 3 調査指標の選定及び調査票の作成

指標を選定するに当たり、伊東専門家の配属機関である LGED の大フォリドプール住民参加型農村開発プロジェクト (Local Development Coordination Project : LDCP) のベースライン調査の指標、シャプラニールによるイショルゴンジ郡農村生活実態調査の指標を参考にした。また、PRDP の経験に基づきカリハティ郡の農村開発官 (URDO)、4ユニオンのUDO、FA を交えて調査指標の検討を行い、以下の指標を選定した。

(1) 世帯の基礎データを把握する指標 (所属パラ⁵及びグスティ⁶、家族構成)

⁴ サンプル数算出式

$$n = \frac{N}{\frac{\epsilon}{1.96} - \frac{N-1}{\pi(1-\pi)} + 1} + 1$$

N: 母集団
 π : 母集団比率 (比率が不明の場合は0.5とする)
 ϵ : 推定の誤差の幅

⁵ 村落内の集落

⁶ 父系の血縁による集団。

- (2) 経済状況（保有農地、保有家畜数、収入、その他の保有資産）
- (3) 衛生状況（トイレの有無と飲料水源）
- (4) 村及びパラのリーダーシップとの関連
- (5) 世帯内での意思決定
- (6) 行政普及サービス認知度とアクセス
- (7) 村の外部へのアクセス
- (8) 開発予算（ADP）認知度
- (9) UP 税の納入

さらに実際の調査実施はベンガル語となるため、ベンガル語での表記についての検討も併せて行い、別添9「ベースライン調査票」のような内容の調査票を作成した。作成した調査票はコンサルタントによりデータ入力のしやすいようにコード番号等が付加され、調査で使用する最終版に改訂された。

11 - 2 - 4 調査員の雇用

聞き取り調査に従事する調査員は、BRDB の協力を得て直接雇用を行った。現地調査にかかる日数を3～4週間と設定し、作成した調査票を用いてカリハティ郡で事前にテストを行い、対象640世帯の調査を終了させるために5名の調査員を雇用することとなった。雇用手続きはBRDB リンクモデル室（LMC）、カリハティ郡 URDO の協力を得て行なった。カリハティ郡 UNO オフィス、BRDB オフィス、各ユニオンの UP オフィスに調査員募集の広告を11月9日に掲示したのち、ラマダン明けの休暇をはさんで11月23日に応募を締め切った。11月24日に書類選考の後、11月25日にカリハティ郡 BRDB 事務所にて面接を行った。面接は、BRDB リンクモデル室（LMC）の AD、タンガイル県 DD、カリハティ郡 URDO 及び本調査団員が参加し、カリハティ郡出身の5名を雇用した。雇用に関しては、本調査団員と海田専門家の名前で雇用された本人宛てに文書にて通知した。

11 - 2 - 5 ティタス郡、メヘルプール郡の新規ユニオンの最終決定

フェーズ2の対象地域として選定されたコミラ県ティタス郡とメヘルプール県メヘルプール・ショードール郡における新規対象ユニオンの正式決定を、LMC と協議の上行った。新規ユニオン選定基準として、①UP チェアマンが協力的である ②UPC が建設されているまたは建設予定であることの2点を考慮した。

メヘルプール・ショードール郡に於いては、ピロスプールユニオンに UPC が建設されておりまたチェアマンも協力的であることから対象ユニオンとして選定された。他方ティタス郡にはすでに UPC が建設されたユニオンはなく、来年には1基の UPC が建設予定であるもののユニオンが決まっていないことが LGED からの情報で判明した。LGED の決定を待つことは時間的に困難であることから、12月1日に LMC の AD と共にティタス郡を訪問し、現場視察を行った上で、現場の URDO、UDO、FA、協力隊員を交えて協議の上、UP チェアマンが協力的であるジアルカンディユニオンを新規ユニオンとして選定した。

11 - 2 - 6 調査対象村の選定

調査対象村の選定の条件は、VC の成立に際して重要であると考えられる要因を考慮し、以下のようにした。

- (1) PRDP での経験に基づき、村の世帯数が 500 を超えると VC がパラ単位で設立される可能性が大きいことがいえる。プロジェクトによるインパクトを把握するために、村が分割されて VC が設立される可能性のある世帯数が 500 世帯以上の村は、できる限り調査の対象からはずす
- (2) UP のオフィスからの距離、アクセス
- (3) ユニオン内の主要舗装道路からのアクセス
- (4) 村の中の道路状況（パラ間のアクセス）
- (5) ユニオン内の一定の地域に偏らない
- (6) リンクモデルがすでに実施されているユニオンにおいては、VC が設立された村と設立されていない村双方を選定する

上述の条件に基づき、カリハティ郡、ティタス郡、メヘルプール・ショドール郡それぞれにおいて、URDO、UDO、FA、協力隊員ならびに BRDB のメインスキームである郡中央協同組合連合会（Upazila Central Cooperatives Association : UCCA）に関わるインスペクターの協力を得て協議し、別添 10「ベースライン調査対象村一覧」のように調査対象村を選定した。選定において UP チェアマンの影響を最小限にするために、選定の協議は BRDB 関係者のみで行い、特にカリハティ郡に於いてはすべてのユニオンにおいて UP チェアマンの出身村が条件を満たさないことから、UP チェアマンの村は選定からはずすように留意した。調査対象世帯の抽出はコンサルタントへの委嘱業務に含まれているが、村ごとの UP 税の納付台帳から選定の際、経済状態、パラに偏りがないように注意を促した。

11 - 2 - 7 コンサルタントの選定と契約

本調査の実施にあたり、調査員へのトレーニング、調査票の完成、対象地域での聞き取り調査及びスーパーバイズ、データの整理及び入力、調査結果の分析、レポート作成という一連の業務は、現地のコンサルタントである Power and Participation Research Centre (PPRC) に委嘱契約を行った。

調査の TOR は別添 11「ベースライン調査指示書」のとおりであり、12月15日に契約を締結した。2005年3月末までには調査報告書が提出される見込みとなっている。

11 - 2 - 8 調査開始のオリエンテーションの実施

プロジェクト対象地域での調査の開始に先駆けて、ベースライン調査の説明及び調査に対する各郡の UNO、政府デパートメントのオフィサー、各ユニオンの UP をはじめとした地域住民の協力を要請する目的で、オリエンテーションを以下のとおり実施した。カリハティ郡では、対象ユニオンの UP チェアマン、UNO、政府デパートメントの郡のオフィサー、BRDB リンクモデル関係者が参加して、11月27日に行われた。同様に、ティタス郡では新規に郡合同庁舎が建てられることとなっているコリカンディユニオンにおいて、対象ユニオンの UP チェアマン、UP 書記、UNO 及び政府デパートメントのオフィサー、リンクモデル関係者が参加して12月14日に実施された。また、メヘルプールにおいては、12月19日に UNO、対象ユニオンの UP チェアマン、書記、ウボジラオフィサー、リンクモデル関係者が参加して開催された。

カリハティ郡に於いては郡全体が対象地域となるということで、政府デパートメントのオフィサーからは、リンクモデルの業務に関連するより個別具体的な下記のような意見が出された。

- (1) 普及員の人員に限りのあるデパートメントはどのようにして UCC 会議に参加してゆけばよい

か

- (2) 保健、家族計画局普及員 (Family Welfare Assistant : FWA) は UCC 会議に参加する必要はないのではないか (FWA の上司であるインスペクターが出席しているため)
- (3) 郡レベルにリンクモデルのことを話し合う特別なセットアップが必要ではないか

他方、ティタス郡、メヘルプール・ショードール郡では、UP と UCC との関係や VC とグラムシヨルカルとの関係などリンクモデルの内容に関する意見や質問が目立った。また、政府のデパートメントのオフィサーや普及員から、リンクモデルによる普及サービスの向上の事例が述べられた。特にティタス郡では、ウポジラの関連 NBD オフィサーがローテーションで UCC 会議に参加すべきなどの積極的な意見が出された。

ベースライン調査については特に質問はなかったが、メヘルプール・ショードール郡では対象世帯数が 2 ユニオンで 80 世帯と少ないので、可能であればもっと増やしてほしいという要望が出された。各郡のオリエンテーションとも、UP をはじめとしてウポジラ関係者の全面的な協力が約束され、フェーズ 2 開始に向けて現場関係者の意気の高揚にもつながったことと思われる。

11 - 2 - 9 調査員のトレーニング

雇用された 5 名の調査員に対し、PPRC による調査票にもとづくトレーニングが 12 月 11 日、12 日の 2 日間にわたりカリハティ郡にて実施された。調査票の個々の質問項目について順に説明を実施した後、テスト調査のためにひとりあたり 2 世帯を実際に調査に訪問し、翌日その結果をもとに、聞き取りの際に直面した問題点について協議をするという形で行われた。テスト調査の結果、調査員 1 名あたり 1 日 6 から 8 世帯の聞き取りが可能という結果となった。

11 - 2 - 10 聞き取り調査の実施

12 月 21 日よりカリハティ郡において、聞き取り調査が開始された。

テスト調査の結果及び予備日を考慮のうえ、全調査のスケジュールはおおむね以下のようになるものと思われる。

2004 年 12 月 21 日～ 2005 年 1 月 2 日	カリハティでの調査
2005 年 1 月 5 日～ 2005 年 1 月 10 日	ティタスでの調査
2005 年 1 月 12 日～ 2005 年 1 月 17 日	メヘルプールでの調査

調査員への日当・交通費及び旅費の支払いは海田専門家の現地業務費で対応することとし、PPRC のフィールドスーパーバイザー、BRDB の URDO のチェックを受けたのち、エレンガ事務所にて支給することとする。

第3章 プロジェクト実施上の留意点

1. 郡レベルでのリンクモデルの実施

本プロジェクトの目標の一つは、前プロジェクトでカリハティ郡の中の4ユニオンで限定的に実施したリンクモデルを、郡レベル（全12ユニオン）に広げると同時に、これまでの協力対象外の地域の4ユニオンで実施していくことにある。

カリハティ郡での現地調査を通じて、前プロジェクト期間中に作られたリンクモデルがユニオンレベル（Narandia ユニオン）で機能していることが確認された。さらに、行政の最小単位である郡レベルでリンクモデルを機能させることが、将来、他地域への普及を目指すうえで最低限必要なことである。

このためには前プロジェクトで、4ユニオンに集中的に協力することで機能したリンクモデルを、いかに効率よく郡レベルで機能させるかが焦点となる。リンクモデル定着の鍵となるUDOをプロジェクトの前半部分で育成していくことが望ましい。また、UDOをBRDBの行政官として位置付け、将来的な制度化へ向けて一步を踏み出すことが重要である。

2. LMCの強化

カリハティ郡の全ユニオンでリンクモデルを円滑に実施していくためには、現場の研修はもちろん、BRDBにおけるリンクモデルの実施支援体制の強化が必要であり、その中心となるLMCの機能強化は、将来のリンクモデルの普及のためにも特に力を入れて取り組むべきである。

中央のLMCを充実させ、現場事務所、研修センター、さらに末端のUDOまでの一連のつながりを、LMCが主導し機能させることが、リンクモデルの持続性を確保することとなる。また、LMCの機能の一つとして、セミナーの開催、LCGワーキンググループにおける情報発信等による広報活動を強化し、リンクモデルの成果を広くバ国全体に伝達していく体制をつくることが重要である。

なお、現在のLMCの陣容は人員、オフィス機能ともに十分とは言いがたく、先方政府にもこれらの充実を要望していくことが必要である。

3. 持続性／退出戦略

本プロジェクトで、リンクモデルが郡レベルで機能することが確認された後は、基本的にバ側がリンクモデルを他の地域に普及していく。そのためには、プロジェクトの退出戦略（Exit Strategy）を考えながら実施することが必要であり、特に、しばしば問題となるプロジェクト実施経費については、プロジェクト終了後も先方が手当てしていくことができなければならない。本プロジェクトでは、研修経費やVCスキームの実施経費について、ADPユニオンブロックファンド等を活用し、日本側の負担分を減、バ側の負担を増させることにより、円滑なプロジェクトの引継ぎができるような方法を取ることにしている。

なお、MLGRD&C内のLGDは、上述のファンドも所掌しており、将来の展開を念頭に置き、BRDBとLDGの密な連携を形成していくことが必要である。LGDの次官はJCCの共同議長でもあることから、JCCの場等において情報の共有を図ることが重要である。

また、将来のリンクモデルの他地域への展開のために必要な人材育成体制をプロジェクト期間中に確立しておくことも持続性の観点から重要であり十分な指導が必要である。

4. 他ドナーとの連携

他ドナー等との連携については、UNDP や SIDA が同様のプロジェクトを実施している。これらの機関とは双方の実施状況に関する情報を共有し連携体制を密に保ち、応用できるところを、それぞれのプロジェクトに役立たせることが重要である。

5. 予算措置

今回の先方政府との協議を通じて、バ側のプロジェクトに対する積極性は、UDO や FA の配置に対する強い意思表示や、自分たちの経費負担等随所に感じられた。しかし、これらに関するバ側の政府内の手続きは、BRDB 以外にも関係各省との合意が必要となるため、迅速な進捗が図られるよう注視していく必要がある。

特に、技術協力プロジェクト計画書（Technical Assistance Project Proforma : TAPP）（5年間）のバ政府による承認は、プロジェクト開始にあたり非常に重要な要件となるものであり、その承認の動向を注意深く見極める必要がある。万一、TAPP が BRDP の要求どおりに承認されない場合について、対応（例えば、UDO の配置に関する予算が満額認められない場合の対応の仕方）を早めに検討しておくことが肝要である。

6. 現場業務に対するモニタリング体制の確立

現在、リンクモデルの業務はそれぞれの現場で継続して実施されているものの、LMC は逐一現場の進捗を把握しているとはいいがたい状況である。今後は、特に現場の UDO の業務の進捗、業務上の問題点について、LMC がタイミングよく対応することが求められる。フェーズ I 終了時に LMC、現場の DD、URDO、UDO、FA が参加したワークショップにおいて、モニタリングの様式と仕組みのドラフトが協議され、LMC により最終的に決定されることになっており、早急な対応が望まれる。

その際に留意する点としては、バ国の政府機関の一般的に、量的なデータの報告が重視され、内容についてあまり検討がされない傾向がある。リンクモデルに関して言えば、VC の設立数や小規模インフラ事業である VC スキームの実施数のみに焦点を当てた報告のみが重視され、それ以外の現場のデータや経験がセルに蓄積されないことも考えられる。数量的な報告以外に、VC が設立されない背景の問題点の考察や設立後の VC 会議の内容について、LMC が何らかの形で把握でき、タイミングよく現場へフィードバックできるような体制を作ることが必要である。

7. VC スキームのガイドライン設定の必要性

フェーズ I においては、現場の UDO、FA の多くは経験を持っており、また、長期専門家が常に現場の業務のモニタリングに直接関わっていた。このような状況でも、フェーズ I 期間中の VC スキームの実施には、以下のような様々な問題が発生した。

- (1) 道の予定地である土地の所有者を VC 会議に呼ばなかったため、後日土地の所有者から反対があった。土地の所有者から合意書は取り付けていなかった。これに対し、VC 書記が土地所有者に対し、警察に訴えるなど脅すような発言をしたため、土地所有者の態度が硬化し、VC による説得にもかかわらずスキームが終了できなかった。
- (2) 土盛りの土の掘削予定地の土地所有者が、掘削を始めようとしたところ妨害したが、VC のメンバーは土地の所有者の説得を積極的にしなかった。その背景には、前 UP チェアマン（与党）

を通じて道路掘削工事がされることになっていたのに対し、土地の所有者は現 UP チェアマン（野党）の息のかかった人物であり、政党間の反発による対立があったからである。

- (3) 計画承認後に道の予定地が VC により変更され、土盛りの土の掘削場所が変更になった。変更された土地は予定されていた場所よりも 3 フィート低地であったため、土盛りに関する予算が見積もりを超えてしまった。また、変更後の土地の所有者が土地を提供することに反対し、工事が中断した。その間に雨期になり田植えが始まったため、土盛り工事の人夫を確保できず工事を完了することができなかった。
- (4) 当該年度の UP 税の台帳を UP が作成していないために、UP 税が納付できなかった。結果 VC スキーム実施の条件である UP 税の納付証明の提出が大幅に遅れた。
- (5) UP 税の納付は、UP の徴税請負人を経由して納付されないと正式納付とはならず、証明書が発行されない。UP の調整請負人がなかなか捉まらず、UP 税の納付と証明書の取り付けが大幅に遅れた。
- (6) VC スキームの正式承認が下りていない状態で、VC が分担分の工事を始めたところ、道の予定地の土地所有者が UDO をはじめとして VC のメンバーを相手取って、VC スキームに対する訴訟を起こした。UDO に対し裁判所から出頭命令がきた後、県の裁判所から VC に対し、VC スキームの計画書を証拠書類として提出するように通知があった。最終的には書類を検分した裁判官に当該スキームの重要性が理解され、スキームの実施に対して許可が下りたが、工事の開始が遅れ、灌漑耕作の田植えが始まる時期までずれこんだため完了することができなかった。
- (7) VC スキームの申請及び書類の準備が遅れ、雨期になり工事が完了できなかった。
- (8) VC の基金設立のために養殖のデモンストレーションが実施されたが、個人に利益が分配されないこと、池の持ち主が養殖した魚の取り分など様々な要求を事業開始後にしてきたこと、餌の管理、池の見張り等 VC が取り決めどおりできなかったこと、などから計画通りの利益を上げることができなかった。
- (9) VC の分担分の工事の完了報告がきちんとされないまま、PRDP の工事が始められた。また、UP 税の完納証明書が提出されない状態で、PRDP の工事が始められた。
- (10) 一般的に VC は、土盛りの労賃のレートを地域の相場よりも高く見積もる傾向がある。これは、VC 分担分の工事を早く終了させるため、また多くの VC スキームで当該の村人がプロジェクト分担分の工事の際に人夫として働くことがあるためである。したがって、土盛りのレート設定をめぐって、UDO と VC のあいだで意見がまとまらないことが多く生じた。

基本的には VC の分担分の工事が終了後にプロジェクトの分担分の工事がなされるため、開始の時期を誤ると未完了となる危険性は十分にある。また、UDO はどうしても事業を完工させなければならぬ立場におかれるため、ひとたび問題が発生すると UDO に多大な負担がかかる状態となる。スキームの実施に際しての時間的な流れを関係者全員が理解し、上述のような問題が起こっても完了できるだけの時間的余裕を持ってスキームの計画を作成することが重要と思われる。

フェーズ I の後半には、それまでの経験に基づき別添 15「VC スキーム実施規則」、別添 16「VC スキーム実施の注意点」のとおり、VC スキーム規則、注意点がまとめられた。また、現場の UDO によりまとめられた別添 17「VC スキーム実施プロセス」のような覚書もある。しかし、フェーズ II で計画されている VC スキームの実施件数は、UDO 中心のこれまでの実施体制で対応できる範囲を超えており、フェーズ I とは異なったプロセスでスキームを行なう必要が生じてくる。現在 UCC 会

議のもとにスキームごとのプロジェクト実施委員会を設置する方向で検討がなされているが、委員会の構成、役割、実施方法についての詳細の検討はこれからである。特にフェーズⅡにおいては、経験のない新規に採用された UDO が関わることから、スキームの計画作り、実施にあたっての詳細のプロセスを明記したものが求められると思われる。その際、各郡において VC からのスキームに対する様々な要望に対し現場で統一した対応をするため、スキームの対象案件のガイドラインについても明記することが重要である。

また、フェーズⅡ開始に先駆けて、現在リンクモデルが実施されている 6 ユニオンに対し VC スキームの経費としてバ側予算が確保され、この乾期にはいくつかのスキームが実施される見込みである。とりわけ、ティタス郡、メヘルプール郡においては初めての実施となるだけに、すみやかに VC スキームの実施に関するガイドラインを定めた後、ガイドラインにもとづくトレーニングを実施する必要がある。また、スキーム実施の前後に、フェーズⅠでの経験の深いカリハティ郡の UDO を両郡に派遣するなどの措置を適宜とることが望ましい。

8. サニテーション・スキーム実施方法の検討の必要性

サニテーション・スキーム実施に際し、現行では VC のサブコミティとして VC 女性メンバーを中心としてモヒラボイトックを設立し、毎月ミーティングを開催することとなっている。もともと村の女性が自分たちの問題を話し合い、女性の意見をより VC 会議に反映させる目的でモヒラボイトックは設立された経緯があるが、フェーズⅠでナランディアユニオンのタラバリ村及びショホデプールユニオンのプクリアイサプール村でサニテーション・スキームが実施されたため、サニテーション・スキーム実施のためにモヒラボイトックが設立されるような状況となっている。カリハティ郡ではすでに 10VC においてモヒラボイトックが設立されている。また、現政権がサニテーションを優先課題として取り上げていることから、ティタス郡、メヘルプール・ショドール郡においてもサニテーション・スキーム実施に対する関心が高い。

タラバリ VC での実施経験に基づいて、サニテーション・スキーム実施については現場の UDO、FA 及び女性担当スタッフである女性開発調整員 (Women Development Coordinator: WDC) により、フェーズⅠの期間中に別添 18「サニテーション・プログラム実施プロセス」のような覚書が作成された。しかし、フェーズⅡにおいてサニテーション・スキームをある程度の件数実施してゆくことを考慮すると、例えば村の衛生に関する地図作り等、現実的に膨大な時間がかかる過程については現場を交えた関係者で再検討し、新たなガイドラインを作成することが望ましい。

別添資料

1. 協議議事録 (Minutes of Meetings)
2. 調査日程 (詳細)
3. PRDP- II 実施体制図
4. 地方自治農村開発及び協同組合省 (LGRD&C) 組織図
5. バングラデシュ農村開発公社 (BRDB) 組織図
6. プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM)
7. プロジェクト暫定実施計画
8. ベースライン調査対象地域の人口・世帯・村落数
9. ベースライン調査票
10. ベースライン調査対象村一覧
11. ベースライン調査指示書
12. ワークショップ結果
13. 問題系図
14. 目的系図
15. VC スキーム実施規則 (2002 年 12 月 30 日策定)
16. VC スキーム実施の注意点
17. VC スキーム実施プロセス
18. サニテーション・プログラム実施プロセス

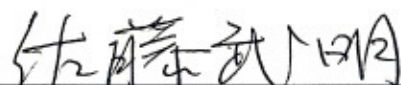
**MINUTES OF DISCUSSIONS BETWEEN JAPANESE
PREPARATORY STUDY TEAM AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
PEOPLE'S REPUBLIC OF BANGLADESH
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR PARTICIPATORY RURAL DEVELOPMENT PROJECT (PHASE II)**

In response to the request made by the Government of People's Republic of Bangladesh (hereinafter referred to as "Government of Bangladesh") for the Participatory Rural Development Project (Phase II) (hereinafter referred to as "the Project"), the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") has sent Preparatory Study Team (hereinafter referred to as "the Team") headed by Mr. Takeaki Sato in order to discuss the framework of the Project from 3 October 2004 to 13 October 2004.

During their stay in Bangladesh, the Team held workshop, field survey and a series of meetings and exchanged views with the authorities concerned of Government of Bangladesh.

As a result of the discussions, the Team and the concerned authorities of Bangladesh agreed to recommend to their respective Governments the tentative framework referred to in the document attached hereto.

Dhaka, October 12, 2004

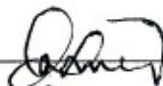


Takeaki Sato
Leader
Japanese Preparatory Study Team
Japan International Cooperation Agency
Japan



Md. Didarul Ahsan
Deputy Secretary
Economic Relations Division
Ministry of Finance
People's Republic of Bangladesh

(Witness)



Dabir Uddin/Ahmed
Deputy Chief
Rural Development and Cooperatives Division
Ministry of Local Government,
Rural Development and Cooperatives
People's Republic of Bangladesh

THE ATTACHED DOCUMENT

1. Background of the Preparatory Study

In the rural area of Bangladesh, where 80% of the poor live, administrative service has not reached to the people while the needs of the people have not met by the administration side due to vertically divided administrative function and the lack of administrative resources.

To cope with these problems, through joint study projects from 1986-90 and 1992-95, 'Link Model' whose main strategy is to link villages and local government institutions concerning rural development had been created. Subsequently, the Link Model was practiced in the technical cooperation project titled 'Participatory Rural Development Project' (hereinafter referred to as 'PRDP') from 2000-2004. Link Model is composed of Village Committee (hereinafter referred to as 'VC') where villagers gather, Union Coordination Committee (hereinafter referred to as 'UCC') where VC representatives, Nation Building Department (hereinafter referred to as 'NBD') extension workers, NGOs and etc. gather, and Union Development Officer (hereinafter referred to as 'UDO') who facilitates overall activities. Link Model aims to build up horizontal linkage among administrative functions, as well as to build up vertical linkage between local government institutions concerning rural development and villages with giving importance on voluntary action of people concerned in the process of practicing the model.

According to the result of the final evaluation, it was assured that the Link Model which had been introduced in four pilot unions was working. Also it was suggested that the Link Model should be tested with the participation of all the unions in one upazila in order to enforce the applicability of sustainable Link Model. Simultaneously, the implementing agency Bangladesh Rural Development Board (hereinafter referred to as 'BRDB') had highly appreciated the result of the cooperation and showed its interest in expanding the Link Model to other areas.

In this regard, the Government of People's Republic of Bangladesh (hereinafter referred to as Government of Bangladesh) requested the Government of Japan for another technical cooperation project named 'Link Model Village Development Project,' which is changed into 'Participatory Rural Development Project (Phase II)

(hereinafter referred to as 'the Project'), which aims firm establishment and expansion of Link Model.

The Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as 'JICA') has dispatched a Preparatory Study (hereinafter referred to as 'the Study') Team to the People's Republic of Bangladesh (hereinafter referred to as 'Bangladesh') from 3rd October to conduct workshop, field visit and a series of discussions with relevant authorities and stakeholders about the basic concept and framework of the Project.

2. Purposes of the Preparatory Study

- (1) To study necessity and relevance to implement the Project in terms of five analysis items for evaluation (Relevance, Effectiveness, Efficiency, Impact, Sustainability) regarding to inputs, activities, outputs and probability of project purpose achievement.
- (2) To discuss and confirm a framework of the Project regarding to Project purpose, Output, Activity, Input, Institutional framework (Budget, Staff), Terms of cooperation, Target group, etc.
- (3) To discuss and prepare a draft of Tentative Schedule of Implementation (hereinafter referred to as 'TSI') for entire cooperation period based upon the framework of the Project.
- (4) To prepare and sign Minutes of Meetings (hereinafter referred to as 'M/M') as a result of the Study.

3. Framework of the Project

Based on the results of the discussions, a framework of the Project is given as the Tentative Master Plan (Annex I), the Tentative Project Design Matrix (Annex II) and the TSI (Annex III). The framework of the Project will be confirmed when the Record of Discussions (hereinafter referred to as 'R/D') is signed.



11

4. Measures to be taken by both sides

(1) Measures to be taken by Japanese side

1) Dispatch of Japanese Experts (Annex IV)

JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex IV.

2) Provision of machinery and equipment (Annex V)

JICA will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex V. The Equipment will become the property of the Government of Bangladesh upon being delivered C.I.F. (cost, insurance and freight) to the Bangladesh authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

3) Counterparts training in Japan and/or third country (ies)

JICA will receive the Bangladesh personnel connected with the Project for technical training in Japan and/or third country (ies).

4) Cost for the implementation of the Project activities

a. Cost for infrastructure development

(2) Measures to be taken by Bangladesh Side

1) Assignment of Personnel (Annex VI):

- a. Responsible Counterparts for Japanese experts
- b. Supporting Staff
- c. UDOs and Field Assistants (hereinafter referred to as 'FA')

2) Provision of land, buildings and facilities (Annex VII)

- 3) Budgetary allocations
 - a. Operational cost for the Link Model activities
 - b. Recurrent cost for the trainings
 - c. Maintenance and upgrading cost for equipment
 - d. Salary of the Counterparts

4) Privileges, Exemptions and Benefits

The Government of Bangladesh will grant privileges, exemptions and benefits no less favorable than those granted to experts of third countries or international organizations performing similar missions to the Japanese experts and their families.

(3) Measures to be taken by both sides

- 1) Budget allocation
 - a. Operational Cost for the trainings*
 - b. Input into the VC scheme activities*

* Japanese input into the operational cost for the training and VC scheme activities will be decreased gradually.

5. Major points that were discussed and were agreed upon by both sides

(1) Project Title

The project title has been changed from 'Link Model Village Development Project' into 'Participatory Rural Development Project (Phase II)' in order to show the project contents clearly.

(2) Framework of the Cooperation

1) Project Concept

In this project, firstly, Link Model will be firmly established and function in the model area (Kalihati upazila). Secondly, training will be conducted mainly in the model area while expecting participants from other areas as well. Thirdly, practice of Link Model will be extended in the pilot area (two unions in Titash upazila and two unions in Meherpur Sadar upazila).

2) Project target groups

Villagers, Extension workers of NBDs, NGOs, Union Parishad Personnel and Upazila Government Officials

3) Project target areas

- a. Kalihati upazila, Tangail district,
- b. Two unions in Titash upazila, Comilla district and
- c. Two unions in Meherpur Sadar upazila, Meherpur district.

4) Terms of cooperation

Five years

(2) Administration of the project

1) Implementing Agency of the Project

BRDB will bear responsibility for the implementation and administration of the Project.

2) Joint Coordination Committee

It will be formulated before commencement of the Project as shown in the ANNEX VIII.

3) Training Center

Training center will be given the status of the institution of BRDB.

(3) Linkage with other activities

1) Japan Overseas Cooperation Volunteers

Both sides confirmed that the Project shall collaborate with the Japan Overseas Cooperation Volunteers (hereinafter referred to as 'JOCV') members working in the Project area for the effective implementation of the Project.



42

(4) Others

1) Future image of Link Model development in Bangladesh

Both sides agreed that after the cooperation period, BRDB would become capable of sustainably extending Link Model to other areas through the established system.

2) Extension of the Project Area at the fifth year

Rural Development and Cooperative Division (hereinafter referred to as 'RDCD') showed its intension to extend project target area at the fifth year of the cooperation. The possibility of extension to other area will be examined at the time of Mid-term Evaluation.

3) Collaboration between RDCD and Local Government Division

RDCD showed its intention to strengthen the collaboration with Local Government Division to promote the Project implementation.

4) Sharing experiences with other donor agencies and JICA projects

Both sides agreed that the Project would actively share experiences and information with other donor agencies and JICA projects to seek possible collaboration.

6. Summary of the Workshop

One-day participatory workshop was held to analyze problems of PRDP phase I at the field level, and to discuss strategies of Upazila level implementation of PRDP phase II. The workshop participants included the Union Parishad Chairpersons, the Upazila Officer of the NBDs, UDOs, FAs, NGO representatives, and JOCVs (Participants list is shown in Annex IX).

In the problems analysis, the workshop participants identified three major problems preventing the Link Model from functioning well in the Kalihati Upazila: 1) UCC is inactive; 2) VC is inactive; and 3) coordination between the Project and the Upazila Officer of the NBDs is insufficient.

In the objectives analysis, the workshop participants discussed strategies to activate the Union Coordination Committee and approaches for better coordination between the Project and the Upazila Officer of the NBDs.



The workshop promoted common understanding among the participants about future strategies, which will contribute for effective implementation of PRDP phase II at the Upazila level.

7. Schedule

Implementation Study Team for the R/D will be dispatched when assignment of Bangladesh personnel is assured.



END



ANNEX I MASTER PLAN

1 PROJECT TITLE

Participatory Rural Development Project (Phase II)

2 PROJECT AREA

Kalihati upazila, Tangail district, two unions in Titash upazila, Comilla district and two unions in Meherpur Sadar upazila, Meherpur district.

3 OVERALL GOAL

Link Model* is extended in Bangladesh in accordance with the regional characteristics.


* A framework to link villages and local government institutions concerning rural development for incorporating needs of the villagers in the process of development.

4 PROJECT PURPOSE

Link Model functions in the project area.

5 OUTPUT OF THE PROJECT

- (1) Union Development Officers (UDOs) and Field Assistants (FAs), responsible for overall coordination at Union Coordinating Committee (UCC), are institutionalized in BRDB.
- (2) UCC functions as a platform to facilitate overall coordination among Upazila, Union, and Villages.
- (3) Village committee (VC) functions as an organization to ensure villager's participation in rural development process in order to contribute to the improvement of the villagers' quality of life.
- (4) The operational system of the Link Model is established in BRDB.
- (5) The system of human resource development for extension of Link Model is established and enhanced.



6 ACTIVITIES OF THE PROJECT

- 1-1 Recruiting UDOs and FAs
- 1-2 Placing UDOs and FAs in the command of BRDB
- 1-3 Training UDOs and FAs

- 2-1 Organizing Union Coordinating Committee (UCC).
- 2-2 Facilitating collaboration among stakeholders at UCC.
- 2-3 Setting notice boards and notifying information.
- 2-4 Training participants of UCCM.
- 2-5 Participating in Upazila Development Coordination Committee.

- 3-1 Organizing Village Committee (VC).
- 3-2 Promoting organization of women's group under VC.
- 3-3 Promoting planning for small-scale infrastructure projects (VC scheme).
- 3-4 Implementing VC scheme.
- 3-5 Promoting NBD field workers' visit of VC meeting.
- 3-6 Training VC.

- 4-1 Strengthening the capacity of Link Model Cell (LMC).
- 4-1-1 Monitoring and feedback of UCC and VC.
- 4-1-2 Organizing various meetings regularly.
- 4-1-3 Conducting public relations of Link Model.
- 4-1-4 Preparing Action Plan to extend Link Model.
- 4-2 Preparing institutionalization of Link Model under the initiative of LMC.

- 5-1 Preparing training facilities.
- 5-2 Finalizing training plans.
- 5-3 Recruiting trainers.
- 5-4 Preparing training curriculums.
- 5-5 Preparing training materials.
- 5-6 Monitoring and evaluating training outcomes.

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>(OVERALL GOAL) The Link Model* is extended in Bangladesh in accordance with the regional characteristics. * A framework to link villages and local government institutions concerning rural development for incorporating needs of the villagers in the process of development.</p>	<p>1. The number of Unions that Link Model has extended.</p>	<p>1. Activity records of Link Model Cell</p>	<p>1. Rural development policy is maintained by the Government of Bangladesh.</p>
<p>(PROJECT PURPOSE) The Link Model functions in the project area.</p>	<p>1. Positive participation in Link Model activities by all parties concerned 2. Activities for village development implemented. 3. The number of visitors to the project area.</p>	<p>1. Questionnaire and interview 2. Interview 3. Project records</p>	<p>2. BRDB remains as a governmental body responsible for rural development. 3. Budget for Link Model Activities is secured.</p>
<p>(OUTPUTS)</p> <p>1. Union Development Officers (UDOs) and Field Assistants (FAs), responsible for overall coordination at Union Coordinating Committee (UCC), are institutionalized in BRDB.</p>	<p>By the project completion:</p> <p>1-1 16 UDOs and 16 FAs are recruited. 1-2 80% UDOs and FAs attend Weekly Staff Meetings and Bimonthly Project Coordination Meetings. 1-3 UDOs submit UDO Monthly Activity Report to BRDB. 1-4 The number of UDOs and FAs who have completed training.</p>	<p>1-1 BRDB appointment letters 1-2 Meeting minutes, attendants' list 1-3 Submitted reports to BRDB Upazila Office 1-4 Training records</p>	<p>4. NBD extension workers are continuously sent to the Union.</p>
<p>2. UCC functions as a platform to facilitate overall coordination among Upazila, Union, and Villages.</p>	<p>2-1 16 UCCs are formally established. 2-2 Each stakeholder attends UCCM (UP XX%, NBDs XX%, VC XX%, NGOs XX%) 2-3 Notice boards are set up in 16 Unions. 2-4 The number of information notice. 2-5 The number of UCCM participants (UP, NBDs, VC, NGOs) who have completed training. 2-6 PRDP appears in the minutes of UpDCC.</p>	<p>2-1 UCC Gazette Notifications 2-2 Meeting minutes, attendants' list 2-3 UCCM minutes 2-4 Information notice records 2-5 Training records 2-6 UpDCC minutes 3-1 UCCM minutes 3-2 VCM minutes 3-3 VCM minutes 3-4 UCCM minutes 3-5 UCCM minutes 3-6 VCM minutes, attendants' list 3-7 Training records 4-1 UCCM attendants' list</p>	
<p>3. Village committee (VC) functions as an organization to ensure villagers' participation in rural development process in order to contribute to the improvement of the villagers' quality of life.</p>	<p>3-1 VC is organized in XX% of villages in each Union. 3-2 The number of VCM held. 3-3 The number of women's groups formulated. 3-4 The number of planning documents of VC scheme submitted to UCCM. 3-5 The number of VC scheme implemented. 3-6 The number of NBD field workers who have visited VCM. 3-7 XX% of VC has completed training.</p>		
<p>4. The operational system of the Link Model is enhanced in BRDB.</p>	<p>4-1 The number of attendance to UCCM by Dist.DD, URDO and ARDO. 4-2 The number of Dist.DD reports regarding Link Model submitted to LMC. 4-3 The number of meetings organized. 4-4 Establishment of Homepage.</p>	<p>4-1 Received Dist.DD reports regarding Link Model activities by LMC 4-2 Meeting minutes 4-3 Project report</p>	

<p>5. The system of human resource development for extension of Link Model is established and enhanced.</p>	<p>4-5 The number of seminars organized. 4-6 Action Plan is prepared by LMC. 4-7 Gazette Notification is issued for UCC. 4-8 LMC is placed within BRDB organogram.</p> <p>5-1 The training facilities prepared. 5-2 The training plan prepared. 5-3 The number of trainers recruited. 5-4 The number of training curriculums prepared. 5-5 The number of attendance to UCCM and VCM by DD, AD (Training).</p>	<p>4-5 Seminar records 4-6 Prepared Action Plan 4-7 Issued Gazette Notification 4-8 BRDB organogram</p> <p>5-1 Project records 5-2 Training center activity records 5-3 Training center activity records 5-4 Training center activity records 5-5 UCCM and VCM minutes, attendants' list</p>	<p>5. Trained UDOs and FAs remain in the project.</p> <p>(PRE-CONDITIONS)</p> <p>6. Rural residents do not protest against the PRDP (phase II).</p> <p>7. Budget to recruit Bangladeshi personnel including UDOs, FAs, counterparts and supporting staff is secured by the Government of Bangladesh.</p>
<p>(Activities)</p> <p>1-1 Recruiting UDOs and FAs 1-2 Placing UDOs and FAs in the command of BRDB 1-3 Training UDOs and FAs</p> <p>2-1 Organizing Union Coordinating Committee (UCC). 2-2 Facilitating collaboration among stakeholders at UCC. 2-3 Setting notice boards and notifying information. 2-4 Training participants of UCCM. 2-5 Participating in Upazila Development Coordination Committee.</p> <p>3-1 Organizing Village Committee (VC). 3-2 Promoting organization of women's group under VC. 3-3 Promoting planning for small-scale infrastructure projects (VC scheme). 3-4 Implementing VC scheme. 3-5 Promoting NBD field workers' visit of VC meeting. 3-6 Training VC.</p> <p>4-1 Strengthening the capacity of Link Model Cell (LMC). 4-1-1 Monitoring and feedback of UCC and VC. 4-1-2 Organizing various meetings regularly 4-1-3 Conducting public relations of Link Model. 4-1-4 Preparing Action Plan to extend Link Model. 4-2 Preparing institutionalization of Link Model under the initiative of LMC.</p> <p>5-1 Preparing training facilities. 5-2 Finalizing training plans. 5-3 Recruiting trainers. 5-4 Preparing training curriculums. 5-5 Preparing training materials. 5-6 Monitoring and evaluating training outcomes.</p>	<p>(Inputs)</p> <p>1. Dispatch of Japanese Experts (1) Long-term Experts Chief Advisor Rural Development Training/ Gender Coordinator/Participatory Development (2) Short-term Experts As necessary</p> <p>2. Provision of machinery and equipment 3. Counterparts training in Japan and/or the third country(ies) 4. Cost for the infrastructure development of the Project activities</p>	<p>1. Assignment of Personnel (1) UDOs, FAs (2) Counterparts (3) Supporting staff</p> <p>2. Provision of land, buildings and facilities</p> <p>3. Budgetary allocations</p> <p>4. Privileges, Exemptions and Benefits</p>	<p>Bangladesh Side</p>

[Handwritten signature]

ANNEXIII: Tentative Schedule of Implementation
 Technical Cooperation Programme

Japanese Financial Year (Apr. to Mar.)

Items	2005	2006	2007	2008	2009
1. Japanese Side					
(1) Long-Term Experts					
1) Chief Advisor					
2) Rural Development					
3) Training/ Gender					
4) Coordinator/ Participatory Development					
(2) Short-Term Experts					
(3) Provision of Machinery, Equipment and other materials					
(4) Counterpart training in Japan/ third country(ies)					
(5) Cost for infrastructure development					
2. Bangladesh Side					
(1) Personnel (UDOs and FAs, Counterparts and supporting staff)					
(2) Provision of land, buildings and facilities					
(3) Budgetary Allocations					

Legend:

The period that the input is continued;

The period that the input is invested when the necessity arise.



Handwritten signature

Handwritten signature

ANNEX III: TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

Project Activities

Project Activities	Japanese Financial Year (Apr. to Mar.)				
	2005	2006	2007	2008	2009
(1) Union Development Officers (UDOs) and Field Assistants (FAs), responsible for overall coordination at Union Coordinating Committee (UCC), are institutionalized in BRDB.					
1-1 Recruiting UDOs and FAs					
1-2 Placing UDOs and FAs in the command of BRDB					
1-3 Training UDOs and FAs					
(2) UCC functions as a platform to facilitate overall coordination among Upazila, Union, and Villages.					
2-1 Organizing Union Coordinating Committee (UCC).					
2-2 Facilitating collaboration among stakeholders at UCC.					
2-3 Setting notice boards and notifying information.					
2-4 Training the participants of UCCM.					
2-5 Participate in Upazila Development Coordination Committee.					
(3) Village committee (VC) functions as an organization to ensure villagers' participation in rural development process in order to contribute to the improvement of the villagers' quality of life.					
3-1 Organizing Village Committee (VC).					
3-2 Promoting organization of women's group under VC.					
3-3 Promoting planning for small-scale infrastructure projects (VC scheme).					
3-4 Implementing VC scheme					
3-5 Promoting NBD field workers' visit of VC Meeting					
3-5 Training VC.					
(4) The operational system of the Link Model is enhanced in BRDB.					
4-1 Strengthening the Link Model Cell (LMC)					
4-1-1 Monitoring and feedback of UCC and VC.					
4-1-2 Organizing various meetings regularly.					
4-1-3 Conducting public relations of the Link Model.					
4-1-4 Preparing action plans to expand the Link Model.					
4-2 Preparing institutionalization of the Link Model under the initiative of LMC.					
(5) The system of human resource development for expansion of Link Model is established and enhanced.					
5-1 Preparing training facilities.					
5-2 Finalizing training plans.					
5-3 Recruiting trainers.					
5-4 Preparing training curriculums.					
5-5 Preparing training materials.					
5-6 Monitoring and evaluating training outcomes.					

Legend:

The period that the input is continued;

The period that the input is invested when the necessity arise.



1. Long-term Expert(s)

- (1) Chief Advisor
- (2) Rural Development
- (3) Training/ Gender
- (4) Coordinator/ Participatory Development




2. Short-term Expert(s)

Short-term Experts will be dispatched as the necessity arises for the smooth implementation of the Project.



ANNEX V LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. Machinery and equipment for office
2. Machinery and equipment for trainings
3. Machinery and equipment for field implementation
4. Other necessary equipment and materials

ANNEX VI LIST OF BANGLADESHI COUNTERPARTS AND OTHER PERSONNEL

1. Counterparts

Japanese Expert	Bangladeshi Counterpart
(1) Chief Advisor	Director General
	Director (Planning, Evaluation and Monitoring (PEM))
(2) Coordinator/Participatory Development	Joint Director (Research, Evaluation and Monitoring(REM))
	Deputy Director (Planning)
	Assistant Director (LMC)
(3) Rural Development	Joint Director (REM)
	District Deputy Directors
(4) Training / Gender	Joint Director (REM)
	Deputy Director (Training)
(5) Other necessary number of Counterpart Personnel assigned to long-term and short-term experts	

2. Supporting Staff

- (1) Accountant(s)
- (2) Computer Operator(s)
- (3) Driver(s)
- (4) Peon(s)

3. UDOs and FAs

4. Other personnel including Project Director as mutually agreed upon as necessary





ANNEX VII LIST OF LAND, BUILDINGS, AND FACILITIES

1. Buildings, facilities and office space for the Project
2. Space for the machinery and equipment provided
3. Electricity and communications facilities
4. Other land, buildings and facilities necessary for implementation of the Project
will be decided upon agreement of both sides



ANNEX VIII JOINT COORDINATION COMMITTEE

I. JOINT COORDINATION COMMITTEE

Joint Coordination Committee (JCC) will be established. It will facilitate communication among ministries and also it will deepen the understanding of PRDP which generate the cooperation atmosphere and help management of the project.

(1) Functions

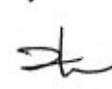
The Joint Coordinating Committee will meet at least once a year and whenever the necessary arises to:

- 1) Formulate the Annual Work Plan under the framework of the Record of Discussions Technical Assistant Project Performa.
- 2) Review the overall progress of the technical cooperation program as well as achievement of the Annual Work Plan of the Project.
- 3) Review those measures taken by JICA:
 - (a) Dispatch of Japanese experts
 - (b) Acceptance of Bangladesh counterpart personnel for training in Japan
 - (c) Provision of machinery and equipment
- 4) Review those measures taken by the Government of Bangladesh:
 - (a) Allocation of necessary budget (including local cost expenditures)
 - (b) Allocation of necessary counterpart personnel
 - (c) Utilization and administration of machinery and equipment provided by the Government of Japan
- 5) Make recommendations to the respective Governments on:
 - (a) Budgetary matters
 - (b) Recruitment and appointment of Bangladesh counterpart personnel
 - (c) Selection and effective utilization of machinery and equipment
 - (d) Appropriate dispatch of Japanese experts
 - (e) Acceptance of Bangladesh counterpart personnel for training in Japan
- 6) Other matters

(2) Composition

1) Chairperson:

Secretary, Rural Development and Cooperatives Division (RD CD), Ministry of Local Government, Rural Development and Cooperatives



2) Co-Chairperson:

Secretary, Local Government Division (LGD), Ministry of Local Government,
Rural Development and Cooperatives

3) Bangladesh side:

a. BRDB

Director General, Bangladesh Rural Development Board, Ministry of Rural
Development, Local Government and Cooperatives

b. Related Ministries and Agencies

Department of Agriculture Extension

Department of Fishery

Department of Livestock

Local Government Engineering Department

Department of Public Health Engineering

Department of Health

Department of Family Planning

Department of Social Welfare

Department of Women Affairs

Department of Youth Development

Department of Primary Education

Department of Ansar and Village Defense Party

Bangladesh Rural Development Training Institute

Bangladesh Agricultural University, Mymensingh

Bangladesh Academy for Rural Development, Comilla

Rural Development Academy, Bogra

Bangladesh Rural Development Training Institute, Sylhet

National Institute of Local Government

NGO Bureau

Planning Commission

Rural Development and Cooperatives Division

Local Government Division

Economic Relations Division

Implementation of Monitoring and Evaluation Division

4) Japanese side:



- a. JICA Bangladesh Office
- b. JICA Experts
- c. Embassy of Japan

5) Observer

- a. Upazila Nirbahi officer, Kalihati Upazila, Tangail District
- b. Upazila Nirbahi officer, Meherpur Sadar Upazila, Meherpur District
- c. Upazila Nirbahi officer, Titash Upazila, Comilla District
- d. JOCV Senior Volunteer

Note: If a member of the Joint Coordinating Committee described above cannot attend the meeting, a representative(s) can attend the meeting in place of the member(s).


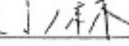

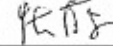

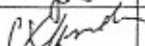
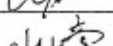
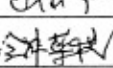
Persons who are nominated by the Chairperson may attend the Joint Project Coordination Committee.



ANNEX IX List of Workshop Participants

PRDP Phase II Planning Workshop

No.	Position	Name	Signature	Trnsp.
1	Upazila Nirbahi Officer, Kalihati	MD. SHAHIDUL ALAM		Chief Guest
2	Upazila Agriculture Officer	MD. Rostom Ali		Participant
3	Upazila Engineer	MD. Shahidul Kabir		Participant
4	Upazila Livestock Officer	absent		Participant
5	Upazila Fishery Officer	MD. Habibur Rahman		Participant
6	Upazila Health Officer	Dr. Shamsuddin Akbar		Participant
7	Upazila Education Officer	absent		Participant
8	Upazila Family Planning Officer	Dr. Md. Shahjahan Suiy		Participant
9	Upazila Social Welfare Officer	MD. Hetal Uddin Bhuiya		Participant
10	Upazila Public Health Engineer	MD. ASWAR		Participant
11	Upazila Ansar & VDP Officer	absent		Participant
12	Upazila Rural Development Officer	MD. Abidul Khalequ Faruq		Participant
13	Joint Director, REM, BRDB	Mohibur Rahman		Chair
14	Deputy Director, Planning, BRDB	MD. Saheque Ali Dastgiri		Chair
15	Deputy Director, BRDB, Tangail	MD. Moksebul Kabir		Observer
16	UP Chairman, Narandia	Mohammad Yunus		Participant
17	UP Chairman, Shahadebpur	MD. Faruq		Participant
18	UP Chairman, Shalla	MD. Zahidul Kabir		Participant
19	UP Chairman, Bangra	Renz Uddin Bhuiya		Participant
20	UP Chairman, Durgapur	Muzammel Hossain		Observer
21	UP Chairman, Elenga	MD. Masud Hossain		Observer
22	UP Chairman, Kalihati	absent		Observer
23	UP Chairman, Kopdaha	MD. Masud Hossain		Observer
24	UP Chairman, Paikura	MD. Masud Hossain		Observer
25	UP Chairman, Bolla	ASLAM AHMED		Observer
26	UP Chairman, Birbashinda	MD. M. Hossain		Observer
27	UP Chairman, Nagbari	ASLAM AHMED		Observer
28	NGO, SS	MD. Shahjahan Ali		Participant
29	NGO, SS	Mazid Chowdhury		Participant
30	NGO, REDO	absent		Participant
31	NGO, GSUS	B.K. Biswas (Mantoi)		Participant
32	NGO, PKS	Jamal Hossain Kulin		Participant
33	NGO, ASUP	MD. Hossain Ali		Participant
34	UDO, Narandia	MD. Rais Uddin		Participant
35	UDO, Shahadebpur	MD. AKKEL ALI		Participant
36	UDO, Shalla	MD. ANISUR RAHMAN		Participant
37	UDO, Bangra			Participant
38	FA, Narandia	MD. Ratiqul Islam		Participant
39	FA, Shahadebpur	MD. Abdul Latif		Participant
40	FA, Salla	MD. NAZIRUL ISLAM		Participant
41	FA, Bangra	Abdul Hamid		Participant
42	Women Development Coordinator	MRS ASOWARA		Participant
43	JOCV	CHIZU KADOKA		Participant
44	JOCV	TAKAKI YAKO		Participant
45	JOCV	Hiroko Watanabe		Observer
46	JOCV	NORIKO NUMATA		Participant

No.	Position	Name	Signature		Trnsp.
47	JICA Expert	Prof. Yoshihiro Kaida		observer	/
48	Assistant Resident Representative	Ms. Miyako Kobayashi		observer	/
49	Project Formulation Advisor	Ms. Masako Tanaka		observer	/
50	JICA Mission Leader	Mr. Takeaki Sato		observer	/
51	JICA Mission Member	Mr. Osamu Yasuno		observer	/
52	JICA Mission Member	Ms. Chieko Yasuda		observer	/
53	JICA Mission Member	Ms. Mikayo Yamazaki		observer	/
54	JICA Mission Member	Ms. Naho Aizu		observer	/



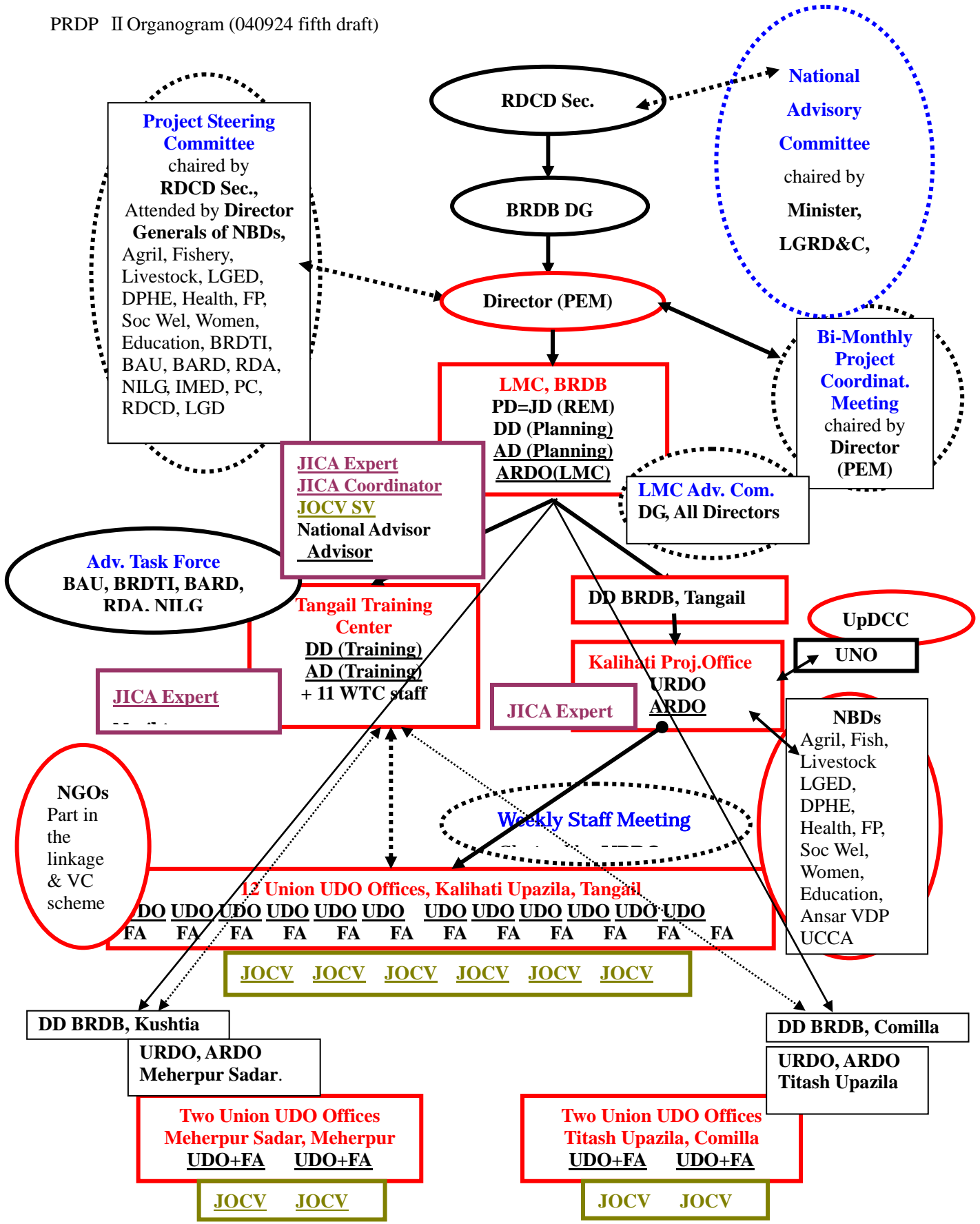


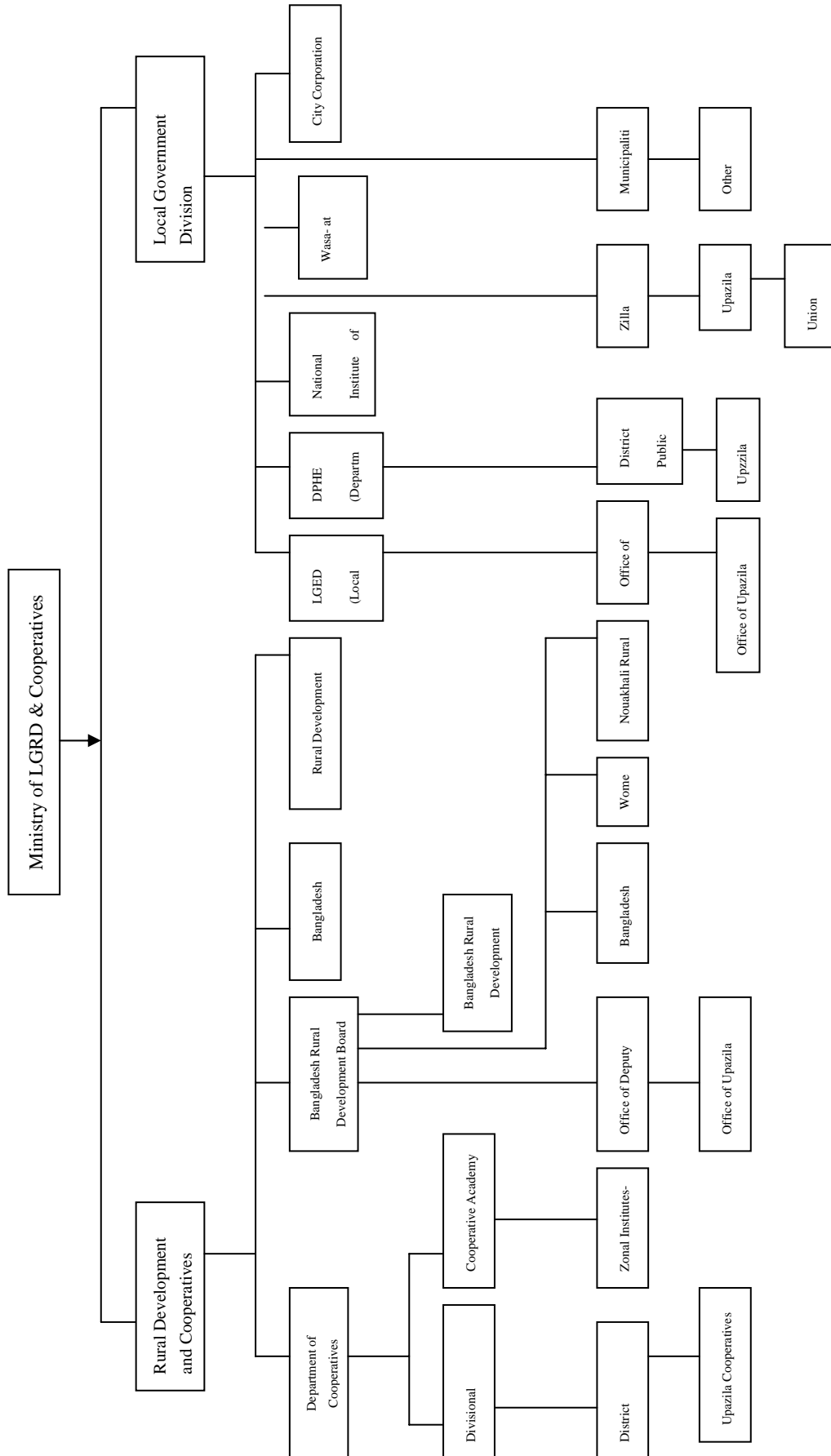
2. 調査日程（詳細）

日順	月日	曜日		
			総括、住民参加型開発、協力計画	農村社会調査、評価分析
	9月25日	土		
	9月26日	日		11:30-17:25(SQ997) 東京ーシンガポール 11:30-17:25(SQ) 大阪ーシンガポール 20:30-22:25(SQ436) シンガポールーダッカ
	9月27日	月		JICA事務所訪問 専門家打ち合わせ
	9月28日	火		終日: ワークショップ等準備
	9月29日	水		
	9月30日	木		
	10月1日	金		
	10月2日	土		
	10月3日	日	11:30-17:25(SQ997) 東京ーシンガポール 11:30-17:25(SQ) 大阪ーシンガポール 20:30-22:25(SQ436) シンガポールーダッカ	
	10月4日	月	10:00 JICA事務所訪問、打ち合わせ 14:30 農村開発・協同組合局(RDCD) 16:00 専門家打ち合わせ	
	10月5日	火	9:30日本大使館表敬訪問 11:30 Economic Relations Division (ERD)表敬 訪問 14:00 UNDP/UNCDF訪問 16:00 SIDA訪問	終日: ワークショップ準備(タンガイル)
	10月6日	水	10:00-15:00 ワークショップ(タンガイル) 16:00 タンガイル県BRDB事務所表敬訪問 Women Training Center (WTC)見学	
	10月7日	木	現地踏査 (ナランディアUCCM, VCM)	
	10月8日	金	午前:専門家打ち合わせ、午後:国内打ち合わせ	
	10月9日	土	終日: M/M協議 午前: BRDB Link Model Cell 午後: BRDB Director General	
	10月10日	日	資料整理(M/M協議を予定していたがホルタル(ゼネスト)により中止)	
	10月11日	月	午前:M/Mファイナライズ 午後:RDCD次官協議	
	10月12日	火	10:00 M/M署名 16:00 大使館報告 17:30 JICA事務所報告 (総括帰国)23:55-05:50 (SQ435) ダッカーーシンガポール (翌日)09:45-17:35 (SQ12) シンガポールー東京	
	10月13日	水	ショリオットプール現地踏査 (大フォリドプール参加型農村開発プロジェクト)	現地踏査 (評価分析:プロジェクト・ドキュメント作成~11/20) (農村社会調査:ベースライン調査~12/25)
	10月14日	木	16:00 JICA事務所報告 23:55-05:50(SQ435) ダッカーーシンガポール 08:00-15:55(JL712), 09:45-17:35(SQ12) シンガポールー東京	
	10月15日	金		

3. PRDP - II 実施体制図 (詳細)

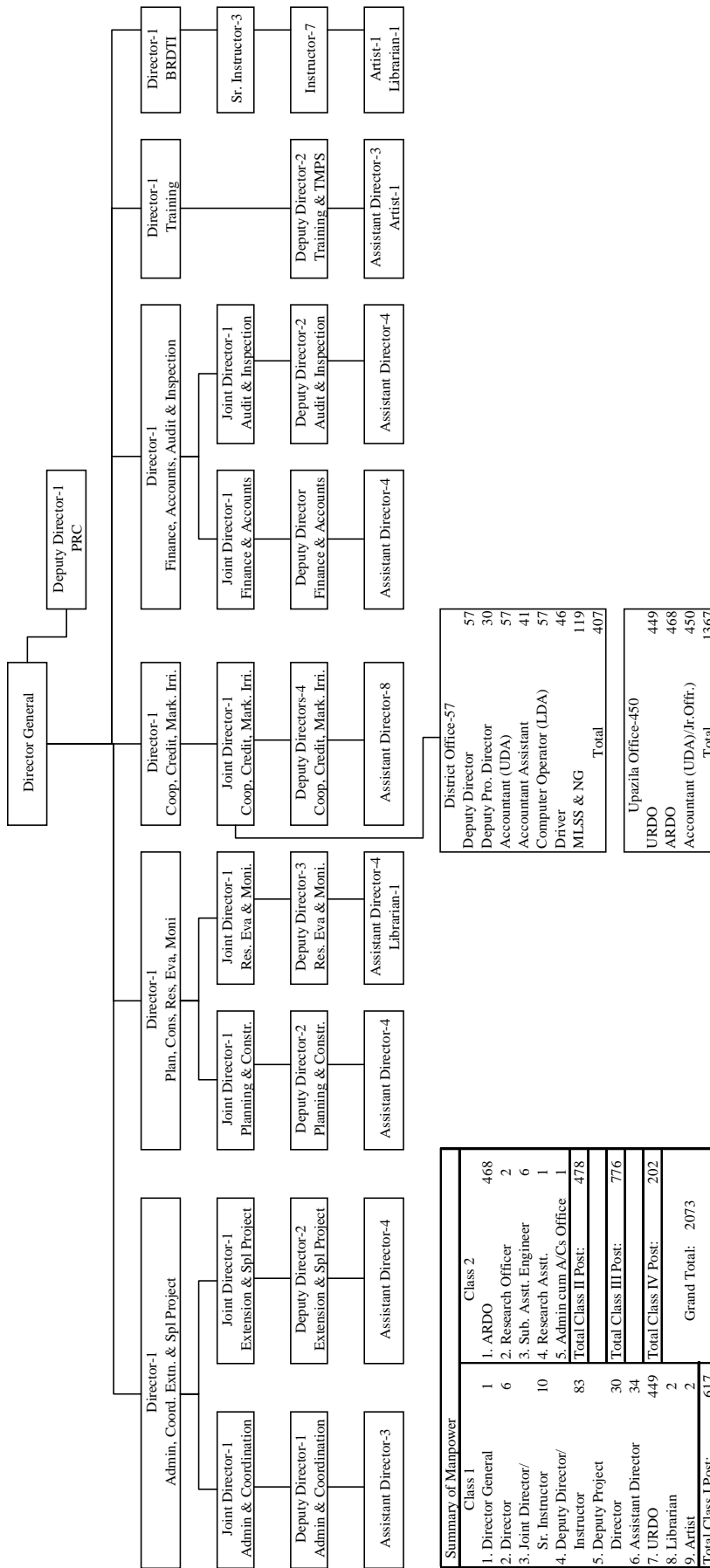
PRDP II Organogram (040924 fifth draft)





5. বাংলাদেশ রূরনকশা সনক (BRDB) সনক

সনক 5



District Office-57	
Deputy Director	57
Deputy Pro. Director	30
Accountant (UDA)	57
Accountant Assistant	41
Computer Operator (LDA)	57
Driver	46
MLSS & NG	119
Total	407

Upazila Office-450	
URDO	449
ARDO	468
Accountant (UDA)/H. Offr.	450
Total	1367

Summary of Manpower	
Class 1	
1. Director General	1
2. Director	6
3. Joint Director/ Sr. Instructor	10
4. Deputy Director/ Instructor	83
5. Deputy Project Director	30
6. Assistant Director	34
7. URDO	449
8. Librarian	2
9. Artist	2
Total Class I Post:	617
Class 2	
1. ARDO	468
2. Research Officer	2
3. Sub. Asstt. Engineer	6
4. Research Asstt.	1
5. Admin cum A/CS Office	1
Total Class II Post:	478
Class III Post:	
Total Class III Post:	776
Class IV Post:	
Total Class IV Post:	202
Grand Total:	2073

6. プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM)

プロジェクトの要約	指標	指標データの入手手段	外部条件
<p>(上位目標) ・バングラデシュ国において地域の特성에応じてリンクモデル*が普及する</p>	<p>1. リンクモデルが普及したユニオン数</p>	<p>リンクモデルセルの活動記録</p>	<p>1. 農村開発がバングラデシュ政府の政策として維持される</p>
<p>(プロジェクト目標) ・リンクモデルが対象地域において機能する</p>	<p>1. リンクモデル関係者の活動への積極的参加 実施された村落開発活動 対象地域への訪問者数</p>	<p>1. 質問票、インタビュー 2. インタビュー 3. プロジェクトト記録</p>	<p>2. BRDB が農村開発を主管する政府組織として存続する 3. リンクモデル活動の予算が確保される</p>
<p>(成果) 1. ユニオン調整委員会 (UCC) の連絡調整を担うユニオン開発官 (UDO) が BRDB の行政官として位置づけられる</p>	<p>プロジェクト終了時点で： 1-1 UDO16名と FA16名がリクルートされる 1-2 80%の UDO と FA がプロジェクト週例会議と隔月プロジェクト連絡会議に出席する 1-3 UDO が BRDB に月間報告を提出する 1-4 研修を受けた UDO、FA の数</p>	<p>1-1 BRDB の任命書 1-2 会議議事録、参加者リスト 1-3 BRDB 郡事務所に提出された報告書 1-4 研修記録</p>	<p>4. 各省の普及員が継続してユニオンに派遣される</p>
<p>2. UCC が、郡、ユニオン(行政村)、村落間の連携を強化する土台として機能する</p>	<p>2-1 16 の UCC が正式に形成される 2-2 関係者の出席率(UP XX%, NBDs XX%, VC XX%, NGOs XX%) 2-3 16 ユニオンに掲示板が設置される 2-4 掲示された情報数 2-5 研修を受けた UCCM の参加者数(UP, NBDs, VC, NGOs) 2-6 PRDP が UpDCC の議事録に記載される</p>	<p>2-1 UCC 設立の官報 2-2 会議議事録、参加者リスト 2-3 UCCM 議事録 2-4 掲示情報記録 2-5 研修記録 2-6 UpDCC 議事録</p>	
<p>3. 村落開発委員会 (VC) を中心として農村住民の開発プロセスへの参加を確保する仕組みが機能し、この仕組みを通じて住民の生活の質が向上する</p>	<p>3-1 各ユニオンで VC が XX% の村で形成される 3-2 開催された VCM 数 3-3 形成された女性部会数 3-4 UCCM に提出された VC スキーム計画書数 3-5 実施された VC スキーム数 3-6 VCM に参加した各省普及員数 3-7 VC の XX% がトレーニングを受ける</p>	<p>3-1 UCCM 議事録 3-2 VCM 議事録 3-3 VCM 議事録 3-4 UCCM 議事録 3-5 UCCM 議事録 3-6 VCM 議事録、参加者リスト 3-7 研修記録</p>	
<p>4. リンクモデルの実施体制が BRDB において強化される</p>	<p>4-1 Dist.DD、URDO、ARDO が UCCM に出席した回数 4-2 リンクモデルセルに提出されたリンクモデルに関する Dist.DD の報告書数 4-3 開催された会議数 4-4 ホームページの開設 4-5 実施されたセミナー数 4-6 リンクモデルセルによって作られたアクションプラン 4-7 UCC 設立の官報 4-8 リンクモデルセルが BRDB 組織図に位置付けられる</p>	<p>4-1 UCCM 参加者リスト 4-2 リンクモデルセルが Dist.DD から受領したリンクモデル活動に関する報告書 4-3 会議議事録 4-4 プロジェクト記録 4-5 セミナー記録 4-6 作成されたアクションプラン 4-7 発行された官報 4-8 BRDB 組織図</p>	
<p>5. リンクモデル普及のための人材育成の体制が確立される</p>	<p>5-1 整備された研修施設 5-2 作成された研修計画 5-3 リクルートされた講師数 5-4 作成された研修カリキュラム数 5-5 DD、AD (Training) が UCCM と VCM に出席した回数</p>	<p>5-1 プロジェクト記録 5-2 研修センター活動記録 5-3 研修センター活動記録 5-4 研修センター活動記録 5-5 UCCM、VCM 議事録、参加者リスト</p>	

プロジェクトの要約	指標	指標データの入手手段	外部条件
<p>(活動)</p> <p>1-1 UDOとFAをリンクする</p> <p>1-2 BRDBにおける指示・命令システムを確立する</p> <p>1-3 UDOとFAに対する研修を実施する</p> <p>2-1 ユニオン連絡調整委員会(UCC)を形成する</p> <p>2-2 UCC会議を開催して関係者間の情報共有を図る</p> <p>2-3 掲示板を設置して情報を公開する</p> <p>2-4 UCCMに集まるアクターに対し研修を実施する</p> <p>2-5 郡開発評議会(UpDCC)に参加する</p> <p>3-1 VCを形成する</p> <p>3-2 VCにおける女性部会の形成を促進する</p> <p>3-3 VCによる村落小規模インフラ事業(VCスキーム)の計画策定を推奨する</p> <p>3-4 村落小規模インフラ事業(VCスキーム)を実施する</p> <p>3-5 VCによるNBDs(各省普及員)へのアクセスを支援する</p> <p>3-6 VCに対し研修を実施する</p> <p>4-1 リンクモデルセルの機能強化を行う</p> <p>4-1-1 対象地域におけるUCCとVCの活動をモニタリングしフィードバックを行う</p> <p>4-1-2 各種会合を定期的に開催する</p> <p>4-1-3 リンクモデルの広報活動を行う</p> <p>4-1-4 リンクモデルを普及するためのアクションプランをまとめる</p> <p>4-2 リンクモデルセルが中心となつてリンクモデルが制度化される準備を整える</p> <p>5-1 研修施設を整える</p> <p>5-2 研修計画を完成させる</p> <p>5-3 講師をリンクアウトする</p> <p>5-4 カリキュラムを作成する</p> <p>5-5 教材を作成する</p> <p>5-6 研修結果をモニタリング・評価する</p>	<p>(投入)</p> <p>1. 専門家派遣 (1) 長期専門家 チーフアドバイザー 農村開発 研修計画/ジェンダー 業務調整/住民参加 (2) 短期専門家 機材供与 本邦/第三国への研修員の受入 現地業務費</p> <p>2. 日本国</p> <p>3. バンングラデシュ国</p> <p>4. 人員の配置 (1) UDOs, FAs (2) カウンターパート (3) 補助職員 土地、建物、施設の提供 ローカルコスト 関税</p>	<p>5. 研修を受けたUDO、FAがプロジェクトに継続して勤務する</p> <p>(前提条件)</p> <p>6. 農村住民がプロジェクトに反対しない</p> <p>7. UDO、FA、カウンタートパート、補助職員を含むプロジェクトの人員を雇用する予算がバンングラデシュ政府によって確保される</p>	

注) *地域住民と農村開発行政機関を結び住民の意向が開発に反映される仕組み

プロジェクト暫定実施計画（投入）（Tentative Schedule of Implementation）

年度(4月～3月)

項目	2005	2006	2007	2008	2009
1. 日本側					
(1) 長期専門家					
1) チーフアドバイザー					
2) 農村開発					
3) 研修計画/ジェンダー					
4) 業務調整/住民参加					
(2) 短期専門家					
(3) 機材					
(4) 本邦/第三国研修					
(5) 基盤整備費					
2. バングラデシュ側					
(1) 人員の配置 (UDO, FA, カウンターパート、補助職員)					
(2) 土地、建物、施設の提供					
(3) ローカルコスト					

凡例:
 投入が継続する期間 
 必要に応じて投入が行われる期間 

プロジェクト暫定実施計画（活動）（Tentative Schedule of Implementation）

	年度（4月～3月）				
	2005	2006	2007	2008	2009
(1)UDOとFAがBRDBの行政官として位置づけられる					
I-1 UDOとFAをリクルートする	■				
I-2 BRDBにおける指示・命令システムを確立する	■				
I-3 UDOとFAに対する研修を実施する	■	■	■	■	■
(2)UCCが機能する					
2-1 ユニオン連絡調整委員会(UCC)を形成する		■			
2-2 UCC会議を開催して関係者の情報共有を図る		■			
2-3 掲示板を設置して情報を公開する		■			
2-4 UCCMに集まるアクターに対し研修を実施する		■			
2-5 郡開発評議会(UpDCC)に参加する		■			
(3)VCの形成及びその強化					
3-1 VCを形成する					
3-2 VCにおける女性部会の形成を促進する					
3-3 VCによる小規模インフラ事業(VCスキーム)の計画策定を推奨する					
3-4 小規模インフラ事業(VCスキーム)を実施する					
3-5 VCによるNBDs(各省普及員)へのアクセスを支援する					
3-5 VCに対し研修を実施する					
(4)実施体制の強化					
4-1 リンクモデルセルの機能強化を行う					
4-1-1 対象地域におけるUCCとVCの活動をモニタリングしフィードバックを行う					
4-1-2 各種会合を定期的で開催する					
4-1-3 リンクモデルの広報活動を行う					
4-1-4 リンクモデルを普及するためのアクションプランをまとめる					
4-2 リンクモデルセルが中心となってリンクモデルが制度化される準備を整える					
(5)人材育成体制の確立					
5-1 研修施設を整える					
5-2 研修計画を完成させる					
5-3 講師をリクルートする					
5-4 カリキュラムを作成する					
5-5 教材を作成する					
5-6 研修結果をモニタリング・評価する					

凡例：
 活動が継続する期間
 活動が必要に応じて実施される期間

8. ベースライン調査対象地域の人口・世帯・村落数

ベースライン調査対象地域の人口・世帯・村落数

Kalihati upazila, Tangail

Sl.No.	Name of Union	Population	No. of Household	No. of Village
1	Balla	44,797	7,078	10
2	Bangra	27,637	5,946	30
3	Birbasinda	39,948	8,486	32
4	Durgapur	38,554	8,189	29
5	Ellenga	38,164	8,157	31
6	Kokdahara	32,709	6,771	26
7	Nagbari	34,100	7,246	23
8	Narandia	29,626	6,145	43
9	Paikara	36,155	7,104	18
10	Salla	33,350	5,768	22
11	Shahadebpur	33,121	5,503	22
12	Kalihati (Pourashava)	30,918	5,175	16
	Total	419,079	81,568	302

Titash upazila, Comilla

Sl.No.	Name of Union	Population	No. of Household	No. of Village
1	Jagatpur	18,916	3,310	22
2	Jiarkandi	15,755	2,765	7
	Total	34,671	6,075	29

Meherpur sadar upazila, Meherpur

Sl.No.	Name of Union	Population	No. of Household	No. of Village
1	Kutuppur	36,679	8,832	22
2	Pirojpur	35,535	8,667	23
	Total	72,214	17,499	45

Total target area

	Population	No. of Household	No. of Village
All project unions	525,964	105,142	376

※Population and village data is collected from Upazila office.

※Number of HH is calculated based on the average HH population.

(Kalihati=4.7, Titash=5.5, Meherpur=4.1).

※Data of 4 Unions under PRDP-1 is collected during the previous project.

9. ベースライン調査票

PARTICIPATORY RURAL DEVELOPMENT PROJECT (PRDP) -II

Baseline Survey Questionnaire (Sample Household)

Name of Interviewer _____ Signature _____

Checked and supervised by _____ Signature _____

Village: _____ Ward No.: _____ Union _____

Upazila: _____ District _____

1. Household Identity

1.1. HH No.

1.2. Name..... Age..... Male/Female

1.3. Father's/Husband Name.....

1.4. Mother's Name.....

1.5. Gusty.....

1.6. Para.....

1.7. Religion.....

2. Household members identity:

Sl. No.	Rel. with HH Head	Age	Sex	Edu.	Domicile	Main Occup	Other Occup	Annual Income (Tk.)	Remarks
1.	HH Head								
2.									
3.									
4.									
5.									
6.									
7.									
8.									
9.									
10.									
11.									

Note: Information also to be taken about the members of the household who are staying in abroad

3. Family Assets:

Sl. No.	Assets	Amount (Decimal/number)	Remarks
1.	Homestead		
2.	Total own land		
3.	Total arable land		
4.	Rented-in land		
5.	Rented-out land		
6.	Mortgage-in land		
7.	Mortgage-out land		
8.	Pond (No.)		
9.	House (No.)		
10.	Domestic Animals:		
	Cow(s)		
	Goat/Sheep		
	Poultry		
11.	Tube-well		
12.	Others (Specify) (eg. Rice mil, power tiller, STW, DTW)		

4. Condition of Latrine:

- a) Pucca (Hygienic)
- b) Kacha (Unhygienic)
- c) Hanging
- d) not available

5. Source of drinking water: Tube well/Shallow tube well/Pond/River/Other (-----)

6. Any of the household members are design as local leader? (a) Yes (b) No

If Yes,

- (a) Para Matabbar (b) Gram (village) Matabbar

7. How do you use to make decision regarding following issues?

7.1. Household expenditure

- a) household himself/herself
- b) Spouse
- c) by joint discussion
- d) Others (specify)

7.2. Schooling of the children

- a) household himself/herself
- b) Spouse
- c) (c by joint discussion
- d) Others (specify)

7.3. Social functions, such as Eid, Puja, Wedding

- a) household himself/herself
- b) Spouse
- c) by joint discussion
- d) Others (specify)

8. Please mention the types of your exposure to the following places in last three months.

Sl.No.	Places	Types of exposure (How many times)	Remarks
1.	Village Hat		
2.	Other Village Hat		
3.	Union Parishad		
4.	Union Hospital		
5.	Upazila Hospital		
6.	Private Clinic		
7.	Upazila Offices		
8.	District Sadar		

9. Do you know about following terms?

If yes, mention your types of exposure in last three months.

Sl.No.	Terms/ Organization	Yes	No	Types of exposure (How many times)
1.	VC			
2.	UCCM			
3.	UDO			

10. Have you received/got any service from the following Departments/ Organizations in last one year?

If yes, mention the type(s) of service(s) that you have received.

Sl.No.	Department/ organization	Yes	No	If yes, mention the types of services that you have received
1.	DAE (Agriculture)			
2.	Livestock			
3.	Fisheries			
4.	Education			
5.	Health			
6.	Family Planning			
7.	Social Service			
8.	LGED			
9.	DPHE			
10.	Ansar VDP			
11.	Union Pasishad			
12.	NGOs			
13.	PRDP(Link Model)/BRDB			

11. Do you know about Union ADP?

(a) Yes (b) No

12. Have you paid Union tax this year?

(a) Yes (b) No

Question to Female HH member (Spouse of HH)

13. Please mention the types of your exposure to the following places in last three months.

Sl.No.	Places	Types of exposure (How many times)	Remarks
1.	Market		
2.	Union Parishad		
3.	Union Hospital		
4.	Upazila Hospital		
5.	Private Clinic		
6.	Upazila Offices		
7.	District Sadar		

14. Do you know about following terms?

If yes, mention your types of exposure in last three months.

Sl.No.	Terms/ Organization	Yes	No	Types of exposure (How many times)
1.	VC			
2.	UCCM			
3.	UDO			

15. Have you received/got any service from the following Departments/ Organizations in last one year?

If yes, mention the types of services that you have got.

Sl.No.	Department/ organization	Yes	No	If yes, mention the types of services that you have got.
1.	DAE			
2.	Livestock			
3.	Fisheries			
4.	Education			
5.	Health			
6.	Family Planning			
7.	Social Service			
8.	LGED			
9.	DPHE			
10.	Ansar VDP			
11.	Union Pasishad			
12.	NGOs			

16. Are you a member of any NGO?

- a) Yes b) No

If yes, mention the name of NGO.

17. Have you ever heard about Union ADP?

- (a) Yes (b)No

10. ベースライン調査対象村一覧

Selected village list for Sample household survey for PRDP-2

Kalihati

Name of union	Name of village	H.H. numbers	Remarks
Narandia	Kachina Joydeb	100	VC village, Poor access
	Gilabari	140	Non VC village, Poor access
	Tatihara	119	Non VC village, Good access
	Poshna	87	VC village, Good access
Shahadebpur	Nigair	166	VC village, Poor access
	Bhabanipur	325	Non VC village, Good access
	Pukria Ichapur	95	VC village, Good access
	Dhamunda	72	Non VC village, Poor access
Shalla	Dalatengar	287	VC village, Good access
	Tikuriapara	83	VC village, Poor access
	Char Zabrajan	240	Non VC village, Poor access
	Dolkan	312	Non VC village, Good access
Bangra	Chak Dakatia	78	VC village, Poor access
	Dhunail	233	VC village, Good access
	Isarabari	252	Non VC village, Poor access
	Bangra	187	Non VC village, Good access
Durgapur	Banukursa	76	Good access
	Ballab Bari	167	Poor access
	Mashhua Hata	86	Good access
	Ramdebpur	273	Poor access
Ellenga	Char Banshi		Poor access
	Bangabari	128	Good access
	Hakimpur	309	Good access
	Sherpur	160	Poor access
Kalihati (Pourashava)	Jhagarman	348	Poor access
	Kushtia	168	Poor access
	Salanka	249	Good access
	Satutia	393	Good access
Kakdahara	Agg Charan	318	Good access
	Induti Kanabari	105	Poor access
	Mohishjora		Poor access
	Pushna	353	Good access
Paikara	Gopalpur	136	Good access
	Konabari Guha	165	Poor access
	Sihrail	391	Good access
	Surabari	157	Poor access
Balla	Behela Bari	398	Good access
	Kazibari	413	Poor access
	Kokrail		Good access
	Saragi	165	Poor access
Birbashinda	Amjani	347	Poor access
	Birbashinda	295	Good access
	Rauha	312	Good access
	Sharisha Ata	261	Poor access
Nagbari	Nagbari	282	Good access
	Nalia Chala	146	Poor access
	Bir Pakutia		Good access
	Palashtail	300	Poor access

Titash

Name of union	Name of village	H.H. numbers	Remarks
Jagatpur	Jatrabari	130	Non VC village, Poor access
	Machimpur	183	VC village, Poor access
	2 nd Dhashani Para	218	VC village, Good access
	Batakandhi	229	Non VC village, Good access
Jiarkandi	Jiarkandi	446	Good access
	Bhagai Rampur	246	Poor access
	Noagaon	113	Good access
	Chengatuli	71	Poor access

Meherpur Sadar

Name of union	Name of village	H.H. numbers	Remarks
Kutubpur	Notun Chandpur	160	Non VC village, Good access
	Ramdaspur	254	Non VC village, Poor access
	Shubidpur	359	VC village, Poor access
	Uttar Salika	265	VC village, Good access
Pirojpur	Hasnabad	177	Poor access
	Kaliadanga	366	Good access
	Noorpur	123	Good access
	Sonapur	327	Poor access

*In Shubidpur village, Kutubpur union, VC was established in Bishesh para.

*In Pirojpur union, there are two UP offices since two unions were merged in 1960s.

11. ベースライン調査指示書

Terms of References for Baseline Survey (Sample Household Survey) on Participatory Rural Development Project (Phase 2)

1. Background

Japan International Cooperation Agency (hereafter “JICA”) has expressed its interest to provide technical cooperation for Bangladesh Rural Development Board (hereafter “BRDB”) in implementing Participatory Rural Development Project (Phase 2) (hereafter “PRDP-2”) in Kalihati upazila, Tangail district, 2 unions in Titash upazila, Comilla district, and 2 unions in Meherpur Sadar upazila, Meherpur district starting from 2005. Based on the successful experience of PRDP from 2000 to 2004, PRDP-2 aims at practicing Link Model¹ activities in all the unions in Kalihati upazila to confirm the applicability at upazila level. Simultaneously, total 4 unions outside of Tangail district will be incorporated in PRDP-2 for future expansion of Link Model by BRDB’s own initiative.

Under these circumstances, sample household survey will be undertaken to collect necessary data for future evaluation of PRDP-2.

2. Objectives of Survey

- 1) To obtain basic information regarding villagers’ understanding and acknowledgement of NBD services and other relevant socio-economic condition prior to the project intervention for the purpose of future evaluation
- 2) To analyze differences between unions under PRDP and newly selected unions

3. Methodology of the survey

Sample household questionnaire survey

Four sample villages will be selected in each union in accordance with the pre-fixed criteria. Ten households from each village will be selected by using UP tax payers list at UP office. Total 640 households will be covered in the target area.

4. Scope of Work

- 1) Finalization of the draft questionnaire in Bengali
Edit and finalize the questionnaire in the format
- 2) Training for surveyors
Conduct necessary training for surveyors prior to the field survey
- 3) Selection of households
Selection 10 households from each sample village by using UP tax payers list.
- 4) Supervision of field survey
Supervise and monitor sample household survey
- 5) Data entry and analysis
 - Edit and clean the data
 - Analyze the data
- 6) Preparation of the report
Prepare the report contains visualized data, such as graphs and charts.

5. Reporting

- 1) Inception reports (5 paper copies and electronic data)
After signing the contract, inception report including finalized questionnaire format, detailed survey schedule including field visit should be submitted.
- 2) Draft report (5 paper copies and electronic data)
Draft report should be submitted on 15th of March, 2005.
- 3) Final Report (50 paper copies and electronic data)

¹ Link Model is a framework to link villages and local government institutions concerning rural development for incorporating needs of the villagers in the process of development.

Final report should be prepared based on the comments and suggestions from JICA and Link Model Cell in BRDB.

- 4) Collected material including data set

6. Time Frame

Total 14 weeks

- 1) Preparatory work (Finalizing questionnaire and training) : 2 weeks
- 2) Field survey : 4 weeks
- 3) Data entry : 4 weeks
- 4) Preparation of report : 4 weeks (Final report should be submitted at the end of March,2005).

7. Remarks

- Consultant shall attend the survey orientation held at upazila by BRDB prior to the field survey.
- Field survey should be conducted with the consultation from BRDB office at upazila level.

12. ワークショップ結果

PRDP フェーズ I の活動地域であるタンガイル県カリハティ郡で、10月6日に参加型ワークショップを実施した。ワークショップの目的は、PRDP フェーズ I にユニオンと郡で行われた活動の問題を分析し、フェーズ II の活動を郡全体で実施するための対策を話し合うことである。中心課題を「カリハティ郡でリンク・モデルが有効に機能するためにはどうすればよいか」を中心課題とし、問題分析と目的分析を以下のスケジュールで行った。

10:30	開会の挨拶：カリハティ郡 郡令 (UNO) リンク・モデル・セル (LMC)
10:50	ワークショップの説明
11:00	問題分析
12:30	休憩
12:40	目的分析
14:10	閉会の挨拶：JICA 事前調査団長
14:20	昼食

ワークショップ参加者は、①フェーズ I の関係者、②フェーズ II に参加する予定の関係者、③オブザーバーのあわせて 49 名であった。この中には、ユニオン評議会議長、政府実務官庁の郡事務所職員、ユニオン開発官 (UDO: Union Development Officer)、フィールドアシスタント (FA: Field Assistant)、NGO の代表者、青年海外協力隊員が含まれる。

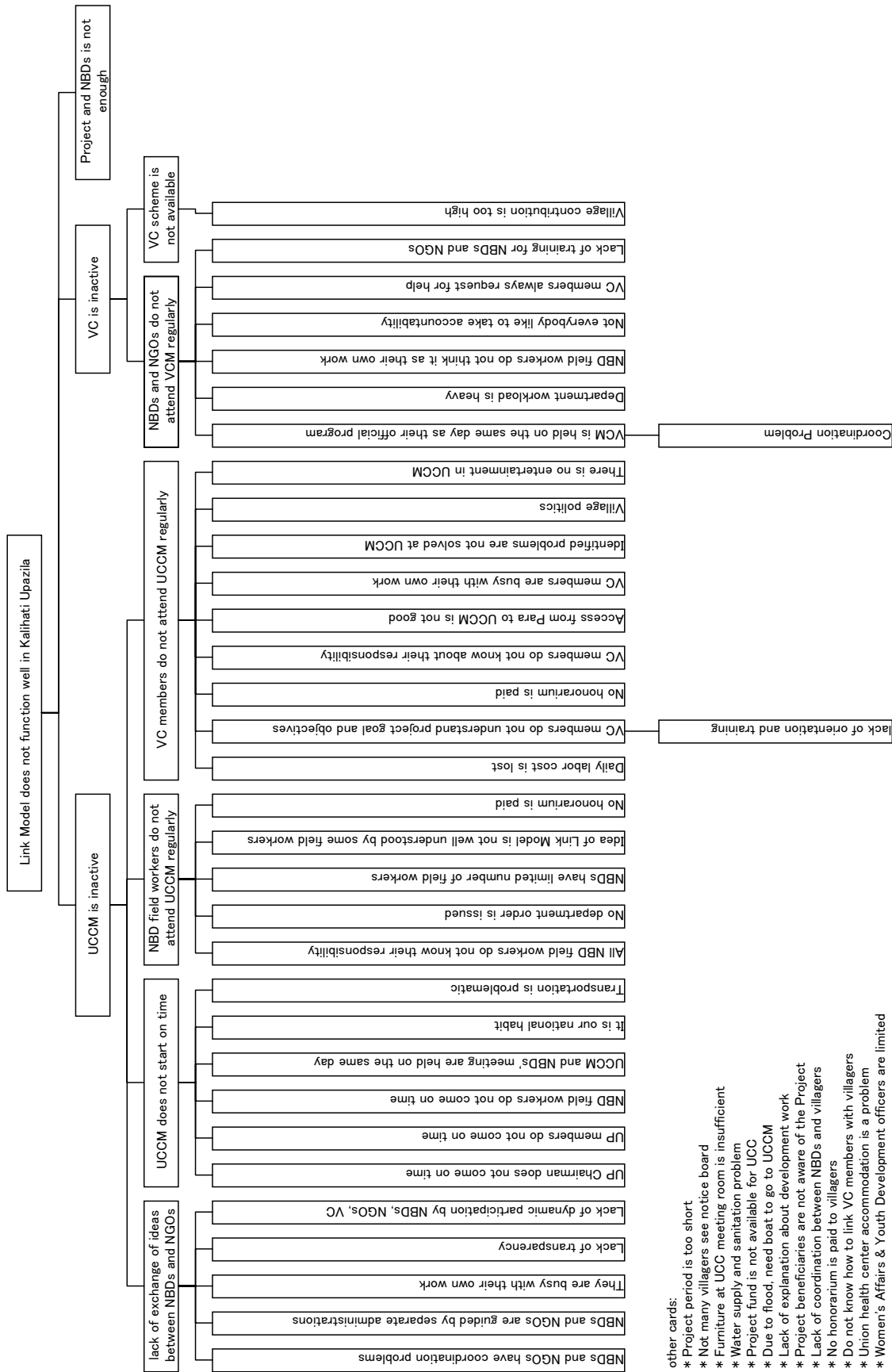
Position	No.		Position	No.	
Upazila Nirbahi Officer, Kalihati	1	Chief Guest	UP Chairman, Birbashinda	1	Observer
Upazila Agriculture Officer	1	Participant	UP Chairman, Nagbari	1	Observer
Upazila Engineer	1	Participant	NGO, SS	2	Observer
Upazila Fishery Officer	1	Participant	NGO, GSUS	1	Observer
Upazila Health Officer	1	Participant	NGO, PKS	1	Observer
Upazila Family Planning Officer	1	Participant	NGO, ASUP	1	Observer
Upazila Social Welfare Officer	1	Participant	UDO, Narandia	1	Participant
Upazila Public Health Engineer	1	Participant	UDO, Shahadebpur	1	Participant
Upazila Rural Development Officer	1	Participant	UDO, Shalla	1	Participant
Joint Director, REM, BRDB	1	Chair	FA, Narandia	1	Participant
Deputy Director, Planning, BRDB	1	Chair	FA, Shahadebpur	1	Participant
Deputy Director, BRDB, Tangail	1	Observer	FA, Salla	1	Participant
UP Chairman, Narandia	1	Participant	FA, Bangra	1	Participant
UP Chairman, Shahadebpur	1	Participant	Women Development Coordinator	1	Participant
UP Chairman, Shalla	1	Participant	JOCV	4	Participant
UP Chairman, Bangra	1	Participant	JICA Expert	1	Observer
UP Chairman, Durgapur	1	Participant	Senior JOCV	1	Observer
UP Chairman, Elenga	1	Participant	JICA Assistant Resident Representative	1	Observer
UP Chairman, Kopdhar	1	Participant	JICA Project Formulation Advisor	1	Observer
UP Chairman, Paikura	1	Observer	JICA Mission Member	5	Observer
UP Chairman, Bolla	1	Observer	Total	21	

問題分析では、PRDP フェーズ I のカリハティ郡での活動の主要な問題として、①ユニオン調整委員会 (UCC: Union Coordinating Committee) が活発ではない、②村落委員会 (VC: Village Committee) が活発ではない、③プロジェクトと政府実務官庁の郡事務所職員との調整が十分でない、の 3 点が確認された。時間の制約のため、①ユニオン調整委員会と②村

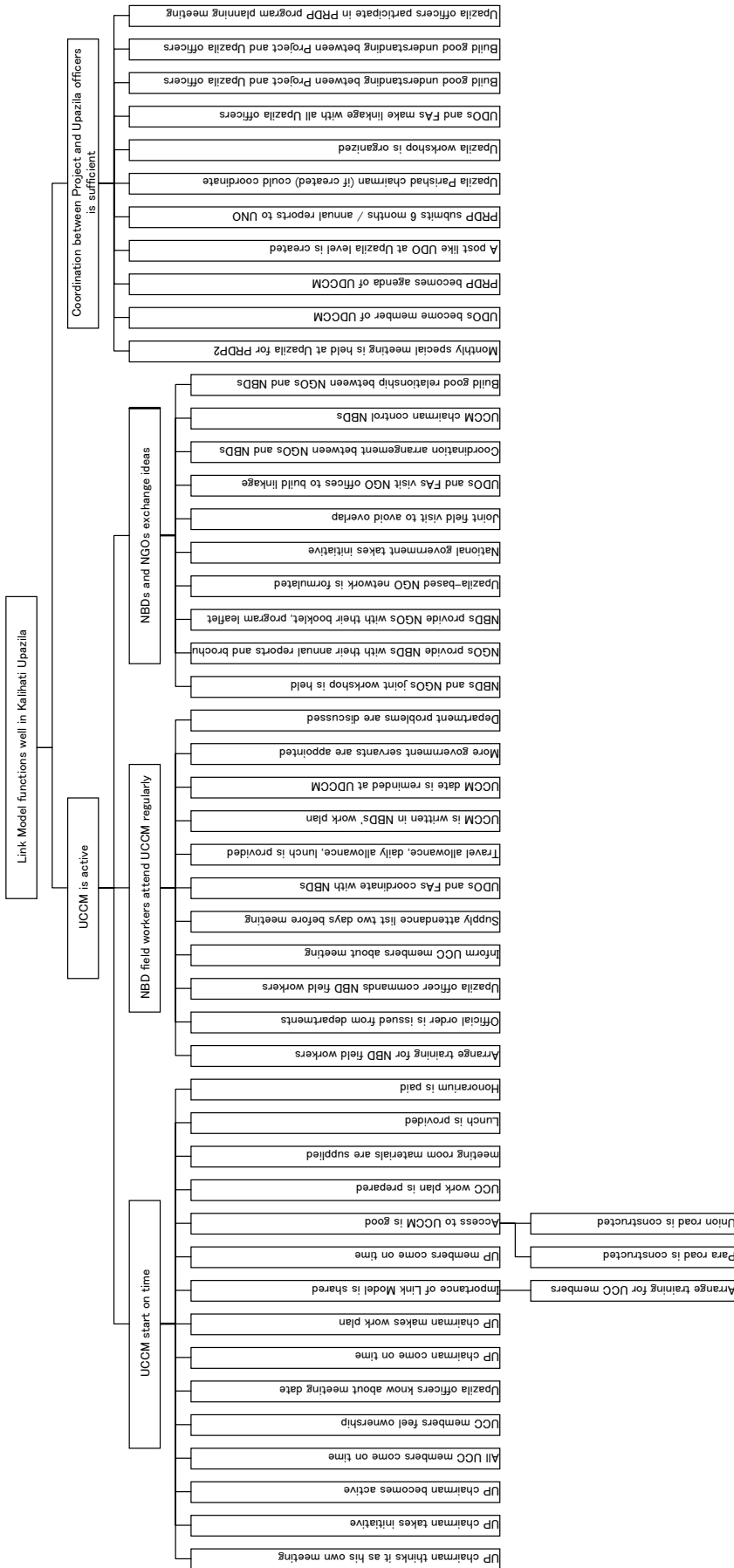
落委員会について、それらを不活発にしている要因について分析した。両委員会に共通の問題に、委員会構成員の出席率の低さがある。欠席者が多い理由として、構成員が委員会への参加を仕事の一部として理解していない場合があること、日程調整が悪く他の仕事と委員会の日が重なっている場合があることなどがあげられた。（詳細は問題系図を参照）

目的分析では、問題分析で確認された3つの主要問題の中から2つを選び、①ユニオン調整委員会が活性化されるための手段と、②プロジェクトと政府実務官庁の郡事務所職員との調整がよくなるための手段を分析した。ユニオン調整委員会を活性化する手段として、会議を時間どおりに始める方法、各官庁事務所の普及員を継続的に出席させる方法、官庁事務所とNGOの連携を強化する方法についての分析結果がでていいる。プロジェクトと実務官庁の調整については、郡開発調整委員会（UpDCC: Upazila Development Coordinating Committee）にプロジェクトが参加することや、プロジェクトが郡令（UNO: Upazila Nirbahi Officer）に活動報告を提出することなどが提案された。（詳細は目的系図を参照）

ワークショップを通じて、参加者がリンク・モデルを機能させる手段について共通の認識を持てたことが大きな成果であった。この経験はPRDPフェーズIIの効果的な実施につながることを期待できる。



目的系図
Objectives Analysis



Other card: Motivate and build awareness in LMC

15. VC スキーム実施規則（2002 年 12 月 30 日策定）

原文ベンガル語より和訳

VC スキーム実施規則（2002 年 12 月 30 日策定）

1. VC は VC 会議で話し合いをし、村人の必要性に応じてスキームの計画を策定する。その際担当の UDO、FA は助言をすることが求められる。
2. VC 会議の間では、採択されたスキームの詳細内容と工事にかかる概算額が明らかである必要がある。特にパラの道普請については計画された道の図面と土盛り量（何千立方フィートか）が明らかである必要がある。
3. VC からスキームの申請を受けた後、UDO は以下のことをせねばならない。
 - ① 申請されたスキームの工事量と概算予算について、実地に検分しなければならない。実地検分の際に当該の VC 及び村人、ワードの UP メンバーが立ち会えるように、UDO は実地検分の予定日時をあらかじめ通知しなければならない。
 - ② UDO がスキームの計画を実地検分した後、スキームの予算作成の際に VC の分担分の 20% について額を別立てで明記し、VC 会議で発表せねばならない。
 - ③ スキームの工事实施前に、計画されている道の両側のすべての家の世帯主と個別に連絡を取り、世帯主からの合意を取り付け、合意した旨を記入した書面にサインを取り付けねばならない。これは、工事開始後に反対をうけて、工事が中断することがない様に行なう。
 - ④ UDO は上記①から③を実施した後、必要書類を整えて、URDO に許可を申請するために提出する。VC から申請を受けた後、1 週間以内に UDO は上記のすべてのプロセスを終了すること。
4. URDO が UDO が提出した上記の必要書類を点検した後、直後の UCCM において UDO は当該スキームについての議題を設定し、説明する。UCCM ではスキームの実施の必要性について協議がなされる。
5. いかなるスキームの実施に関しても、実施時期について特に注意をする必要がある。例えば、雨季や洪水の時期には土盛りを伴う工事は実施不可能である。
6. プロジェクト分担分の工事が開始される前に、UDO は UP 税納付の証明書と VC 分担分の工事の終了額についての報告を、URDO に提出しなければならない。
7. スキームに関する最終決定がなされた後、工事開始前にプロジェクトのノーティスボ

ードに以下のことが大きく記載された揭示物を揭示せねばならない。

- ① スキーム名：(例：パールフリア村西パラの道普請)
- ② 道の全長：
- ③ 総土盛り量：
- ④ 総工事費：
- ⑤ 村人の分担総額：
- ⑥ PRDP 分担額：
- ⑦ 施工責任：BRDB、PRDP と xxxx 村の村人の共同工事

また、スキームの予定地の目立つところにも上記の内容のスキームに関する標識を設置せねばならない。

8. スキームに関する労賃の支払いは、通常週払いである。担当 UDO は一定量の土盛りが終了した時点で計測し、URDO の許可を受けてから支払いを行なう。これにより、工事の監督に URDO が関わることを担保される。UDO による土盛り量の計測の際に、プロジェクトの会計担当が立ち会うことが望ましい。
9. スキームの労賃の支払いに際して、UDO はいかなる状況でも現金を保有してはならない。労賃の支払い後、万一発生した差額は直ちにプロジェクト会計に返納されねばならない。
10. VC スキームが実施されるすべての VC において、VC 会議でスキームの支出を含む進捗状況について話し合いがされなければならない。UDO と FA はこの点について、留意をする必要がある。

16. VC スキーム実施の注意点

(原文ベンガル語より和訳)

VC スキーム実施にあたり規則の遵守と公正のために注意すべき点

11. VC により作成されたスキームの計画が UDO に提出された後、以下のことをしなければならない。
- ① UDO による図面計画の作成または検証（一般的には VC が作成した図面を検証する）
 - ② 計画されている道の両側のすべての家の世帯主と個別に連絡を取り、世帯主からの合意を取り付け、合意した旨を記入した書面にサインを取り付ける。これは、工事開始後に反対をうけて、工事が中断することがない様に行なう。必要性があることの例としては、ナランディアユニオンのポシュナ VC においては工事開始後、道の予定地の両側の家からの反対で、計画のうち 300 フィートを完成することができなかった。
12. VC スキームによる道普請の土盛り量の計測に当たっては、実地に計測を行なわねばならない。現在は UDO と担当の FA がこの業務を行なっているが、今後はプロジェクトの会計と VC があるワードの UP メンバーも立ち会うこととする。さらに、プロジェクトから最終的な土盛り量の計測を行なうときには、VC のメンバーにも立ち会ってもらふ必要がある。UDO はこの手順を守り、必要書類すべてを URDO に提出し、許可を受ける必要がある。
13. 土盛りのレートに関して、様々な問題、不満が生じている。まず、VC の分担分の工事がなされるが、地域により土盛りのレートの相場は異なる。UDO は土盛りのレートの最終決定の際に、決定したレートに関して URDO の許可を受けてから、VC 分担分の工事を開始する必要がある。
14. スキームの実施の際には、特別な事情で日割りで労賃を支払う必要が生じることも考えられる。その際 UDO は理由を明記した上で、事前に URDO の許可を受ける必要がある。
15. スキームに関する最終決定がなされた後、工事開始前にスキームの予定地の目立つところにスキームに関する標識を設置せねばならない。標識には以下のことが記載される。
- ① スキーム名：(例：パールフリヤ村西パラの道普請)
 - ② 道の全長：

- ③ 総土盛り量：
- ④ 総工事費：
- ⑤ 村人の分担総額：
- ⑥ PRDP 分担額：
- ⑦ 施工責任：BRDB、PRDP と xxxx 村の村人の共同工事

16. スキームに関する労賃の支払いは、通常週払いである。担当 UDO は一定量の土盛りが終了した時点で計測し、URDO の許可を受けてから支払いを行なう。これにより、工事の監督に URDO が関わることで担保される。UDO による土盛り量の計測の際に、プロジェクトの会計担当が立ち会うことが望ましい。
17. スキームの労賃の支払いに際して、UDO はいかなる状況でも現金を保有してはならない。労賃の支払い後、万一発生した差額は直ちにプロジェクト会計に返納されねばならない。
18. プロジェクト分担分の工事が開始される前に、UDO は UP 税納付の証明書と VC 分担分の工事の終了額についての報告を、URDO に提出しなければならない。

17. VC スキーム実施プロセス

原文ベンガル語

VC スキーム実施プロセス

1. VC スキームの申請を受けた後、UDO は実地検分をする必要がある。
2. 土盛り量の計測に際して、PRDP 会計が立ち会う。
3. VC スキーム終了後、URDO に報告書を提出する。
4. URDO は VC スキーム終了後、きちんと実施されているかどうかの実地検分を行なう。
5. URDO の実地検分の後、正式終了となる。
6. UDO は VC スキームについて VC 会議及び UCCM で発表する。
7. VC により計測がなされた後、道の予定地の両側の土地の所有者のサイン及びスキームが実施されるパラの村人の同意書が必要。
8. スキームが予定されているパラの VC メンバーの参加のもとに、パラでミーティングを開いた後、スキームが決定される。
9. VC スキームの申請書にはパラの村人の署名が必要である。
10. UP 税の完納ののち UDO が完納証明書を UP オフィスから取り付ける。
11. 工事開始前に緑色の板に白の文字で標識を設置する。標識には、スキーム名、規模（全長等）、工事費総額、VC 分担分、PRDP 分担分、工事開始日及び完了予定日を記載する。
12. 人夫の毎日の出勤を記録し、土盛り量は立方フィート単位で計算をする。
13. 工事の着工時期について VC は雨期の始まり、稲刈り及び田植えの時期を考慮に入れる。

18. サニテーション・プログラム実施プロセス

(原文ベンガル語より和訳)

サニテーション・プログラム実施プロセス

1. VCM にて村の衛生環境について、またそれに対する女性の役割について話し合う。
2. VC 女性メンバーが村の全女性に呼びかけて、VC のサブコミティとしてのモヒラボイトック設立のために女性の全村集会を開く。
3. モヒラボイトックのメンバーはパラごとに選び、5 から 11 名程度とする。
4. 毎月モヒラボイトックのミーティングを開催する。その際、VC 女性メンバーが連絡をする。
5. モヒラボイトックのメンバーは各戸を訪問し、トイレの現在の状況についてのリストを作成する。
6. 作成したリストについて、VCM で発表する。
7. VCM の議事録、事業概算額とともに、UCCM でリストについて VC が発表する。
8. UDO は DPHE の普及員とともに、リストに基づいてトイレの現状について実地検分する。
9. 実地検分の結果にもとづいて、UDO は DPHE の協力を得て、事業の予算を作成する。
10. UCCM においてトイレの設置に関する村の見取り図、村での衛生トレーニングについて協議をする。
11. VC は見取り図の作成と衛生トレーニングを UDO の協力のもとに行う。
12. 事業費の負担は以下を基準とする。
 - (ア) 受益者負担分+ADP、NGO の協力 50%
 - (イ) PRDP 負担分 50%ADP からの支出、NGO による協力については UCCM で協議の上決める。
13. VC は受益者の負担分を集める。
14. UDO は ADP、NGO など VC 以外の負担分について、支出を確認する。
15. トイレのリング、スラブの購入または作成、運搬については、DPHE の協力を得て UCCM で協議して決定する。
16. VC は UDO および DPHE の協力を得て、各戸のトイレの設置場所についての助言を得る。
17. 各戸にトイレが配布されてから 1 ヶ月以内にトイレの設置が終了するように、UDO は VC に対して助言をする。
18. すべてのトイレの設置が完了した後、UCCM で報告をする。
19. サニテーション・スキームの開始前に、UP 税は完納していなければならない。